

平成 26 年度 福島県避難者意向調査 (応急仮設住宅入居実態調査)

全体報告書

平成 27 年 3 月

福島県 生活環境部 避難者支援課

I 調査の概要

1. 調査目的	1
2. 調査項目	1
(1) 世帯家族属性（回答いただいた世帯）	1
(2) 避難状況	1
(3) 住まいの状況	1
(4) 健康や生活などの状況	1
(5) 情報提供について	1
(6) 今後の意向について	1
3. 調査対象	1
4. 調査方法	1
5. 調査期間	1
6. 調査実施主体	1
7. 回収結果	1
8. 回答者（世帯代表者）の属性	2
(1) 性別	2
(2) 年齢	2
(3) 避難元自治体	3
(4) 避難先都道府県	3
9. この報告書を読む際の注意	4

II 調査結果

1. 避難状況	5
(1) 被災当時の同居家族	5
(2) 現在の同居家族	7
(3) 現在の避難状況	11
(4) 被災当時同居していた家族の分散居住状況	13
(5) 被災当時の住所から避難した理由	15
(6) 避難先と避難元を往来する頻度	17
(7) 避難先・避難元往来時の主な交通手段	19
(8) 避難先・避難元を往来する理由	23
(9) 避難先への住民票変更状況	25
2. 住まいの状況	29
(1) 現在居住住居の形態	29
(2) 現在の住居についての要望	33
(3) 被災当時居住住居の被害状況	38
(4) 被災当時居住住居（持ち家）の現在の損傷や劣化の程度	41
(5) 被災当時居住住居（持ち家）の現在の居住可否	44
(6) 被災当時居住住居（持ち家）の修理・保有・売却意向	46

3. 健康や生活などの状況	48
(1) 家族の健康状況	48
ア 同居家族の健康状況	48
イ 心身の不調の内容	50
(2) 就労の希望	52
(3) 現在の生活で不安なこと・困っていること	54
(4) 現在の生活で不安なこと・困っていることの相談先	56
4. 情報提供について	58
(1) 避難元の情報入手方法	58
(2) 希望する行政機関からの情報内容	62
5. 今後の意向について	67
(1) 今後の生活の予定についての現在の考え	67
ア 福島県内避難世帯の今後の生活予定	67
イ 福島県外避難世帯の今後の生活予定	71
(2) 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件	74
(3) 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由	76
(4) 今後の希望住居形態	79
(5) 帰還や生活再建のために必要な支援内容	81
(6) 福島県への意見・要望	84

Ⅲ 調査票

I 調査の概要

1. 調査目的

避難者の現在の生活状況や支援ニーズ等を把握し、今後の県の支援施策の充実につなげる。

2. 調査項目

- (1) 世帯家族属性（回答いただいた世帯）
- (2) 避難状況
- (3) 住まいの状況
- (4) 健康や生活などの状況
- (5) 情報提供について
- (6) 今後の意向について

3. 調査対象

本県からの避難者 59,746 世帯

4. 調査方法

郵送によるアンケート方式（記名式）

5. 調査期間

平成 27 年 2 月 2 日（月）～2 月 15 日（日）

6. 調査実施主体

福島県 生活環境部 避難者支援課

7. 回収結果

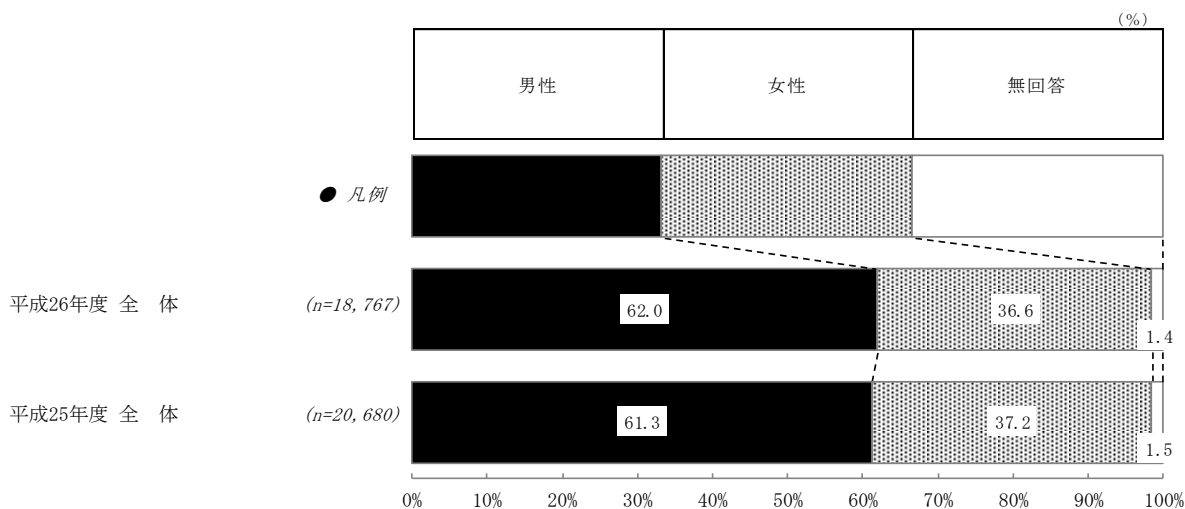
有効回収数（率） 18,767 世帯

（返戻等を除く有効発信数 55,838 世帯に対して、33.6%）

8. 回答者（世帯代表者）の属性

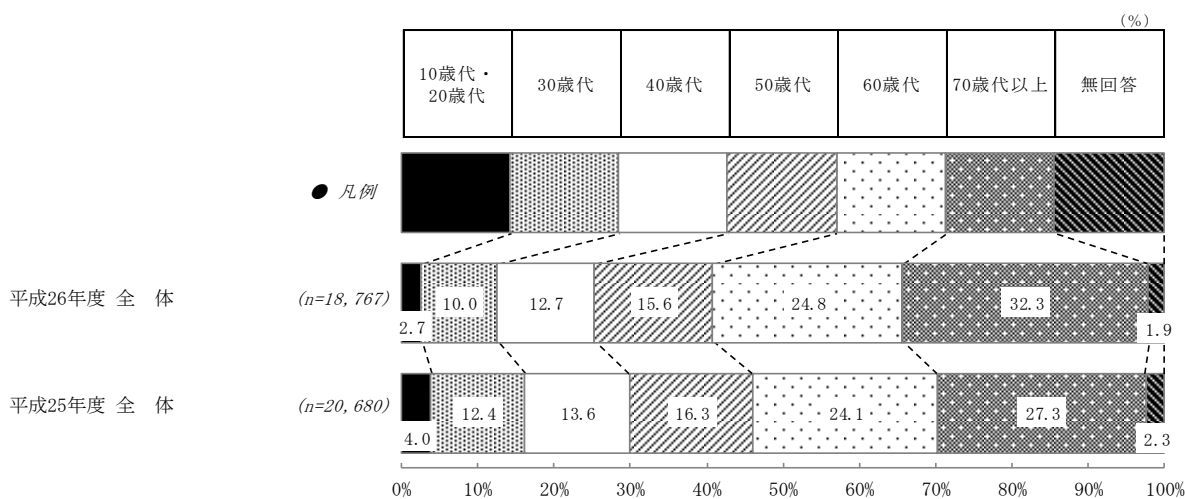
(1) 性別

図表 1 性別

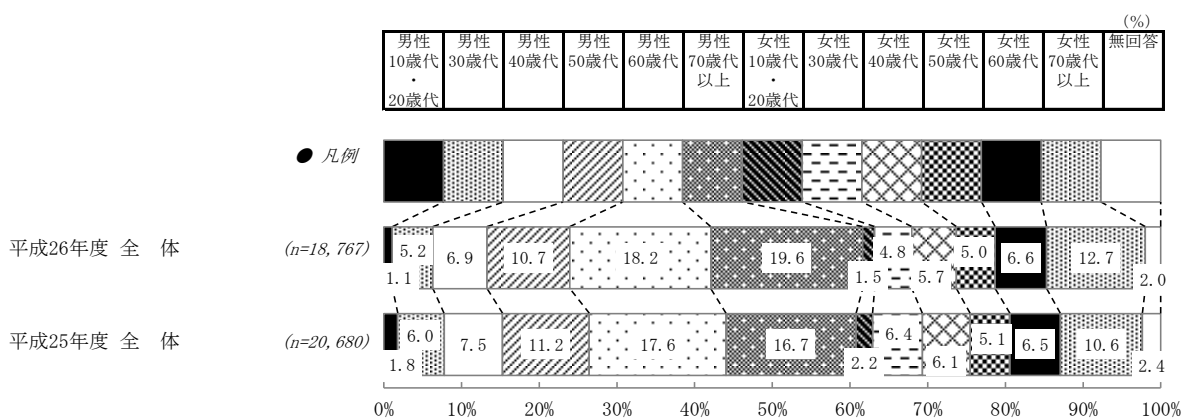


(2) 年齢

図表 2 年齢



図表 3 性・年齢



(3) 避難元自治体 ※表示は、有効回収数の降順。

	避難元自治体	有効 発信数	有効 回収数	有効回収 率	有効回収数 構成比
避難 指示 区域	双葉郡浪江町	8,551	3,789	44.3%	20.2%
	双葉郡富岡町	6,699	2,485	37.1%	13.2%
	南相馬市	5,718	2,468	43.2%	13.2%
	双葉郡大熊町	4,390	1,623	37.0%	8.6%
	双葉郡楡葉町	3,323	1,197	36.0%	6.4%
	双葉郡双葉町	2,548	885	34.7%	4.7%
	相馬郡飯館村	2,545	844	33.2%	4.5%
	伊達郡川俣町	484	209	43.2%	1.1%
	双葉郡葛尾村	598	199	33.3%	1.1%
	双葉郡川内村	13	4	30.8%	0.0%
小計	34,869	13,703	39.3%	73.0%	

	避難元自治体	有効 発信数	有効 回収数	有効回収 率	有効回収数 構成比
避難 指示 区域 外	南相馬市	7,004	1,668	23.8%	8.9%
	いわき市	4,180	1,130	27.0%	6.0%
	福島市	2,070	454	21.9%	2.4%
	郡山市	1,882	453	24.1%	2.4%
	双葉郡広野町	1,473	276	18.7%	1.5%
	相馬市	854	192	22.5%	1.0%
	双葉郡川内村	797	172	21.6%	0.9%
	須賀川市	515	160	31.1%	0.9%
	伊達市	321	100	31.2%	0.5%
	相馬郡新地町	337	87	25.8%	0.5%
	二本松市	244	74	30.3%	0.4%
	田村市	324	69	21.3%	0.4%
	白河市	156	57	36.5%	0.3%
	本宮市	99	29	29.3%	0.2%
	伊達郡川俣町	74	25	33.8%	0.1%
	会津若松市	78	14	17.9%	0.1%
	西白河郡西郷村	57	11	19.3%	0.1%
	西白河郡矢吹町	56	11	19.6%	0.1%
	伊達郡桑折町	44	11	25.0%	0.1%
	田村郡三春町	53	10	18.9%	0.1%
	岩瀬郡鏡石町	43	9	20.9%	0.0%
	田村郡小野町	33	7	21.2%	0.0%
	石川郡石川町	20	7	35.0%	0.0%
	安達郡大玉村	26	3	11.5%	0.0%
	伊達郡国見町	15	3	20.0%	0.0%

	避難元自治体	有効 発信数	有効 回収数	有効回収 率	有効回収数 構成比
避難 指示 区域 外	岩瀬郡天栄村	13	3	23.1%	0.0%
	西白河郡泉崎村	12	3	25.0%	0.0%
	耶麻郡猪苗代町	12	2	16.7%	0.0%
	大沼郡会津美里町	10	2	20.0%	0.0%
	東白川郡矢祭町	7	2	28.6%	0.0%
	石川郡古殿町	4	2	50.0%	0.0%
	石川郡玉川村	14	1	7.1%	0.0%
	双葉郡楡葉町	14	1	7.1%	0.0%
	喜多方市	13	1	7.7%	0.0%
	東白川郡棚倉町	8	1	12.5%	0.0%
	耶麻郡磐梯町	5	1	20.0%	0.0%
	耶麻郡西会津町	4	1	25.0%	0.0%
	西白河郡中島村	3	1	33.3%	0.0%
	石川郡浅川町	3	1	33.3%	0.0%
	南会津郡南会津町	5	0	0.0%	0.0%
	東白川郡埴町	5	0	0.0%	0.0%
	耶麻郡北塩原村	4	0	0.0%	0.0%
	東白川郡鮫川村	3	0	0.0%	0.0%
	河沼郡会津坂下町	2	0	0.0%	0.0%
	河沼郡湯川村	2	0	0.0%	0.0%
	大沼郡金山町	2	0	0.0%	0.0%
	南会津郡下郷町	1	0	0.0%	0.0%
	大沼郡三島町	1	0	0.0%	0.0%
	石川郡平田村	1	0	0.0%	0.0%
	小計	20,903	5,054	24.2%	26.9%
	不明	66	10	-	0.1%
	総計	55,838	18,767	33.6%	100.0%

(4) 避難先都道府県 ※表示は、有効回収数の降順。

避難先都道府県	有効 発信数	有効 回収数	有効回収 率	有効回収数 構成比
福島県	35,067	12,785	36.5%	68.1%
東京都	2,861	774	27.1%	4.1%
宮城県	2,347	685	29.2%	3.7%
埼玉県	1,968	575	29.2%	3.1%
茨城県	1,755	558	31.8%	3.0%
新潟県	1,530	493	32.2%	2.6%
神奈川県	1,560	487	31.2%	2.6%
千葉県	1,495	423	28.3%	2.3%
山形県	1,511	363	24.0%	1.9%
栃木県	930	300	32.3%	1.6%
群馬県	458	139	30.3%	0.7%
北海道	549	132	24.0%	0.7%
静岡県	283	97	34.3%	0.5%
長野県	267	87	32.6%	0.5%
愛知県	307	82	26.7%	0.4%
秋田県	275	70	25.5%	0.4%
沖縄県	222	66	29.7%	0.4%
大阪府	244	62	25.4%	0.3%
岩手県	219	60	27.4%	0.3%
青森県	182	57	31.3%	0.3%
京都府	210	52	24.8%	0.3%
山梨県	204	45	22.1%	0.2%
兵庫県	192	40	20.8%	0.2%
福岡県	112	37	33.0%	0.2%

避難先都道府県	有効 発信数	有効 回収数	有効回収 率	有効回収数 構成比
広島県	101	29	28.7%	0.2%
石川県	105	23	21.9%	0.1%
岐阜県	73	21	28.8%	0.1%
鹿児島県	43	18	41.9%	0.1%
富山県	73	17	23.3%	0.1%
滋賀県	60	17	28.3%	0.1%
三重県	54	15	27.8%	0.1%
宮崎県	45	15	33.3%	0.1%
奈良県	34	14	41.2%	0.1%
大分県	44	13	29.5%	0.1%
岡山県	105	12	11.4%	0.1%
長崎県	41	12	29.3%	0.1%
島根県	28	12	42.9%	0.1%
熊本県	42	10	23.8%	0.1%
鳥取県	47	8	17.0%	0.0%
福井県	44	8	18.2%	0.0%
佐賀県	38	8	21.1%	0.0%
愛媛県	35	8	22.9%	0.0%
高知県	21	6	28.6%	0.0%
山口県	19	6	31.6%	0.0%
和歌山県	16	5	31.3%	0.0%
香川県	13	4	30.8%	0.0%
徳島県	9	3	33.3%	0.0%
不明	-	14	-	0.1%
総計	55,838	18,767	33.6%	100.0%

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中のnとは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答者総数（18,767人）、または分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が100%と一致しないことがある。
- (3) 複数回答（○はいくつでも）と表示のある設問は、2つ以上の複数回答を認めているため、回答計は100%を超える。
- (4) 図表中“—”は、回答者が皆無であることを、“0.0”は0.05未満の数値であったことを示す。
- (5) グラフ掲載の各集計単位にはそれぞれ該当する回答者数を記載している。無回答等で集計単位に分類されない回答者が含まれるため、各集計単位の回答者数の合計は、必ずしも全体総数に合致しない。
- (6) 「Ⅱ 調査結果」では、分類別の回答者数が50人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、基本、分析コメントの対象からは外している。
- (7) 平成26年度調査に係る本文及び図表中の「避難指示区域」は、平成27年2月2日時点の「帰還困難区域」、「居住制限区域」、「避難指示解除準備区域」のことを指す。具体的には以下のとおり。

浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、葛尾村、飯館村、
楡葉町の一部、川内村の一部、南相馬市（小高区、原町区の一部）、川俣町（山木屋地区）
また、「避難指示区域外」はそれ以外の地域のことを指す。

なお、平成25年度調査に係る本文及び図表中の「避難指示区域」は、平成26年1月22日時点の「帰還困難区域」、「居住制限区域」、「避難指示解除準備区域」、及び「旧緊急時避難準備区域」のことを指す。具体的には以下のとおり。

浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町、川内村、葛尾村、飯館村、
田村市（都路町、常葉町（黒川地区、田代地区、堀田地区、山根地区））、船引町（横道地区）、
南相馬市（小高区、原町区の一部、鹿島区の一部）、
川俣町（山木屋地区）
- (8) 本文及び図表中の「避難先地方」における「九州地方」は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の8県として集計する。

Ⅱ 調査結果

1. 避難状況

(1) 被災当時の同居家族

【すべての方へ】

問1 被災当時、および現在の同居ご家族についておたずねします。

- (1) 被災当時ご同居のご家族を、あなたからみた続き柄でお知らせください。
(○はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 1-1-1)

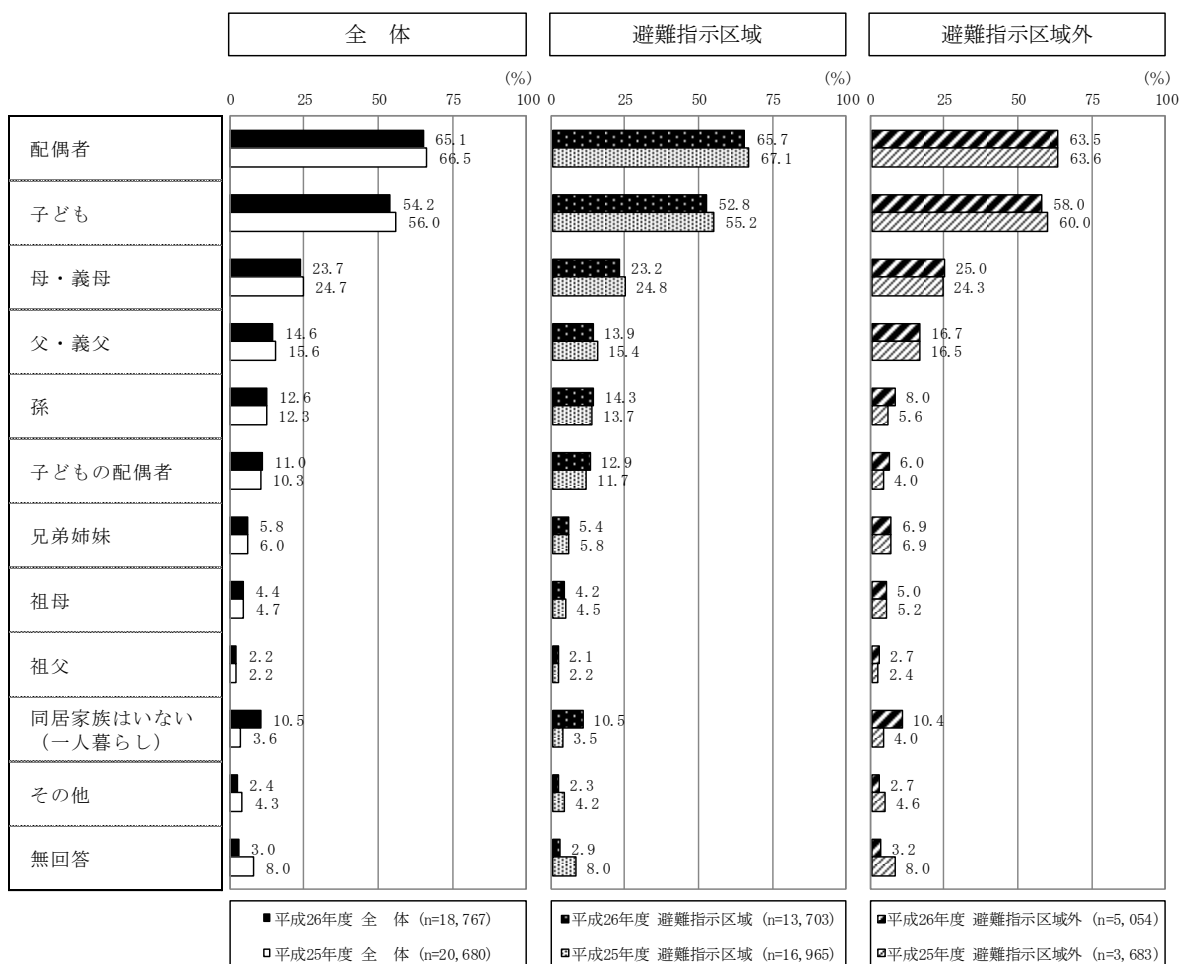
- 被災当時の同居家族は、「配偶者」65.1%が最も多く、「子ども」54.2%、「母・義母」23.7%、「父・義父」14.6%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 1-1-1)

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「配偶者」が最も多く、「子ども」、「母・義母」の順となっている。
- 避難指示区域からの避難世帯では、避難指示区域外からの避難世帯に比べて、「孫」(避難指示区域 14.3%、避難指示区域外 8.0%)や「子どもの配偶者」(同 12.9%、6.0%)との同居割合がやや高い。
- 「子ども」との同居の割合は、避難指示区域からの避難世帯 (52.8%) に比べて、避難指示区域外からの避難世帯 (58.0%) のほうがやや高い。

※注:「同居家族はいない(一人暮らし)」は、平成25年度は「その他」の回答のうち「自分のみ」の回答を集計している。

図表 1-1-1 被災当時の同居家族 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

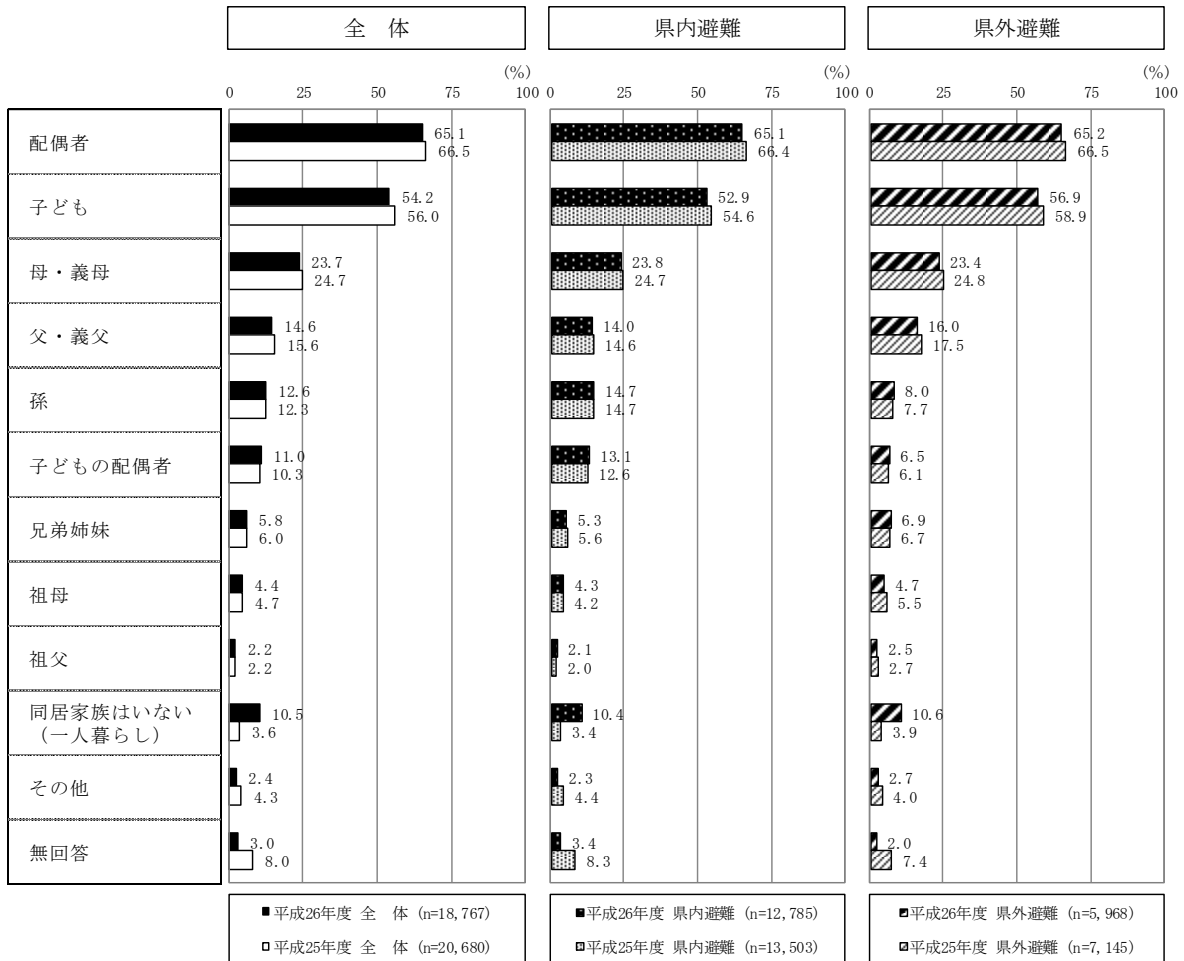


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-1-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「配偶者」が6割を超えて最も多く、次いで「子ども」の順となっている。
- 県内への避難世帯では、県外の避難世帯に比べて、「孫」（県内避難世帯 14.7%、県外避難世帯 8.0%）や「子どもの配偶者」との同居の割合（同 13.1%、6.5%）がやや高い。

図表 1-1-2 被災当時の同居家族 〈 避難先別（県内・県外） 〉



(2) 現在の同居家族

【すべての方へ】

問1(2) 現在、あなたと同居しているご家族を、あなたからみた続き柄でお知らせください。
(○はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 1-2-1)

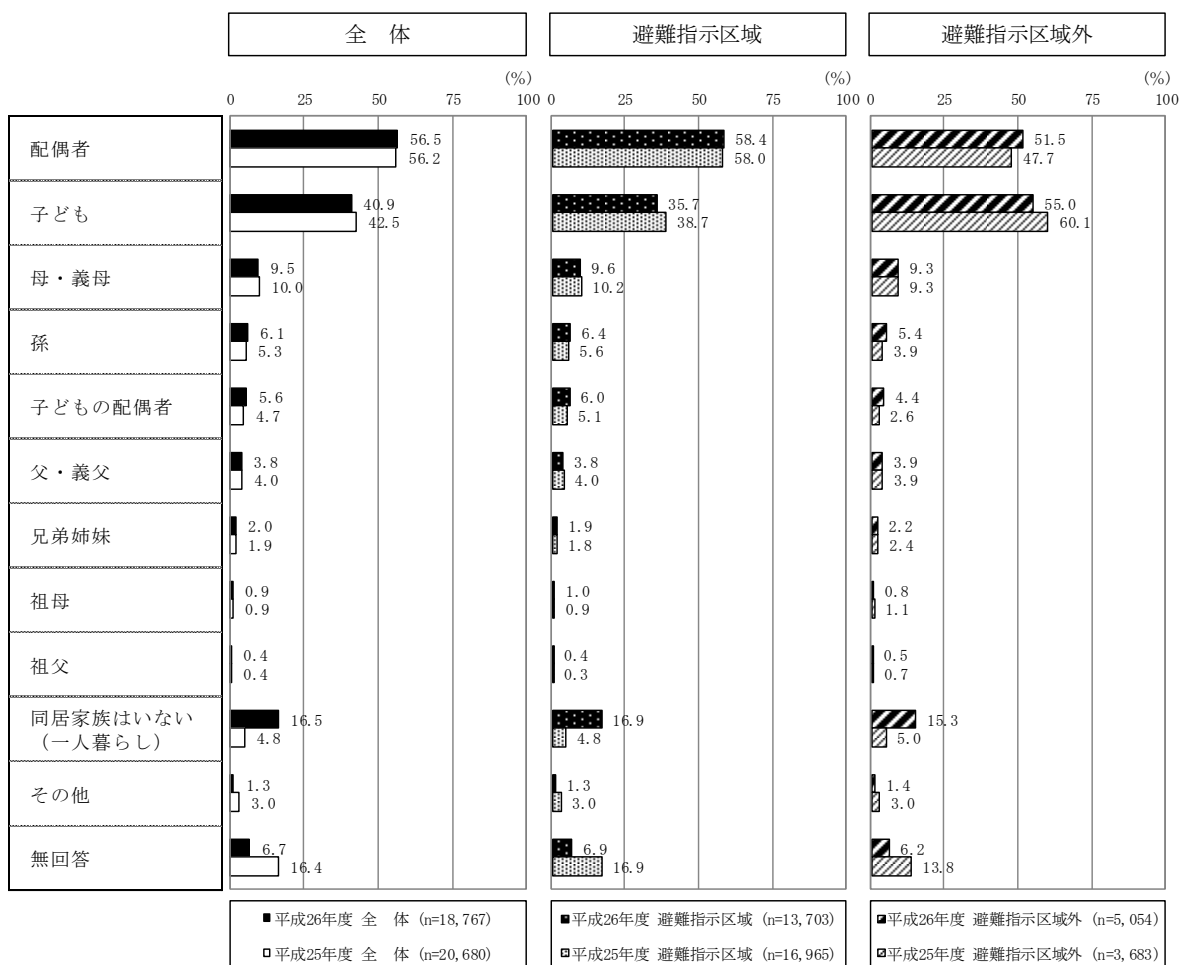
- 現在の同居家族は、「配偶者」56.5%が最も多く、「子ども」40.9%、「母・義母」9.5%、「孫」6.1%の順となっている。
- 全体の16.5%が一人暮らしの単身世帯であり、前年度より10ポイント以上増加している。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 1-2-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「配偶者」58.4%が最も多く、次いで「子ども」35.7%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「子ども」55.0%が最も多く、次いで「配偶者」51.5%となっている。

※注:「同居家族はいない(一人暮らし)」は、平成25年度は「その他」の回答のうち「自分のみ」の回答を集計している。

図表 1-2-1 現在の同居家族 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

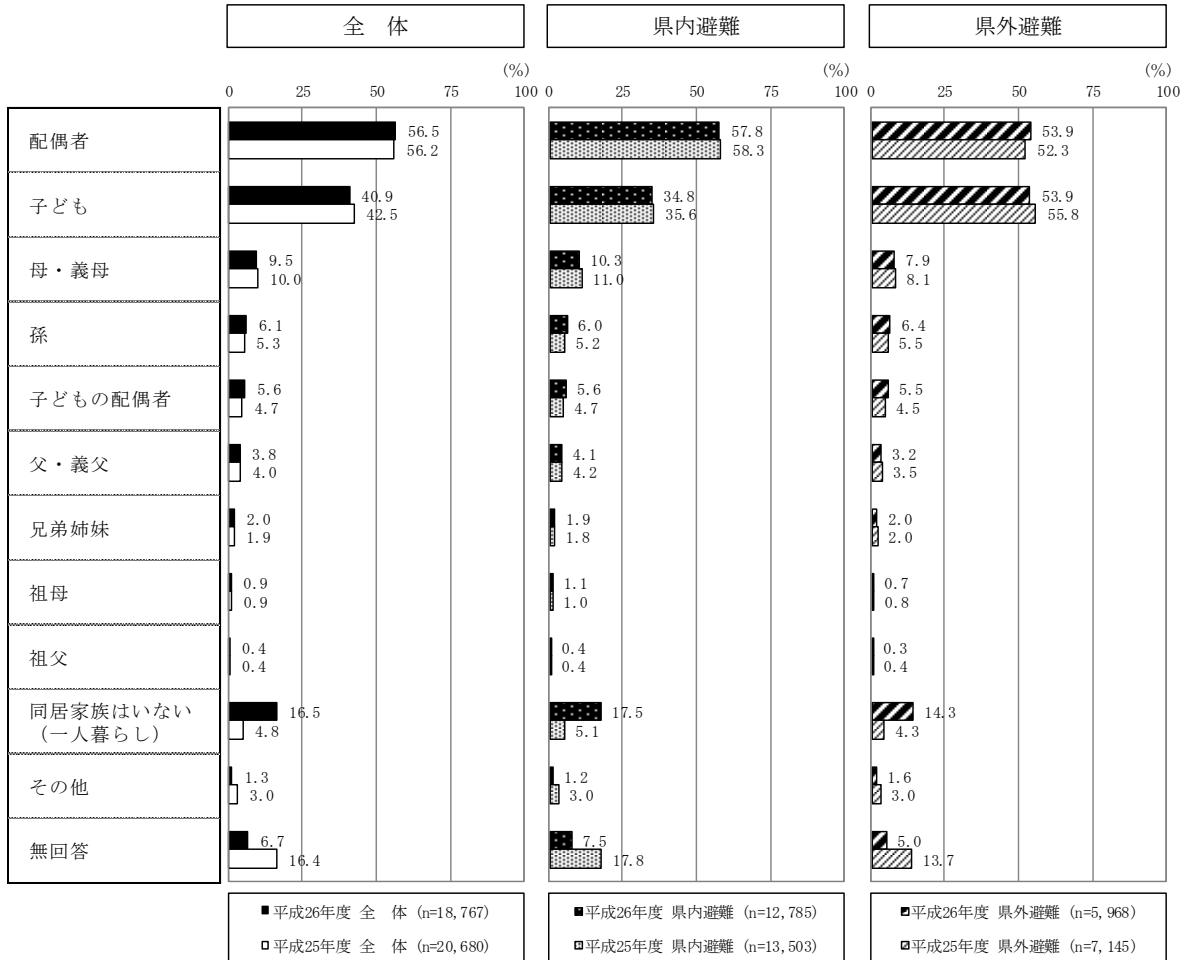


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-2-2）

- 県内への避難世帯では、「配偶者」57.8%が最も多く、次いで「子ども」34.8%となっている。
- 県外への避難世帯では、「配偶者」、「子ども」が、ともに53.9%で最も多い。
- 「子ども」の同居割合は、県内への避難世帯に比べて、県外への避難世帯のほうがおよそ20ポイント高い。

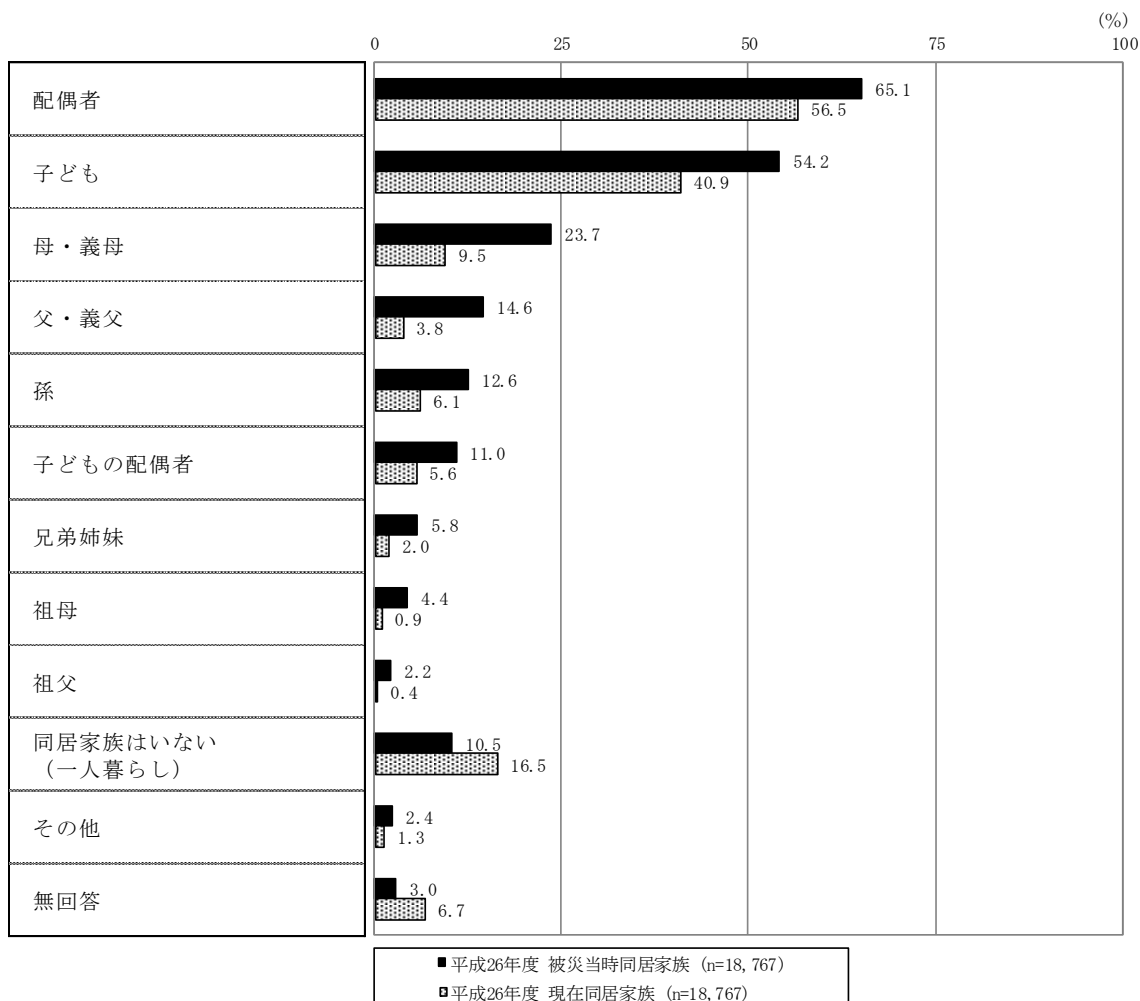
図表 1-2-2 現在の同居家族 〈 避難先別（県内・県外） 〉



〈 被災当時の同居家族と現在の同居家族の比較 〉 (図表 1-2-3)

- 「同居家族はいない(一人暮らし)」を除き、同居家族の割合は、被災当時と比べて現在のほうが低くなっており、被災当時の同居家族と現在の同居家族を比べると、「母・義母」(被災当時同居 23.7%、現在同居 9.5%)、「子ども」(同 54.2%、40.9%)、「父・義父」(同 14.6%、3.8%)は、被災当時に比べて現在のほうが 10ポイント以上減少している。

図表 1-2-3 被災当時の同居家族と現在の同居家族の比較



1. 避難状況

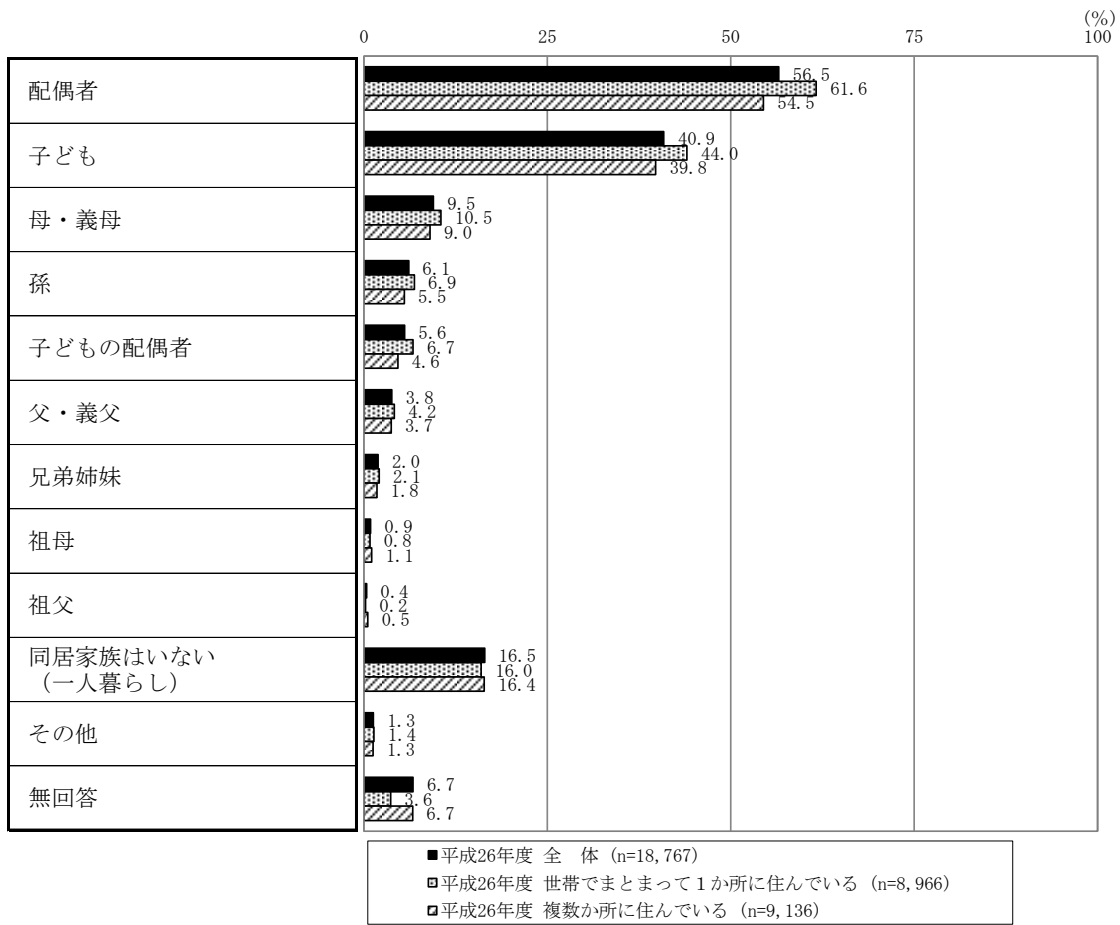
〈 世帯の分散状況別 〉 (図表 1-2-4)

○ 「世帯でまとまって1か所に住んでいる」避難世帯、「複数か所に住んでいる」避難世帯 (注) とともに、「配偶者」が最も多く、次いで「子供」となっている。

※ (注) 調査票 2-2 で「合計2か所に住んでいる」、または「合計3か所に住んでいる」、「合計4か所に住んでいる」、「合計5か所以上に住んでいる」と回答した世帯を「複数か所に住んでいる」避難世帯として表示している。

○ 「配偶者」や「子ども」との同居割合は、「世帯でまとまって1か所に住んでいる」避難世帯 (配偶者との同居 61.6%、子どもとの同居 40.9%) に比べて、「複数か所に住んでいる」避難世帯 (同 54.5%、39.8%) のほうが低い。

図表 1-2-4 現在の同居家族 〈 世帯の分散状況別 〉



(3) 現在の避難状況

【すべての方へ】

問 2-1 世帯の現在の避難状況について、あてはまるものをお選びください。
(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 1-3-1)

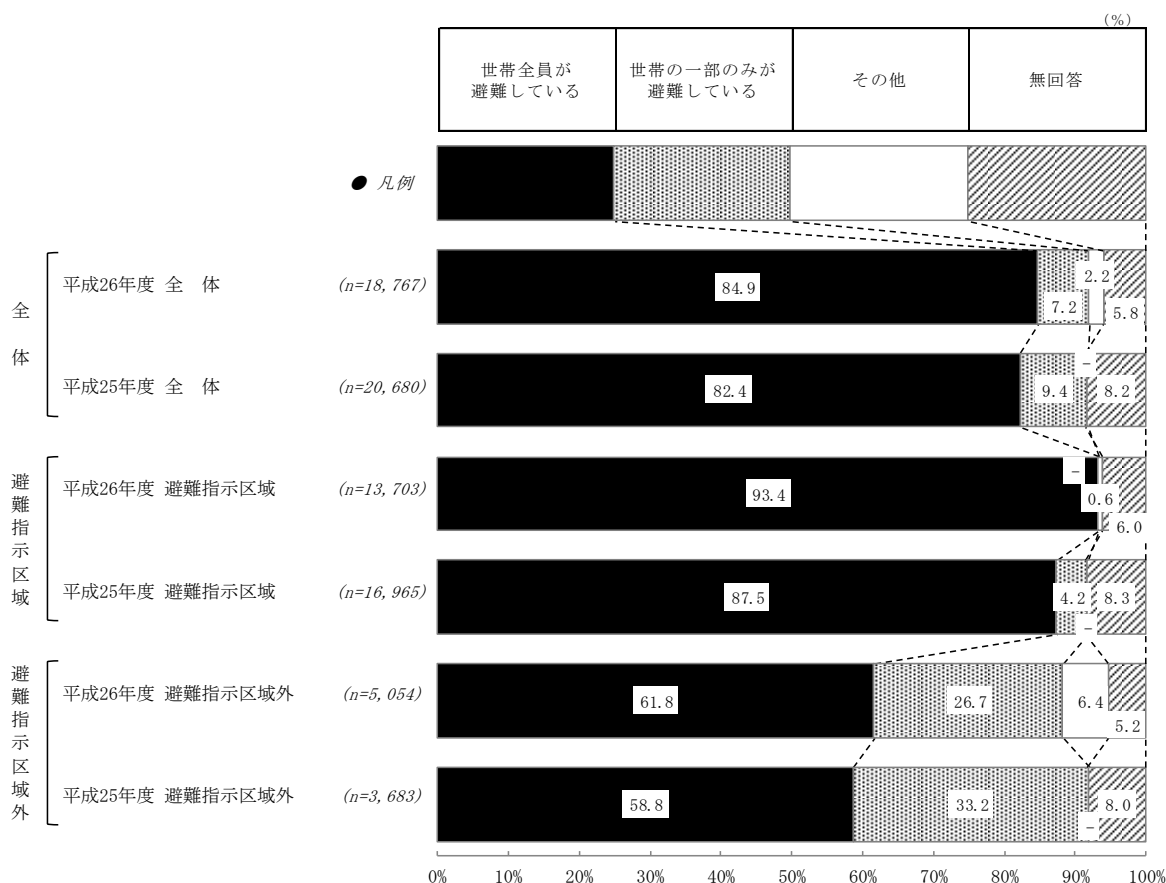
- 「世帯全員が避難している」のは、84.9%となっている。
- 「世帯の一部のみが避難している」のは、7.2%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 1-3-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「世帯全員が避難している」が 93.4%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「世帯全員が避難している」が 61.8%となっており、「世帯の一部のみが避難している」という分散避難は 26.7%となっている。

※注：「その他」は、平成 26 年度新設項目のため、平成 25 年度のデータはなし。

図表 1-3-1 現在の避難状況 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

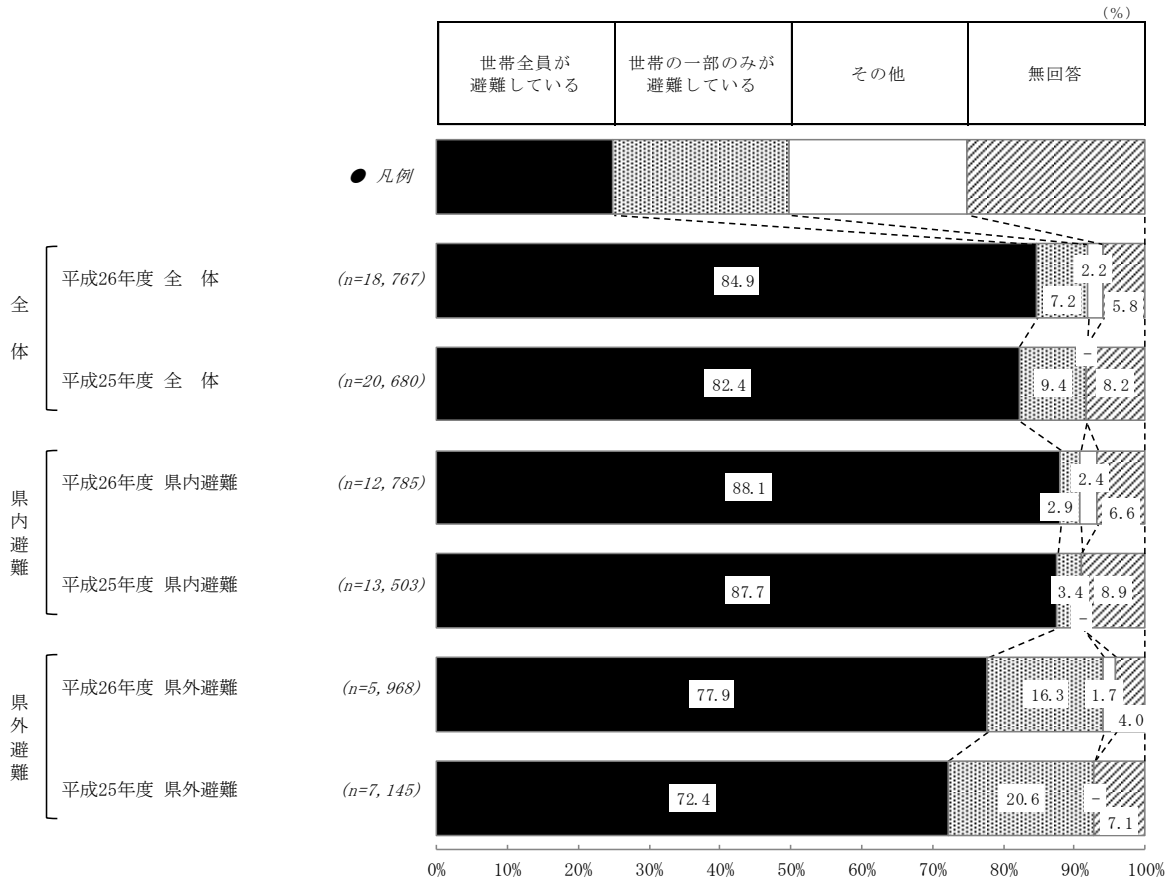


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-3-2）

- 県内への避難世帯では、「世帯全員が避難している」が88.1%となっており、「世帯の一部のみが避難している」は2.9%となっている。
- 県外への避難世帯では、「世帯全員が避難している」が77.9%、「世帯の一部のみが避難している」は16.3%となっており、分散避難率は県内への避難世帯に比べて、県外への避難世帯のほうが高い。

図表 1-3-2 現在の避難状況 〈 避難先別（県内・県外） 〉



(4) 被災当時同居していた家族の分散居住状況

【すべての方へ】

問 2-2 被災当時同居していたご家族は、現在何か所に分かれてお住まいですか。

(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 1-4-1)

○ 「世帯でまとめて1か所に住んでいる (一人暮らしを含む)」世帯は半数近くの 47.8%、震災当時に同居していた家族が複数か所に住んでいる世帯も合計 48.7%となっており、ほぼ二分している。

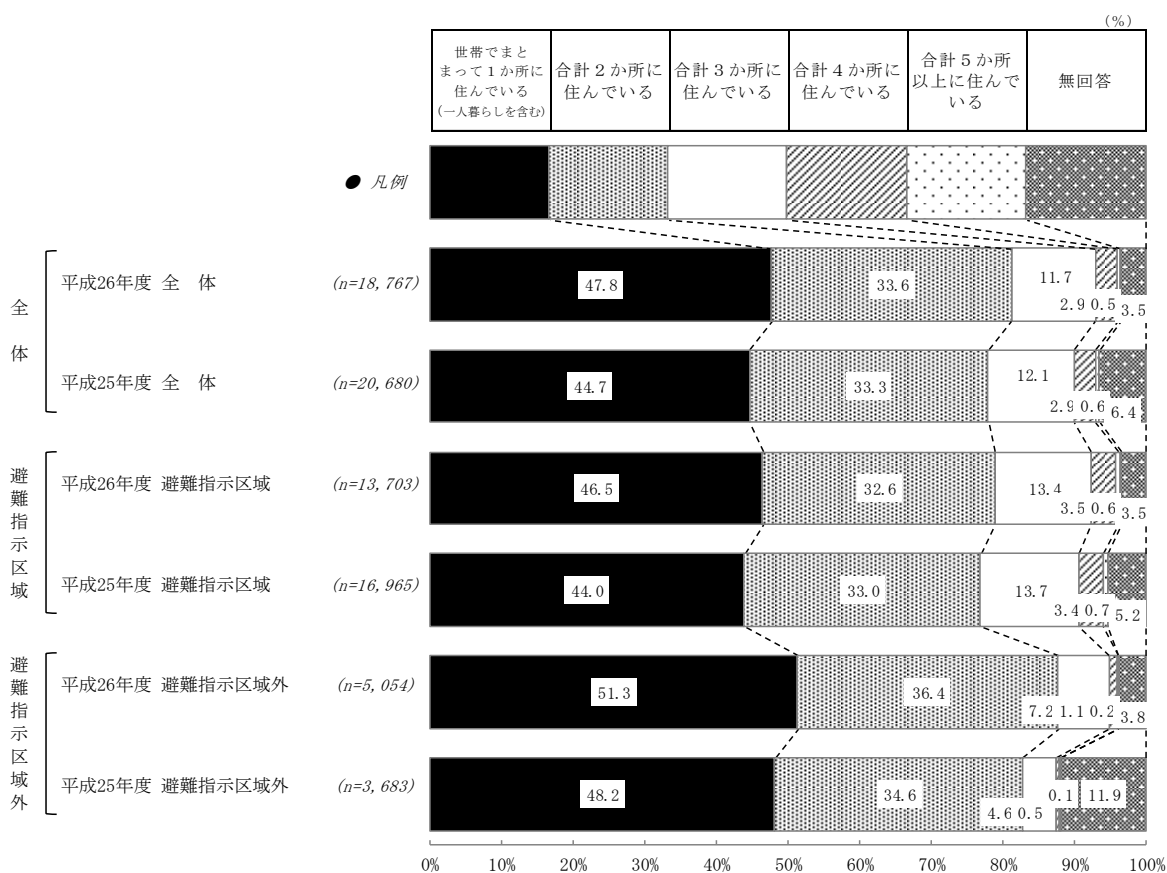
○ 複数か所に住んでいる避難世帯については、「合計2か所に住んでいる」33.6%、「合計3か所に住んでいる」11.7%、「合計4か所に住んでいる」2.9%、「合計5か所以上に住んでいる」0.5%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 1-4-1)

○ 「世帯でまとめて1か所に住んでいる (一人暮らしを含む)」は、避難指示区域からの避難世帯 (46.5%) に比べて、避難指示区域外からの避難世帯 (51.3%) のほうがやや高い。

図表 1-4-1 被災当時同居していた家族の分散居住状況

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



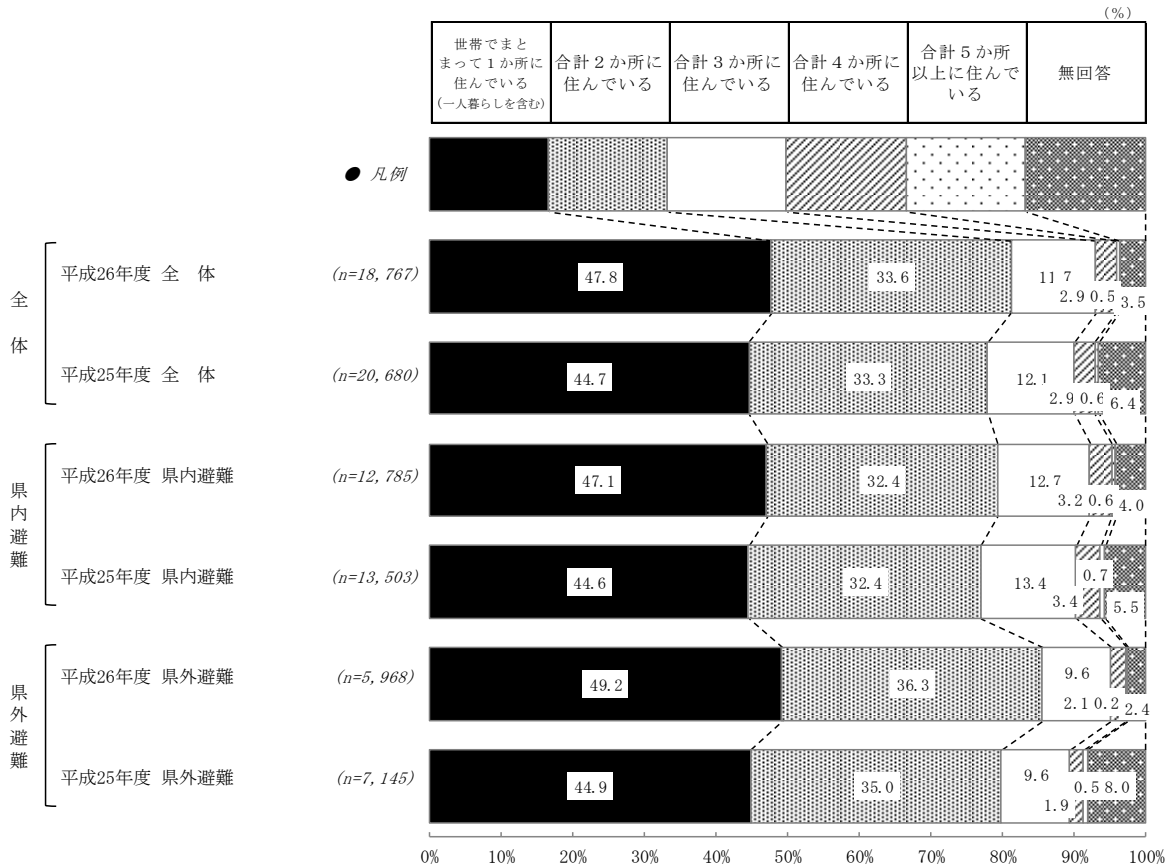
1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-4-2）

○ 「世帯でまとまって1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」は、県内への避難世帯が47.1%、県外への避難世帯が49.2%となっている。

○ 複数か所に住んでいる世帯は、県内への避難世帯では合計48.9%、県外への避難世帯では合計48.2%となっている。

図表 1-4-2 被災当時同居していた家族の分散居住状況
〈 避難先別（県内・県外） 〉



(5) 被災当時の住所から避難した理由

【すべての方へ】

問3 被災当時の住所から避難した理由について、お答えください。(〇はいくつでも)

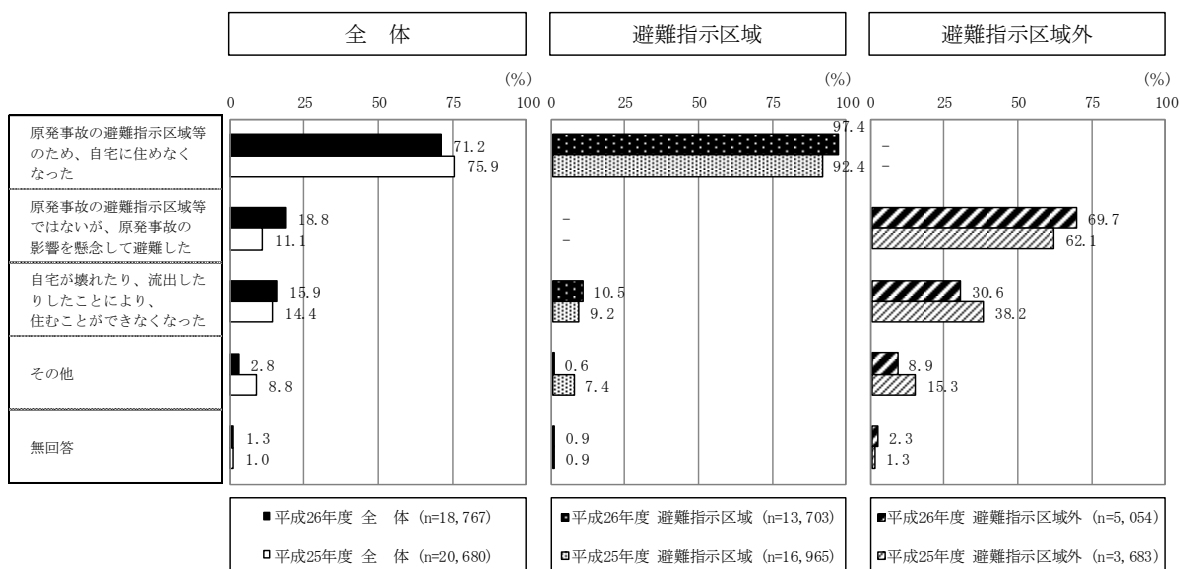
〈 全体 〉 (図表 1-5-1)

- 避難した理由(複数回答)は、「原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった」71.2%が最も多く、「原発事故の避難指示区域等ではないが、原発事故の影響を懸念して避難した」18.8%、「自宅が壊れたり、流出したりしたことにより、住むことができなくなった」15.9%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 1-5-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった」97.4%が最も多く、次いで「自宅が壊れたり、流出したりしたことにより、住むことができなくなった」10.5%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「原発事故の避難指示区域等ではないが、原発事故の影響を懸念して避難した」69.7%が最も多く、次いで「自宅が壊れたり、流出したりしたことにより、住むことができなくなった」30.6%となっている。

図表 1-5-1 被災当時の住所から避難した理由
 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

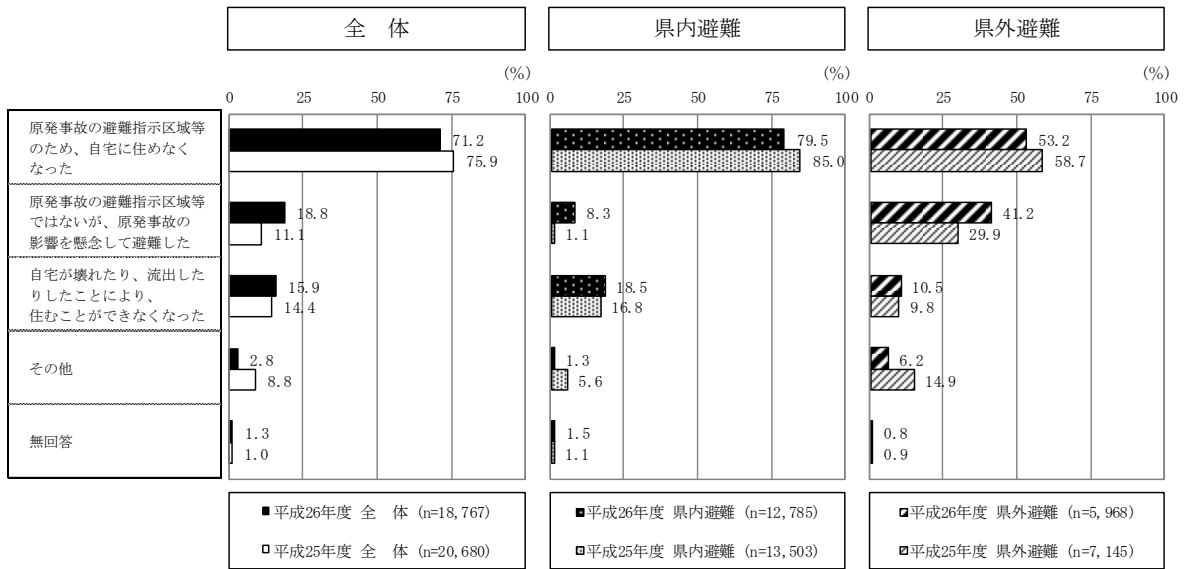


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-5-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった」が最も多く、その割合については、避難先の違いによる差が見られる。
（県内避難世帯 79.5%、県外避難世帯 53.2%）
- 「原発事故の避難指示区域等ではないが、原発事故の影響を懸念して避難した」は、県内への避難世帯では 8.3%、県外への避難世帯では 41.2%となっている。

図表 1-5-2 被災当時の住所から避難した理由
〈 避難先別（県内・県外） 〉



(6) 避難先と避難元を往来する頻度

【すべての方へ】

問4 避難先と避難元を往来する頻度はどの程度ですか。(○は1つだけ)

※被災当時の住居にご家族の中で居住している方がいらっしゃる場合は、そのご家族があなたの現在お住まいの住居を訪ねる回数を含めてお答えください。

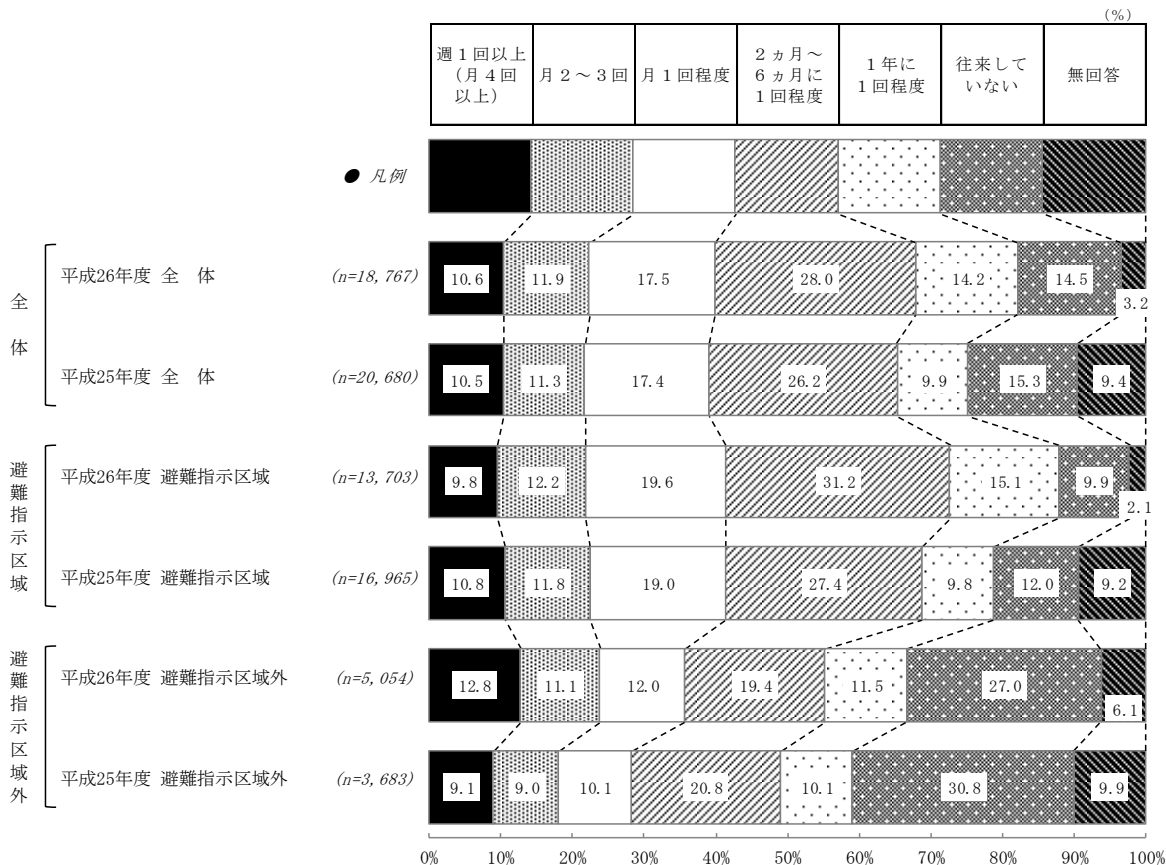
〈 全体 〉 (図表 1-6-1)

- 避難先と避難元を往来する頻度は、「2ヵ月～6ヵ月に1回程度」28.0%が最も多く、次いで「月1回程度」17.5%となっている。
- 避難世帯の合計82.2%が避難先と避難元を往来しており、避難先と避難元を「往来していない」避難世帯は、14.5%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 1-6-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「2ヵ月～6ヵ月に1回程度」31.2%が最も多く、次いで「月1回程度」19.6%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「往来していない」27.0%が最も多く、次いで「2ヵ月～6ヵ月に1回程度」19.4%となっている。
- 避難先と避難元を「往来していない」は、避難指示区域からの避難世帯(9.9%)に比べて、避難指示区域外からの避難世帯(27.0%)のほうが割合が高い。

図表 1-6-1 避難先と避難元を往来する頻度
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

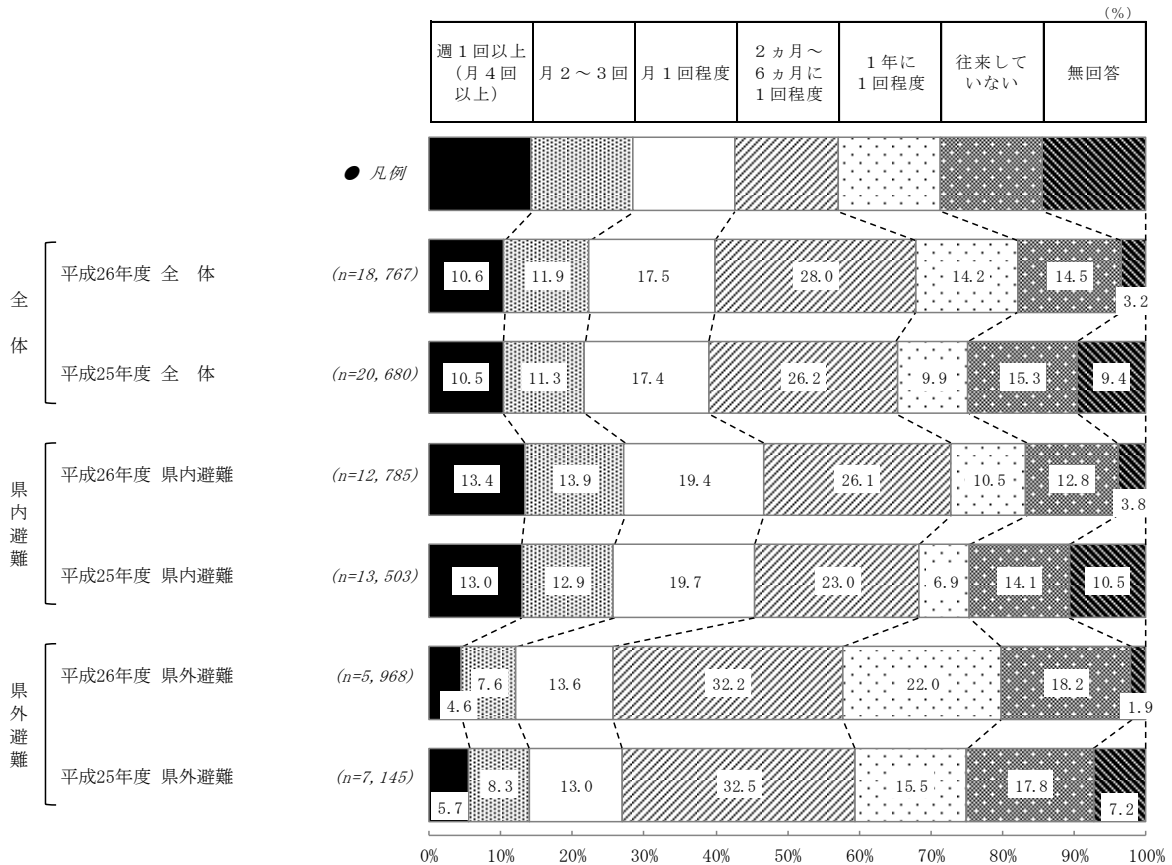


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-6-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「2ヵ月～6ヵ月に1回程度」が最も多い。
（県内避難世帯 26.1%、県外避難世帯 32.2%）
- 月1回以上の往来については、県内への避難世帯では合計 46.7%、県外への避難世帯では合計 25.8%となっている。

図表 1-6-2 避難先と避難元を往来する頻度
〈 避難先別（県内・県外） 〉



(7) 避難先・避難元往来時の主な交通手段

【問4で1~5とお答えの方へ】

問 5-1 避難先と避難元を往来するために、主に利用している交通手段をお知らせください。(○は1つだけ)

※複数の手段を利用する場合は、最も利用頻度が高く、利用時間が長いものについてお答えください。

〈 全体 〉 (図表 1-7-1)

- 往来時に利用している主な交通手段は、「自動車（高速道路を利用している）」50.4%が最も多く、「自動車（高速道路を利用していない）」を含めると、主に「自動車」を利用する避難世帯が88.5%となっている。

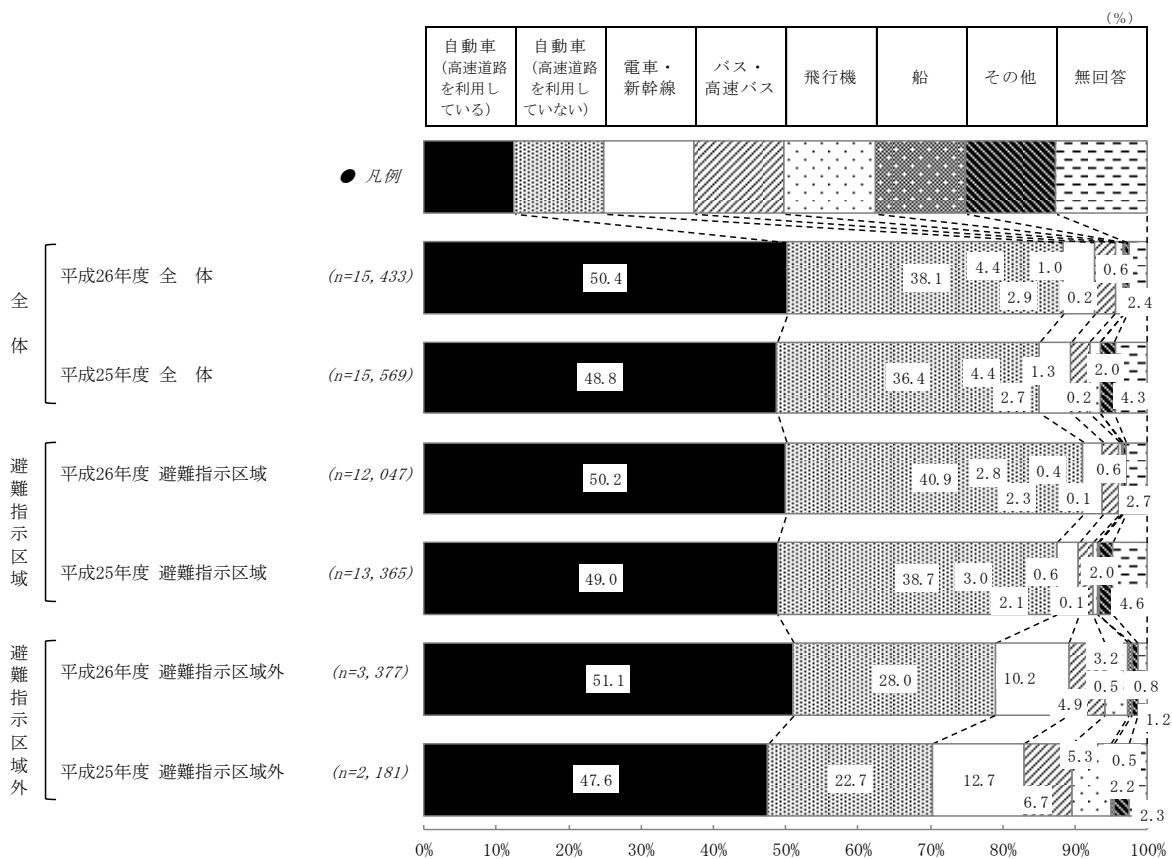
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉 (図表 1-7-1)

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「自動車」を主に利用している割合が最も多い。

(高速道路利用あり・なしを含めた「自動車」計
避難指示区域 91.1%、避難指示区域外 79.1%)

- 避難指示区域外からの避難世帯では、「自動車」のほかに、「電車・新幹線」10.2%、「バス・高速バス」4.9%、「飛行機」3.2%となっている。

図表 1-7-1 避難先・避難元往来時の主利用交通手段
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉

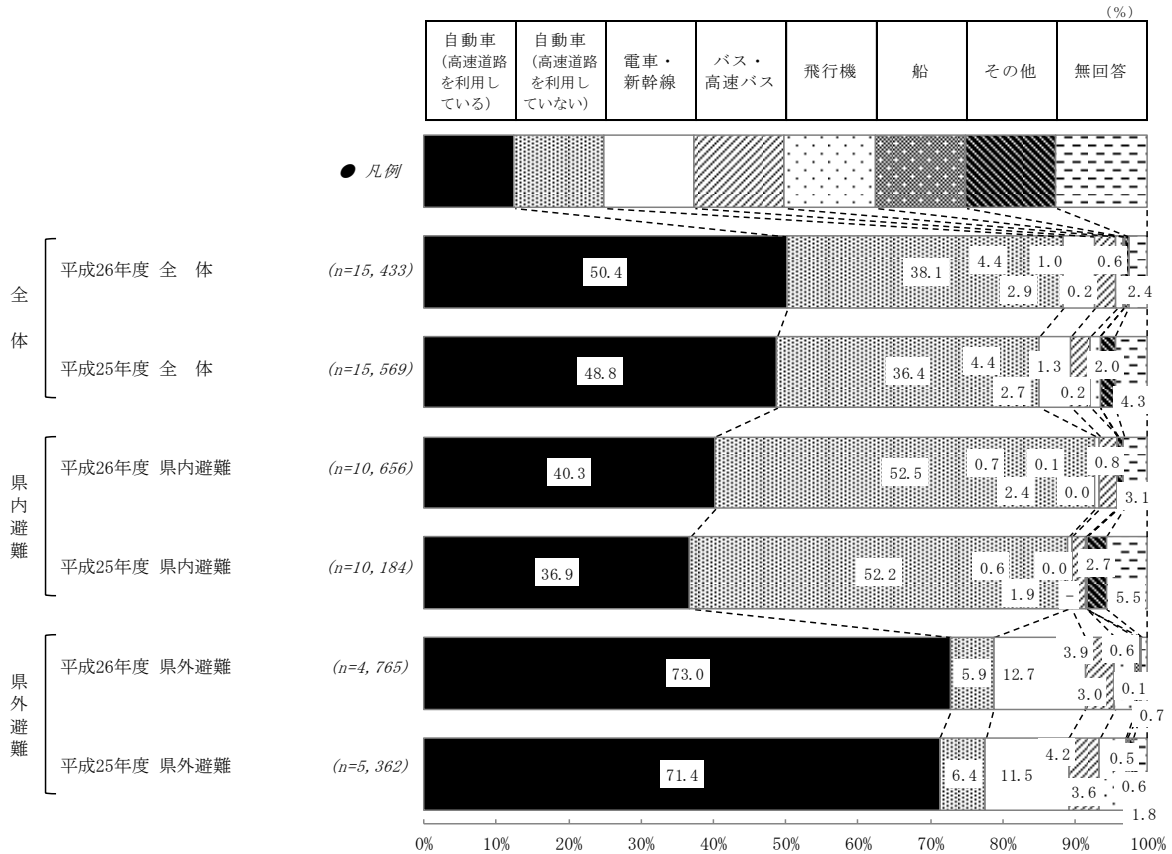


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-7-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「自動車」を主に利用している割合が最も多い。
- 県内への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用していない）」52.5%が最も多く、次いで「自動車（高速道路を利用している）」40.3%となっている。
- 県外への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」73.0%が最も多く、次いで「電車・新幹線」12.7%となっている。

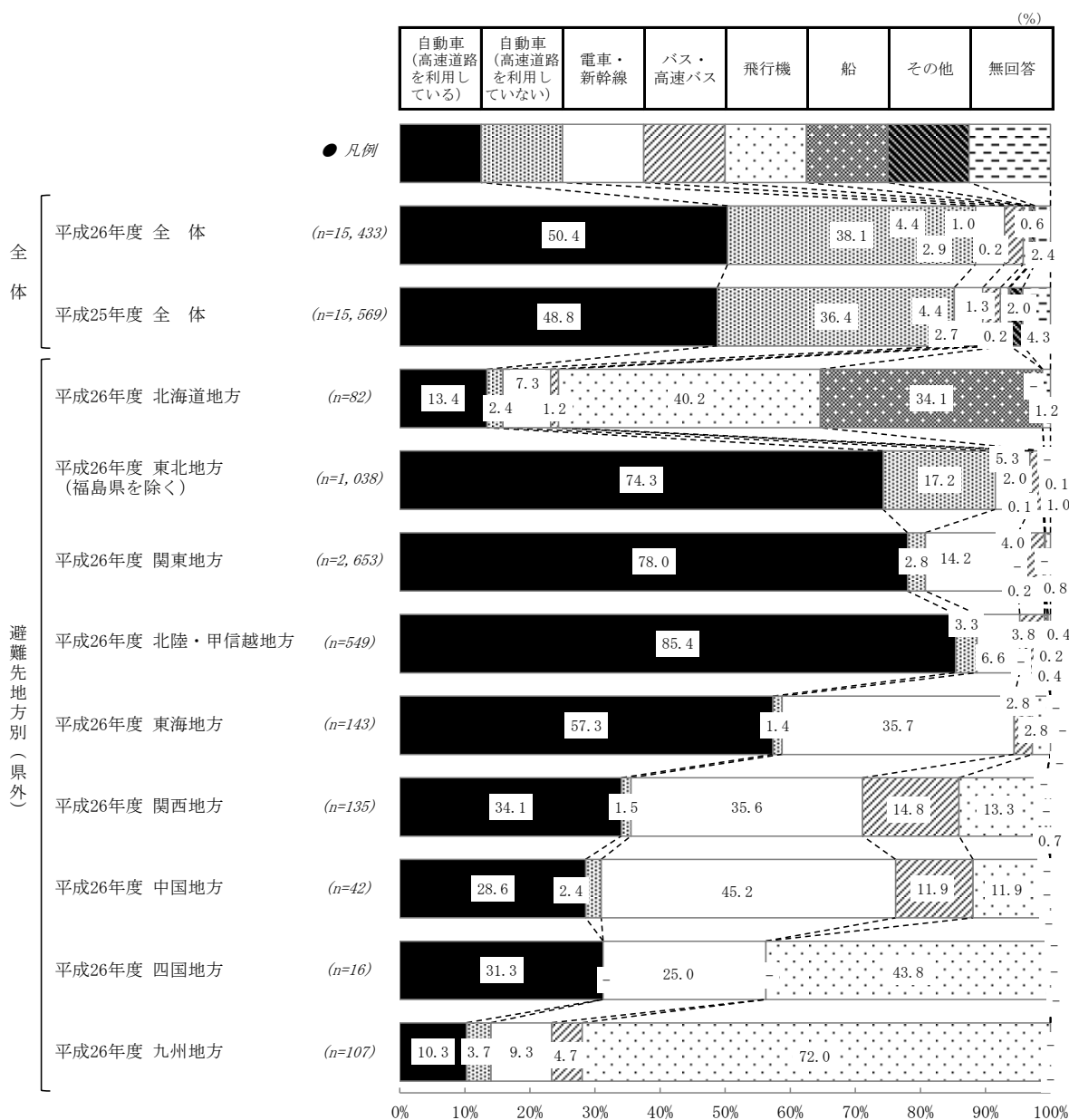
図表 1-7-2 避難先・避難元往来時の主利用交通手段 〈 避難先別（県内・県外） 〉



〈 避難先地方別（県外） 〉（図表 1-7-3）

- 東北地方（福島県を除く）、関東地方、北陸・甲信越地方、東海地方への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」が最も多い。
- 九州地方、北海道地方、四国地方への避難世帯では、「飛行機」が最も多い。
- 関西地方、中国地方への避難世帯では、「電車・新幹線」が最も多い。

図表 1-7-3 避難先・避難元往来時の主利用交通手段 〈 避難先地方別（県外） 〉

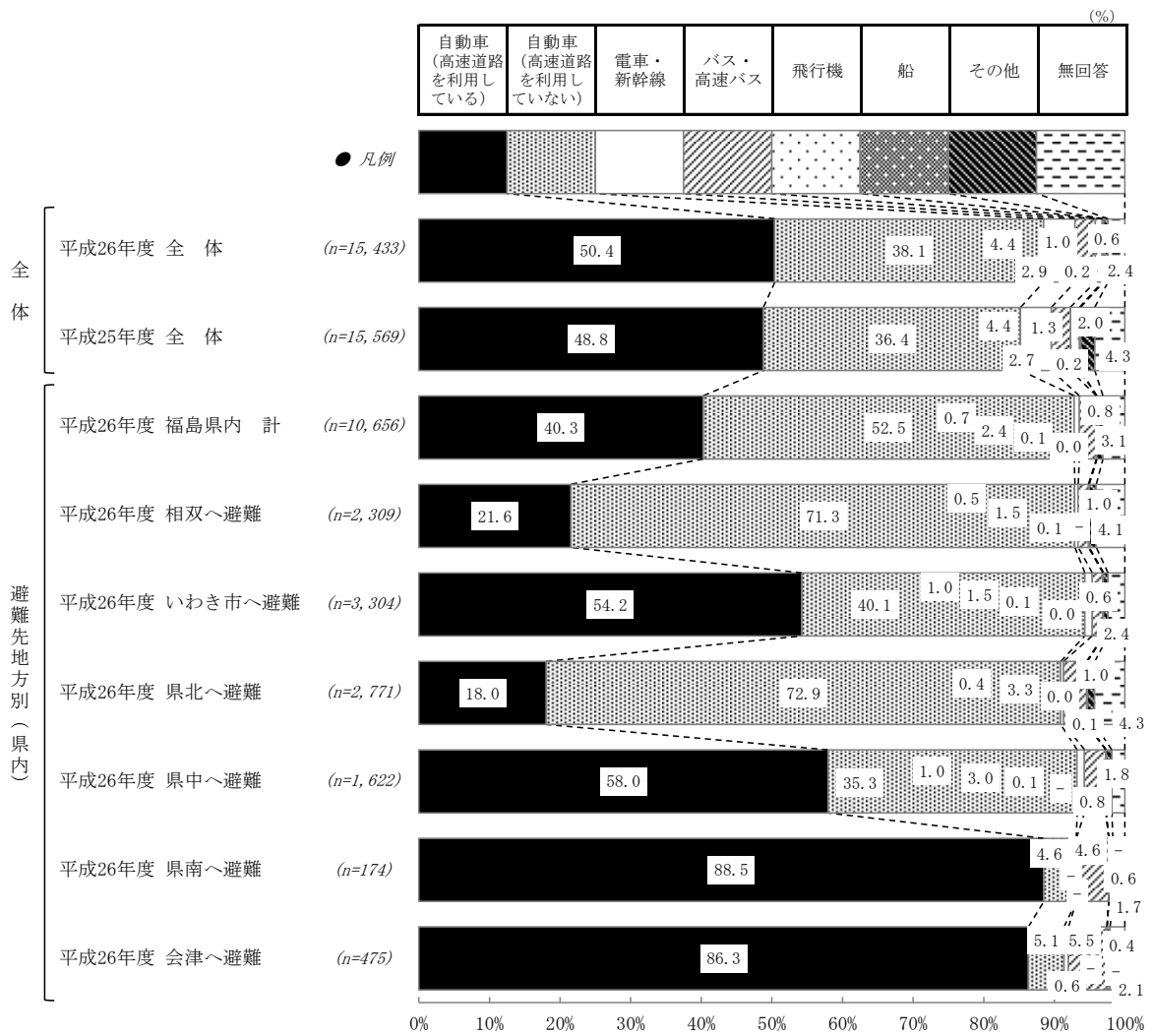


1. 避難状況

〈 避難先地方別（県内） 〉（図表 1-7-4）

- 相双、県北各地方への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用していない）」が最も多い。
- いわき市への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」54.2%、「自動車（高速道路を利用していない）」40.1%となっている。
- 県中、県南、会津各地方への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用している）」が最も多い。

図表 1-7-4 避難先・避難元往来時の主利用交通手段 〈 避難先地方別（県内） 〉



(8) 避難先・避難元を往来する理由

【問4で1～5とお答えの方へ】

問5-2 避難先と避難元を往来する理由をお知らせください。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉(図表 1-8-1)

○ 避難先と避難元を往来する理由(複数回答)は、「お墓参り、家の片づけ」64.9%が最も多く、「住宅の管理」53.4%、「故郷への愛着」31.1%の順となっている。

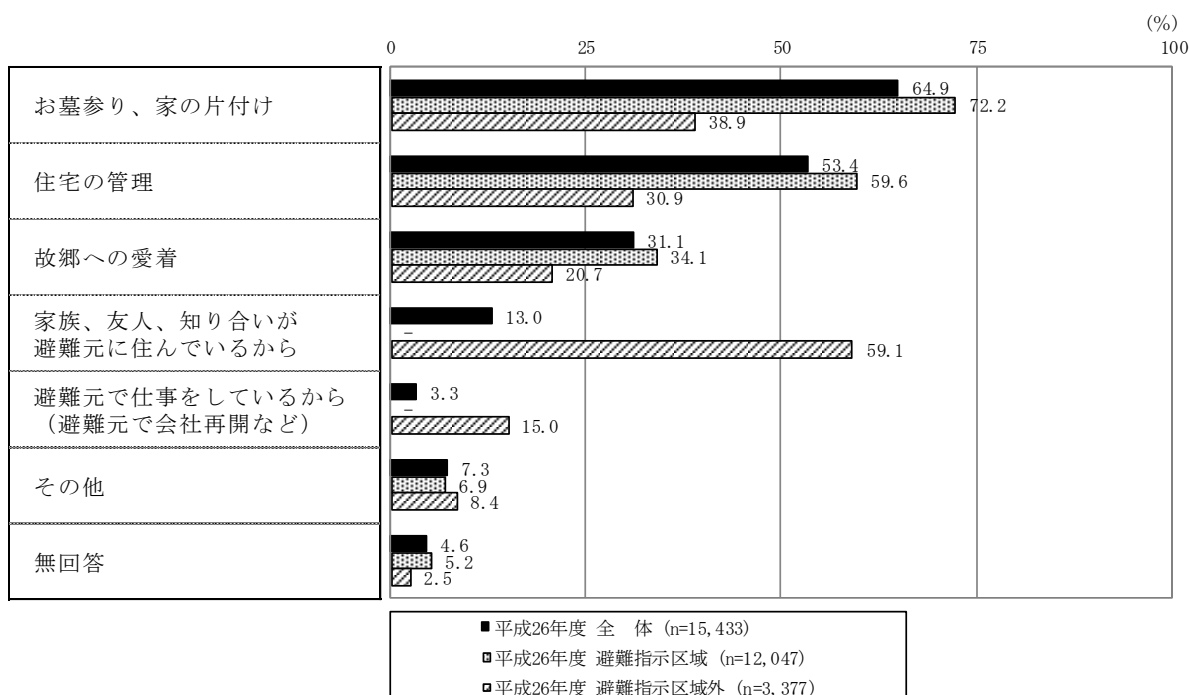
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉(図表 1-8-1)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、「お墓参り、家の片づけ」72.2%が最も多く、「住宅の管理」59.6%、「故郷への愛着」34.1%の順となっている。

○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「家族、友人、知り合いが避難元に住んでいるから」59.1%が最も多く、「お墓参り、家の片づけ」38.9%、「住宅の管理」30.9%の順となっている。

※注:「避難先・避難元を往来する理由」は、平成26年度新設問のため、平成25年度のデータはなし。

図表 1-8-1 避難先・避難元を往来する理由
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉

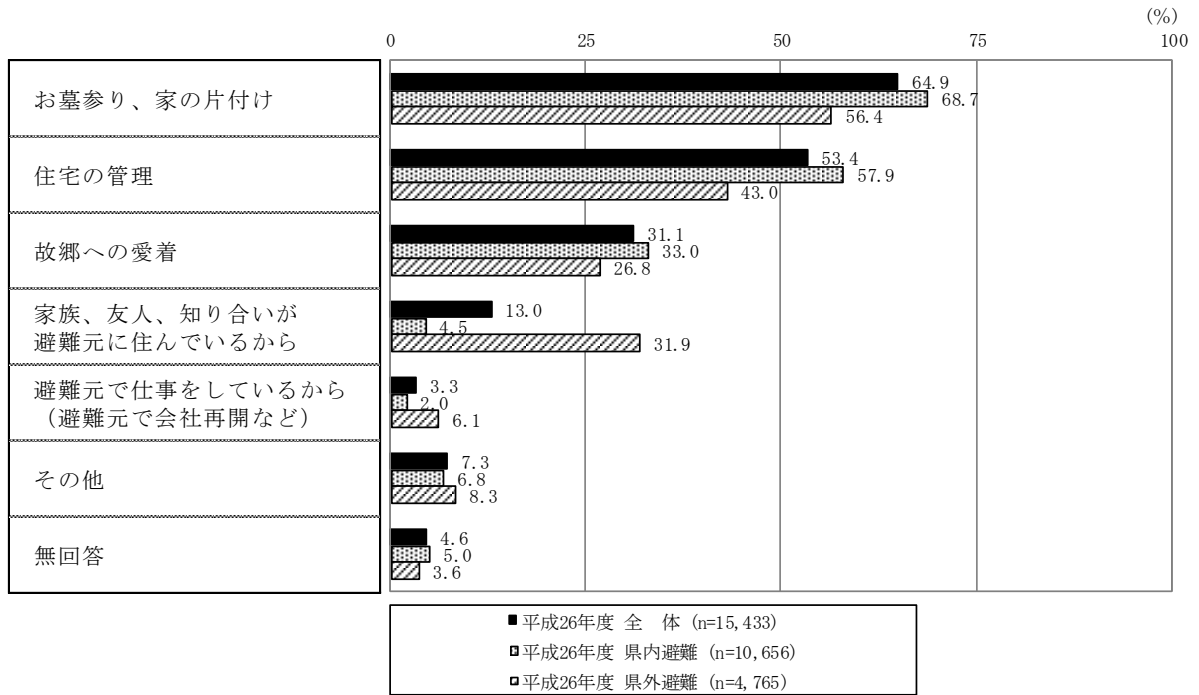


1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 1-8-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「お墓参り、家の片づけ」が最も多く、次いで「住宅の管理」となっている。
- 「家族、友人、知り合いが避難元に住んでいるから」は、県内への避難世帯（4.5%）に比べて、県外への避難世帯（31.9%）のほうが割合が高い。

図表 1-8-2 避難先・避難元を往来する理由 〈 避難先別（県内・県外） 〉



(9) 避難先への住民票変更状況

【すべての方へ】

問 6 現在同居しているご家族は、避難元の市町村に登録していた住民票を、現在お住まいの市区町村に移しましたか。(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 1-9-1)

○ 避難世帯の 73.1%が「誰も住民票を移していない (一人暮らしを含む)」状態であり、同居家族 (全員または一部だけ) が住民票の登録を避難先に移しているのは、合計 23.5%となっている。

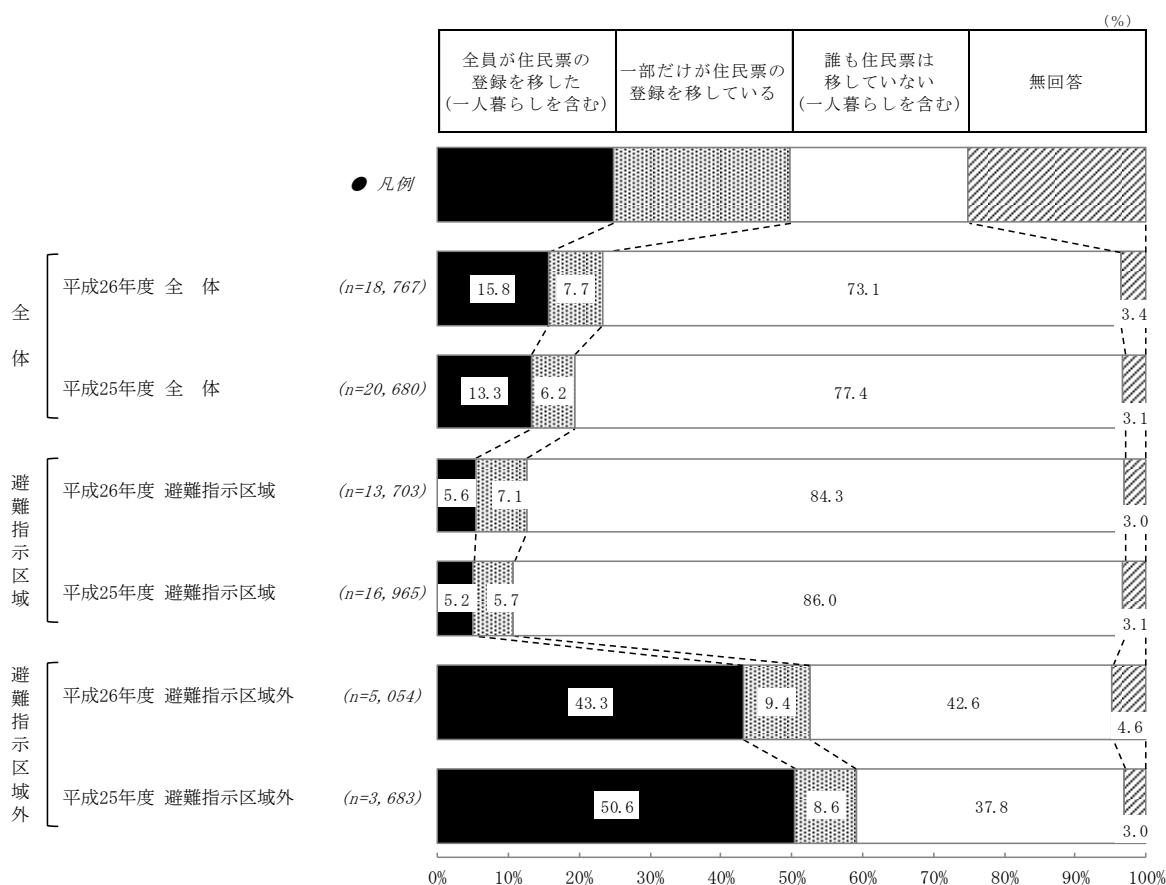
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 1-9-1)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、84.3%が「誰も住民票は移していない (一人暮らしを含む)」状態であり、同居家族 (全員または一部だけ) が住民票の登録を避難先に移しているのは、合計 12.7%となっている。

○ 避難指示区域外からの避難世帯では、同居家族 (全員または一部だけ) が住民票の登録を避難先に移しているのは合計 52.7%となっている。

なお、「誰も住民票を移していない (一人暮らしを含む)」は 42.6%となっている。

図表 1-9-1 避難先への住民票変更状況
 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



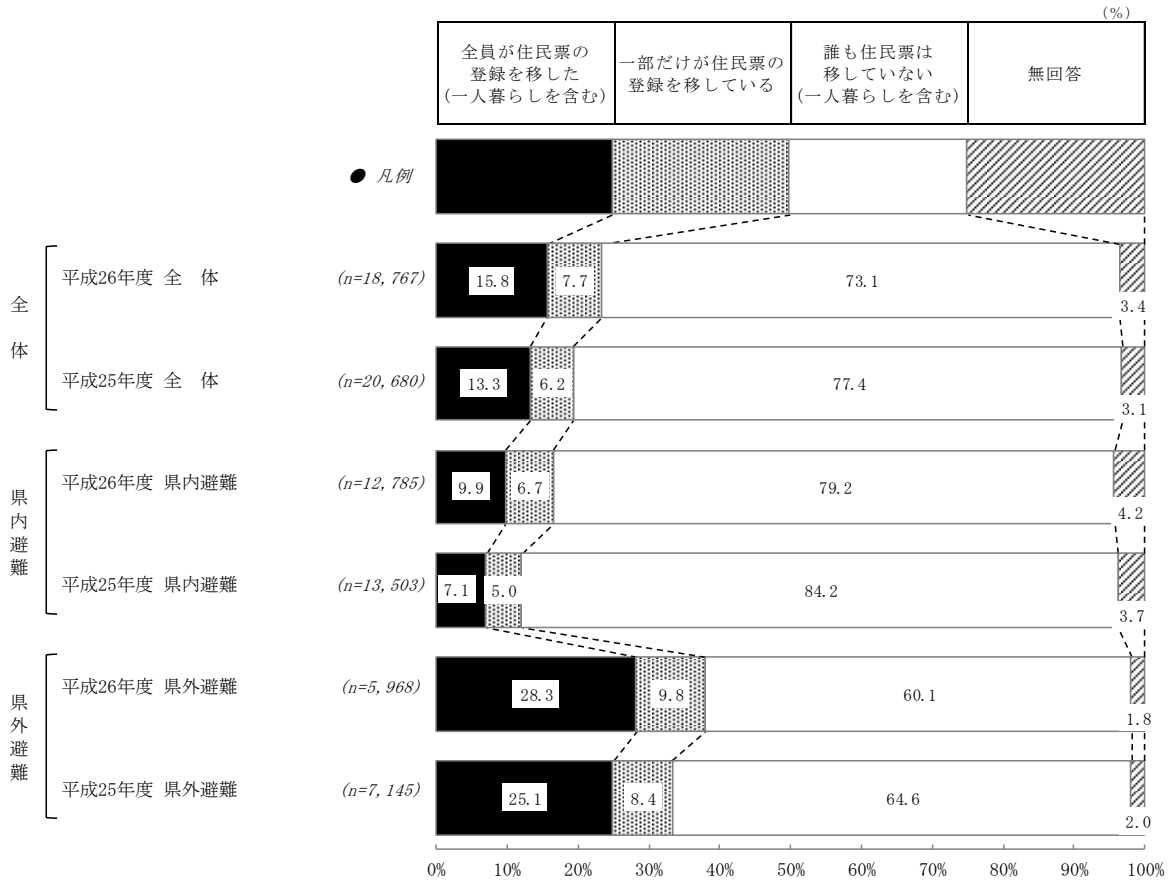
1. 避難状況

〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 1-9-2）

○ 県内・県外への避難世帯ともに、「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」が最も多く、県内への避難世帯では 79.2%、県外への避難世帯では 60.1%となっている。

○ 県外への避難世帯の 28.3%は、全員が避難先へ住民票の登録を移している（一人暮らしを含む）。

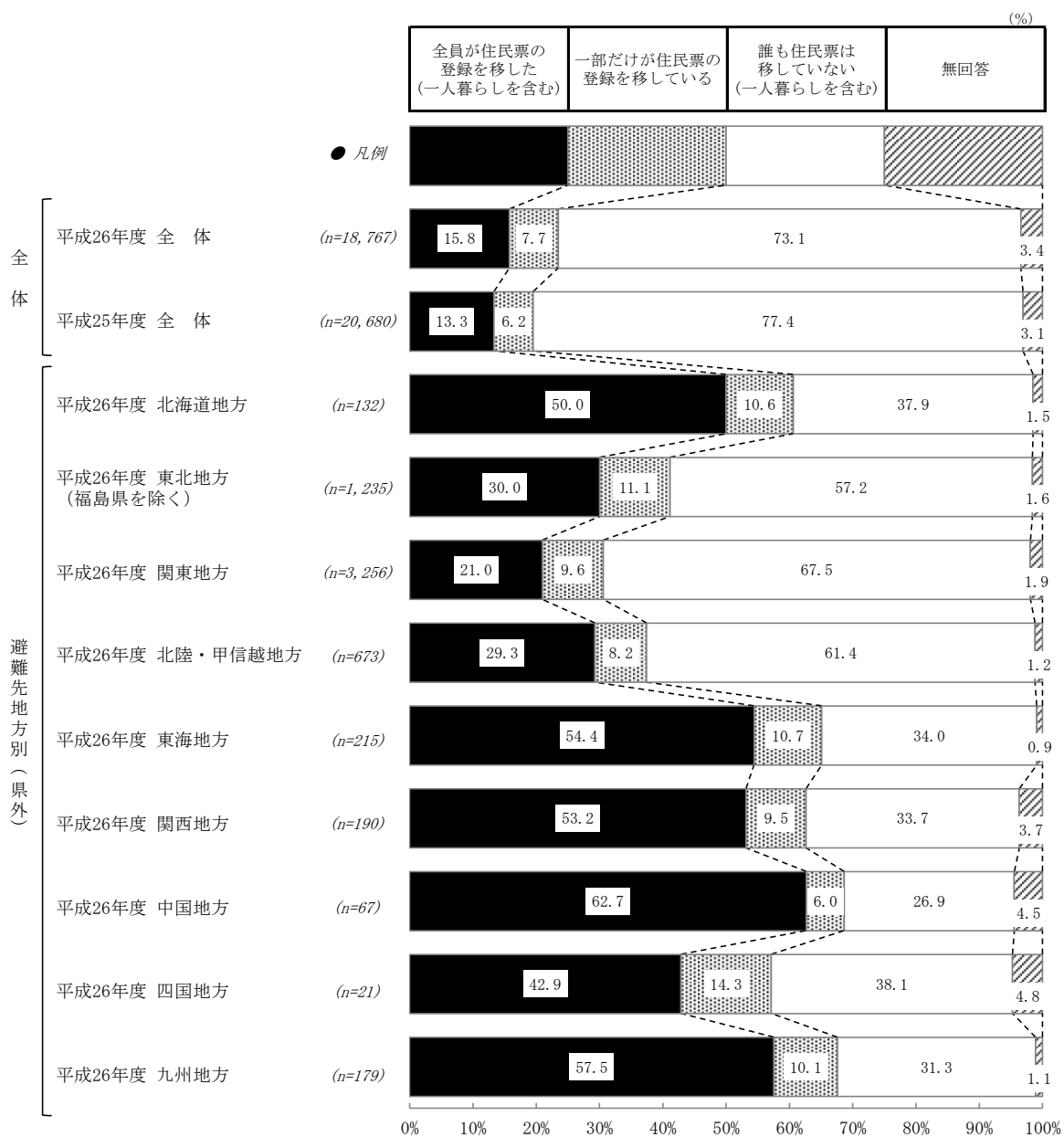
図表 1-9-2 避難先への住民票変更状況 〈 避難先別（県内・県外）〉



〈 避難先地方別（県外） 〉（図表 1-9-3）

- 北海道地方、東海地方、関西地方、中国地方、四国地方、九州地方への避難世帯では、「全員が住民票の登録を移した（一人暮らしを含む）」が最も多い。
- 東北地方（福島県を除く）、関東地方、北陸・甲信越地方では、「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」が最も多い。

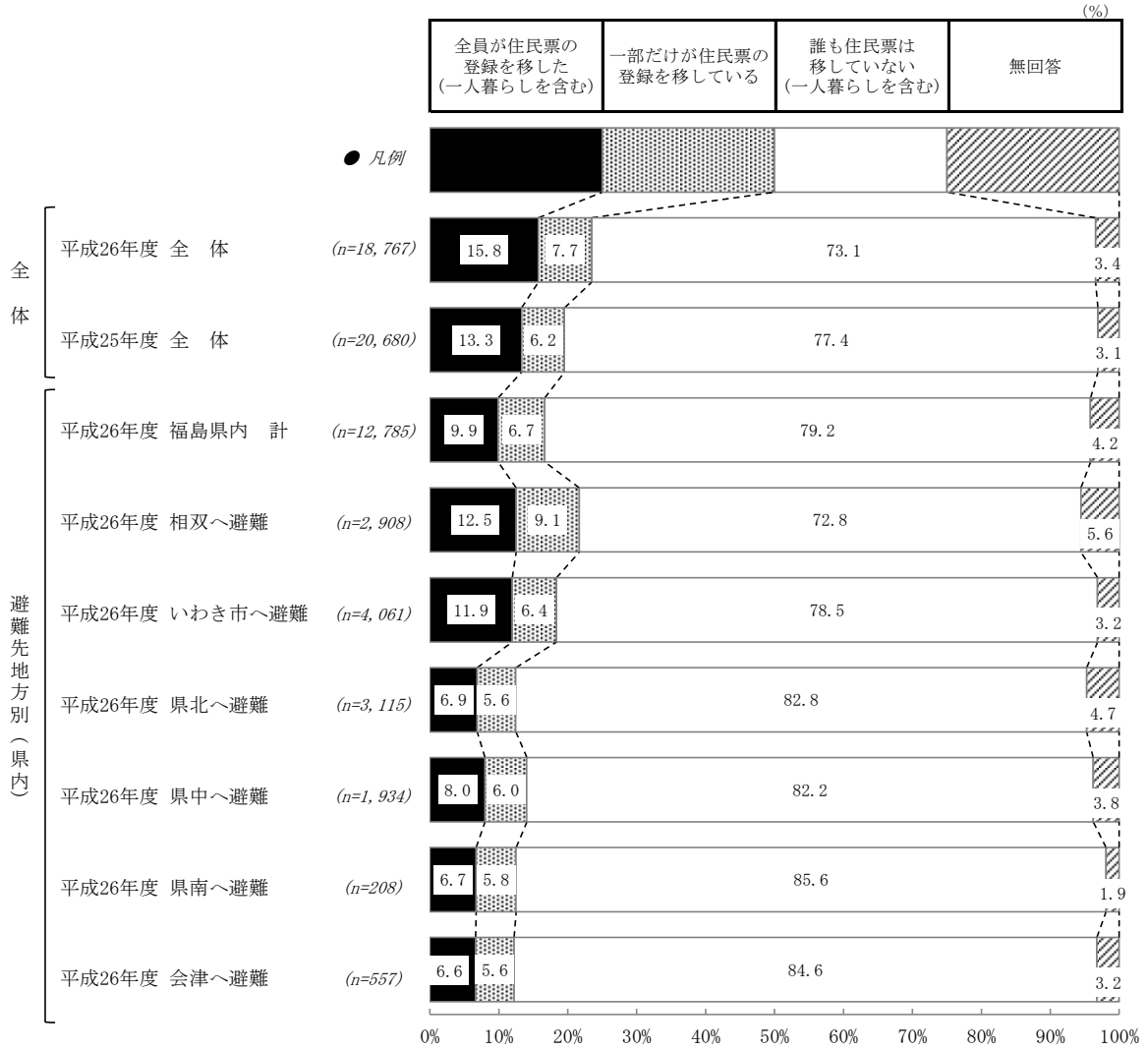
図表 1-9-3 避難先への住民票変更状況 〈 避難先地方別（県外） 〉



1. 避難状況

〈 避難先地方別（県内） 〉 (図表 1-9-4)
 ○ いずれの県内の避難先地方別においても、「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」が7割を超えている。

図表 1-9-4 避難先への住民票変更状況 〈 避難先地方別（県内） 〉



2. 住まいの状況

(1) 現在居住住居の形態

【すべての方へ】

問 7-1 現在お住まいの住居の形態について、お知らせください。(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 2-1-1)

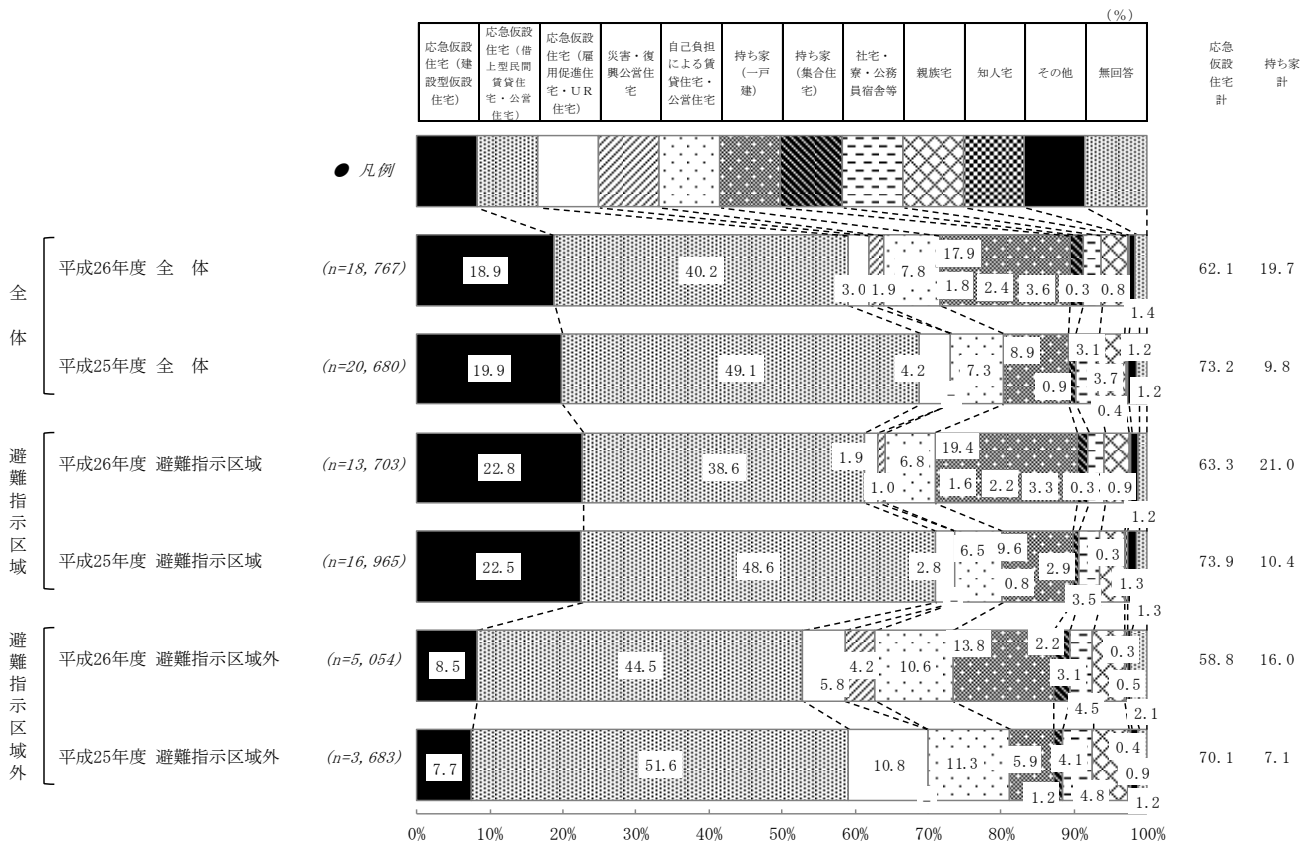
- 避難世帯の現在の住居は、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」40.2%が最も多く、次いで「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」18.9%となっている。
- 「持ち家」に居住している世帯は合計 19.7%であり、前年度から 9.9 ポイント増加している。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉 (図表 2-1-1)

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多いが、前年度に比べて減少している。
(避難指示区域 38.6%、避難指示区域外 44.5%)
- 次いで、避難指示区域からの避難世帯では「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」22.8%、避難指示区域外からの避難世帯では「持ち家（一戸建）」13.8%となっている。
- 「持ち家」に居住している割合は、避難指示区域からの避難世帯では 10.6 ポイント、避難指示区域外からの避難世帯では 8.9 ポイント前年度から増加している。

※注：「災害・復興公営住宅」は、平成 26 年度新設項目のため、平成 25 年度のデータはなし。

図表 2-1-1 現在居住住居の形態 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉

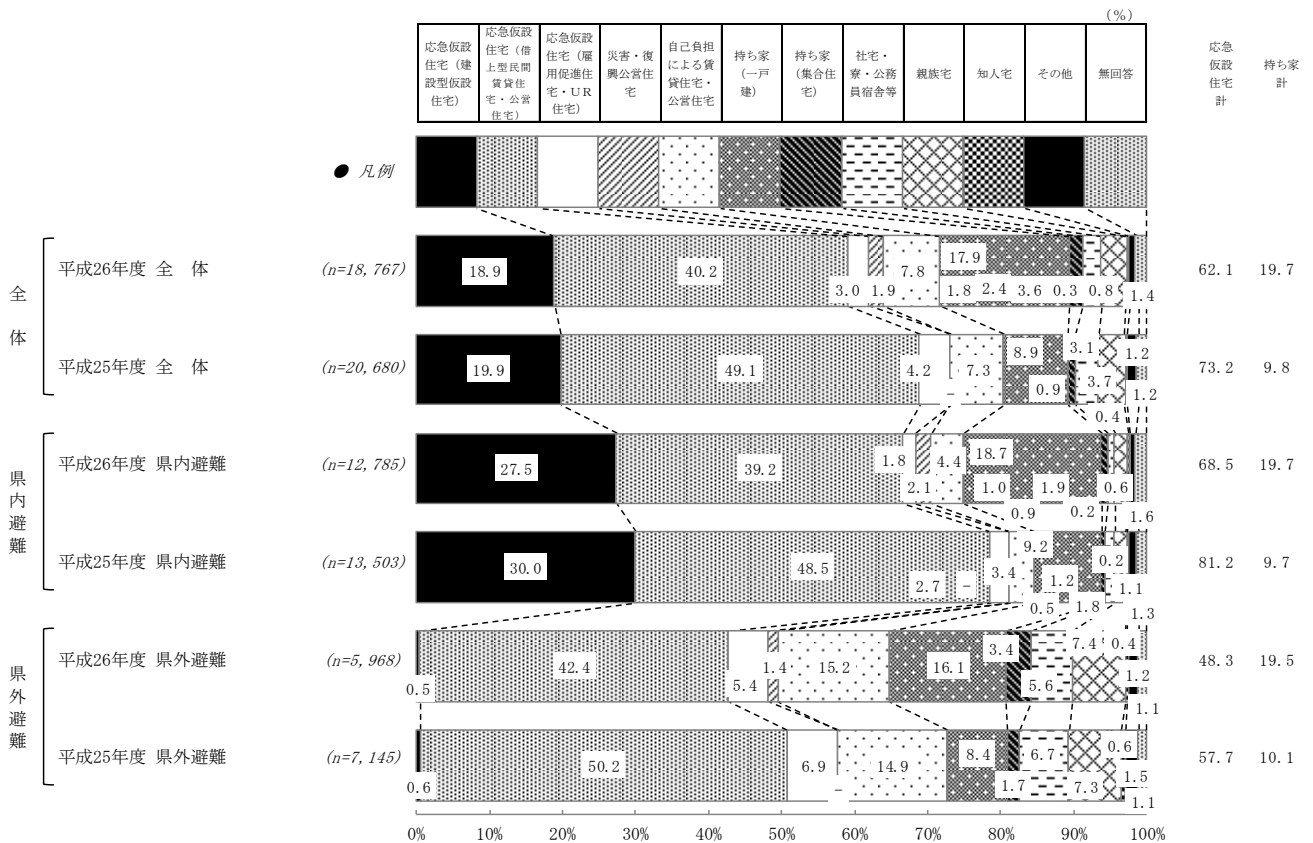


2. 住まいの状況

〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 2-1-2）

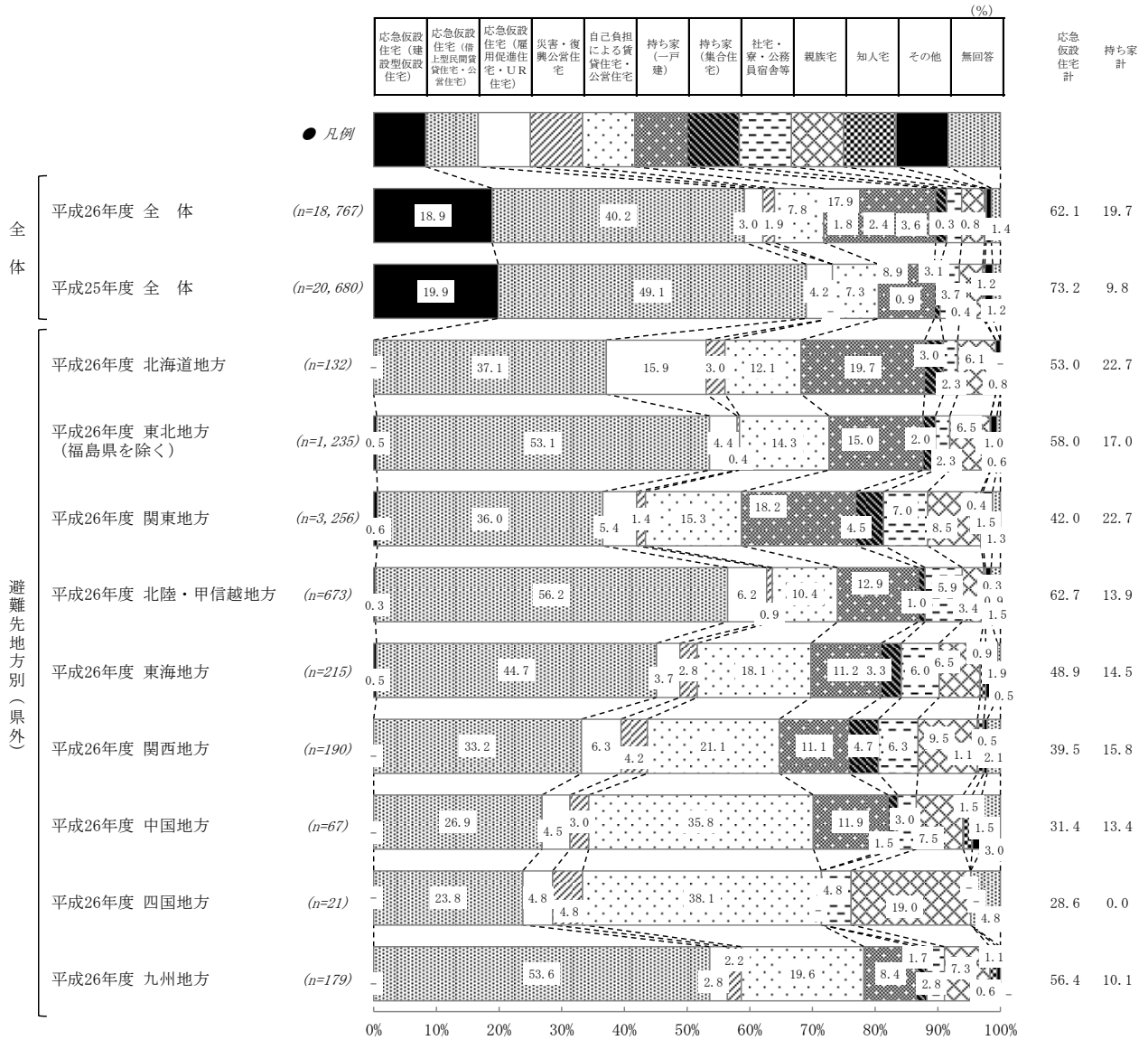
- 県内・県外への避難世帯ともに、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多い。（県内避難世帯 39.2%、県外避難世帯 42.4%）
- 次いで、県内への避難世帯では「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」27.5%、県外への避難世帯では「持ち家（一戸建）」16.1%となっている。
- 「持ち家」に居住している割合は、県内への避難世帯では10ポイント、県外への避難世帯では9.4ポイント前年度から増加している。

図表 2-1-2 現在居住住居の形態 〈 避難先別（県内・県外）〉



〈 避難先地方別（県外） 〉（図表 2-1-3）
 ○ 北海道地方、東北地方（福島県を除く）、関東地方、北陸・甲信越地方、東海地方、関西地方、九州地方への避難世帯では、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多い。
 ○ 中国地方、四国地方への避難世帯では、「自己負担による賃貸住宅・公営住宅」が最も多い。

図表 2-1-3 現在居住住居の形態 〈 避難先地方別（県外） 〉

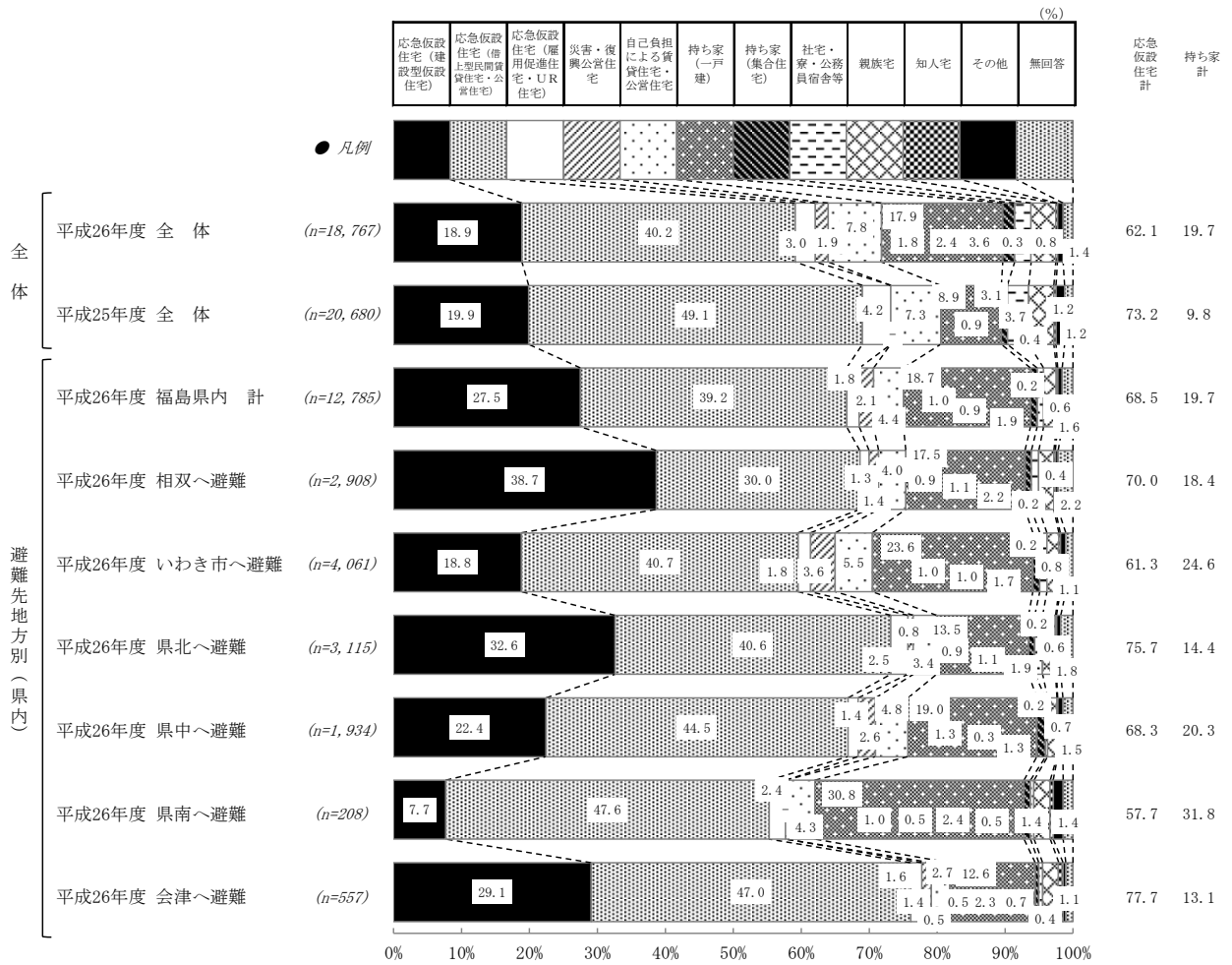


2. 住まいの状況

〈 避難先地方別（県内） 〉 (図表 2-1-4)

- 相双地方への避難世帯では、「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」38.7%が最も多く、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」30.0%を上回っている。
- 相双地方以外への県内避難世帯では、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多い。

図表 2-1-4 現在居住住居の形態 〈 避難先地方別（県内） 〉



(2) 現在の住居についての要望

【すべての方へ】

問 7-2 現在お住まいの住居について要望等がありますか。(〇はいくつでも)

※選択肢「1 応急仮設住宅の入居期間の延長」や「2 住み替えの柔軟な対応」をお選びの方は、その理由も併せてお聞かせください。

〈 全体 〉 (図表 2-2-1、2-2-2)

- 現在の住居に対する要望（複数回答）は、「応急仮設住宅の入居期間の延長」が 48.7%となり、「住み替えの柔軟な対応」は 14.0%となっている。
- 「応急仮設住宅の入居期間の延長」を選んだ理由（複数回答）は、「避難指示が出されているため」55.8%が最も多く、「放射線の影響が不安であるため」49.2%、「自宅を再建できていないため」42.1%、「生活資金に不安があるため」40.0%の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉 (図表 2-2-1、2-2-2)

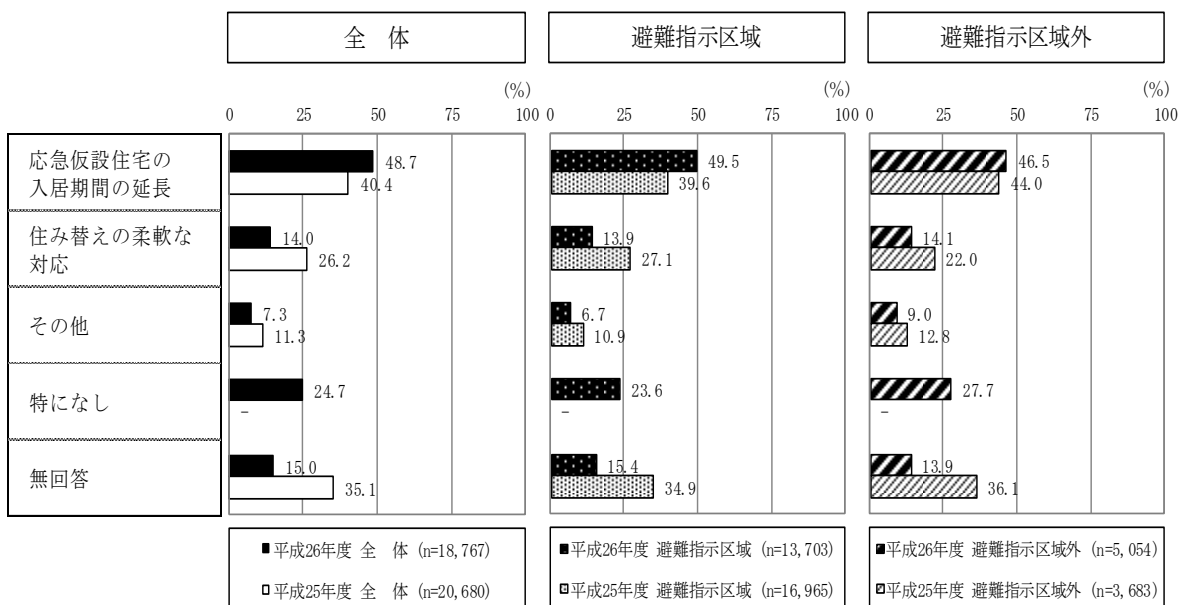
- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「応急仮設住宅の入居期間の延長」（避難指示区域 49.5%、避難指示区域外 46.5%）が最も多く、避難指示区域外からの避難世帯に比べて、避難指示区域からの避難世帯のほうがやや高い。
- 「住み替えの柔軟な対応」は、避難指示区域・避難指示区域外ともに 1 割台となっている。
- 「応急仮設住宅の入居期間の延長」を選んだ理由（複数回答）は、避難指示区域からの避難世帯では「避難指示が出されているため」75.1%が最も多く、避難指示区域外では「生活資金に不安があるため」58.3%が最も多い。

※注 1：「現在の住居についての要望」の「特になし」は、平成 26 年度新設項目のため、平成 25 年度のデータはなし。

※注 2：「応急仮設住宅の入居期間延長要望の理由」は、平成 26 年度新設問のため、平成 25 年度のデータはなし。

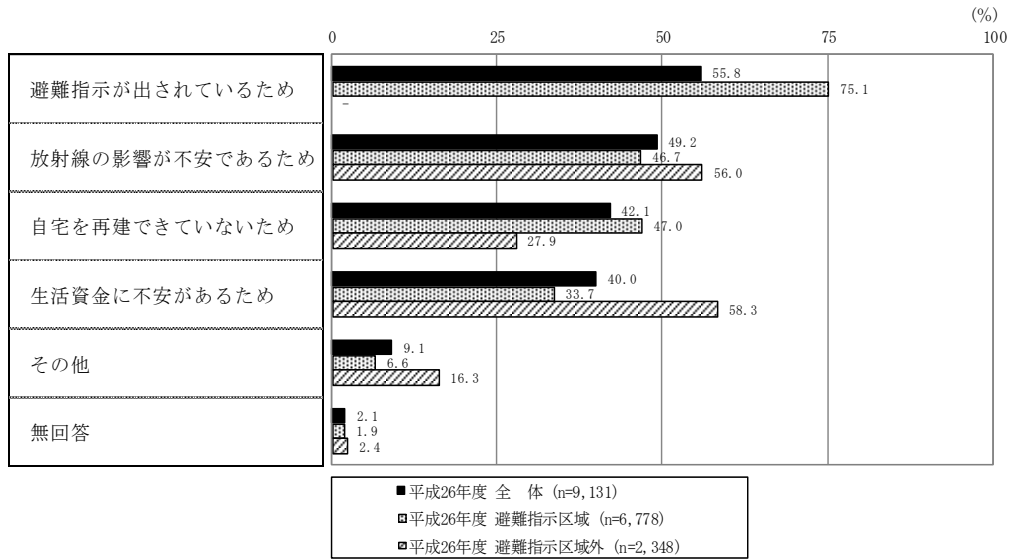
図表 2-2-1 現在の住居についての要望

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



2. 住まいの状況

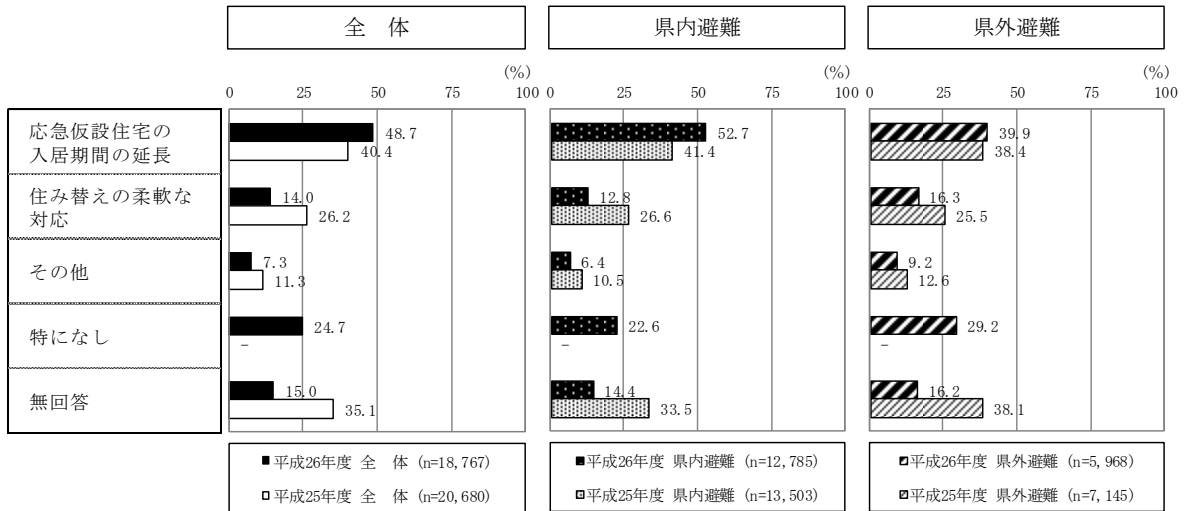
図表 2-2-2 応急仮設住宅の入居期間延長要望の理由
 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



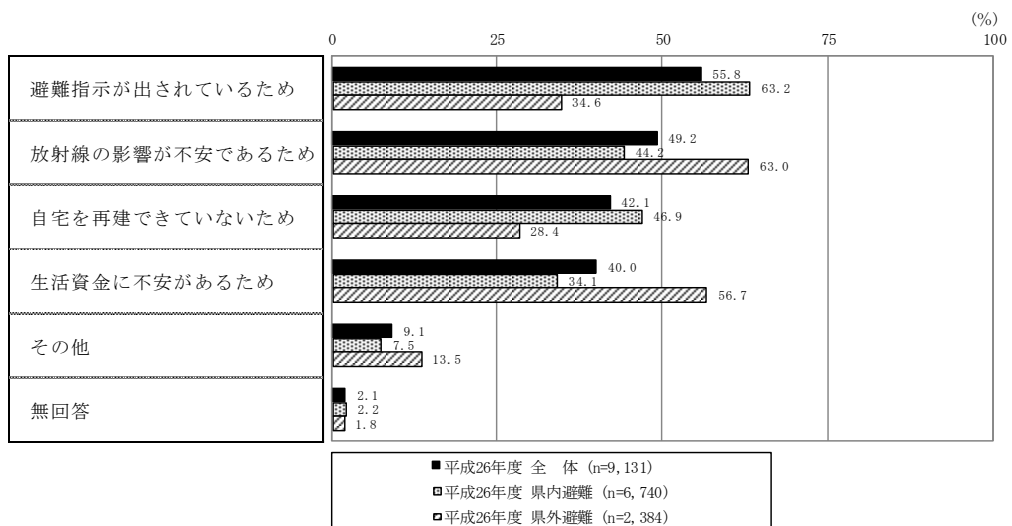
〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 2-2-3、2-2-4）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「応急仮設住宅の入居期間の延長」（県内 52.7%、県外 39.9%）が最も多く、「住み替えの柔軟な対応」は1割台となっている。
- 「応急仮設住宅の入居期間の延長」を選んだ理由は、県内への避難世帯では「避難指示が出されているため」63.2%、県外への避難世帯では「放射線の影響が不安であるため」63.0%が最も多い。

図表 2-2-3 現在の住居についての要望 〈 避難先別（県内・県外）〉



図表 2-2-4 応急仮設住宅の入居期間延長要望の理由 〈 避難先別（県内・県外）〉



2. 住まいの状況

〈 避難先地方別（県外） 〉（図表 2-2-5、2-2-6）

○ 県外の避難先地方別のいずれにおいても、「応急仮設住宅の入居期間の延長」の割合が高い。

○ 「応急仮設住宅の入居期間の延長」を選んだ理由は、県外の避難先地方別のいずれにおいても、「放射線の影響が不安であるため」、「生活資金に不安があるため」の割合が高い。

図表 2-2-5 現在の住居についての要望 〈 避難先地方別（県外） 〉

			入 居 期 間 の 延 長	対 住 み 替 え の 柔 軟 な	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体	平成26年度 全 体	(n=18,767)	48.7	14.0	7.3	24.7	15.0
	平成25年度 全 体	(n=20,680)	40.4	26.2	11.3	-	35.1
避難先地方別 (県外)	平成26年度 北海道地方	(n=132)	40.9	19.7	10.6	26.5	12.1
	平成26年度 東北地方 (福島県を除く)	(n=1,235)	46.6	18.6	8.6	29.4	10.5
	平成26年度 関東地方	(n=3,256)	34.9	13.8	9.2	30.5	20.3
	平成26年度 北陸・甲信越 地方	(n=673)	52.7	22.9	8.6	21.0	11.4
	平成26年度 東海地方	(n=215)	41.9	16.3	9.8	29.8	12.6
	平成26年度 関西地方	(n=190)	33.2	13.7	11.1	34.2	16.3
	平成26年度 中国地方	(n=67)	25.4	16.4	11.9	38.8	11.9
	平成26年度 四国地方	(n=21)	19.0	19.0	19.0	33.3	14.3
	平成26年度 九州地方	(n=179)	49.7	21.8	9.5	28.5	7.3

図表 2-2-6 応急仮設住宅の入居期間延長要望の理由 〈 避難先地方別（県外） 〉

			出 避 難 指 示 が あ る た め	不 放 射 線 の 影 響 が	自 宅 を 再 建 で き て	あ る 生 活 資 金 に 不 安 が	そ の 他	無 回 答
平成26年度 全 体		(n=9,131)	55.8	49.2	42.1	40.0	9.1	2.1
避難先地方別 (県外)	平成26年度 北海道地方	(n=54)	18.5	64.8	9.3	72.2	9.3	3.7
	平成26年度 東北地方 (福島県を除く)	(n=576)	21.5	70.0	17.5	55.4	12.0	2.3
	平成26年度 関東地方	(n=1,136)	47.4	56.3	37.0	52.5	14.5	1.9
	平成26年度 北陸・甲信越 地方	(n=355)	25.9	67.9	25.6	62.5	16.1	1.1
	平成26年度 東海地方	(n=90)	30.0	60.0	30.0	63.3	10.0	-
	平成26年度 関西地方	(n=63)	19.0	69.8	20.6	69.8	9.5	1.6
	平成26年度 中国地方	(n=17)	41.2	70.6	35.3	76.5	5.9	5.9
	平成26年度 四国地方	(n=4)	50.0	100.0	50.0	75.0	-	-
	平成26年度 九州地方	(n=89)	14.6	78.7	12.4	66.3	12.4	-

〈 避難先地方別（県内） 〉（図表 2-2-7、2-2-8）

- 県内の避難先地方別のいずれにおいても、「応急仮設住宅の入居期間の延長」が最も多い。
- 「応急仮設住宅の入居期間の延長」を選んだ理由は、県内の避難先地方別のいずれにおいても、「避難指示が出されているため」が最も多い。

図表 2-2-7 現在の住居についての要望 〈 避難先地方別（県内） 〉

			(%)				
			入居期間の延長	対応の柔軟な	その他	特になし	無回答
全体	平成26年度 全体	(n=18,767)	48.7	14.0	7.3	24.7	15.0
	平成25年度 全体	(n=20,680)	40.4	26.2	11.3	-	35.1
避難先地方別（県内）	平成26年度 福島県内 計	(n=12,785)	52.7	12.8	6.4	22.6	14.4
	平成26年度 相双へ避難	(n=2,908)	54.7	11.2	6.3	22.1	14.4
	平成26年度 いわき市へ避難	(n=4,061)	46.4	11.8	6.6	27.1	15.7
	平成26年度 県北へ避難	(n=3,115)	58.7	13.5	5.9	18.0	13.0
	平成26年度 県中へ避難	(n=1,934)	52.8	14.1	6.7	21.7	14.4
	平成26年度 県南へ避難	(n=208)	41.3	16.8	6.3	28.4	16.3
	平成26年度 会津へ避難	(n=557)	58.7	19.4	7.4	18.1	12.4

図表 2-2-8 応急仮設住宅の入居期間延長要望の理由 〈 避難先地方別（県内） 〉

			(%)							
			避難指示が出ているため	放射線の影響があるため	自宅を再建できないため	生活資金に不安があるため	その他	無回答		
平成26年度 全体			(n=9,131)	55.8	49.2	42.1	40.0	9.1	2.1	
避難先地方別（県内）	平成26年度 福島県内 計			(n=6,740)	63.2	44.2	46.9	34.1	7.5	2.2
	平成26年度 相双へ避難			(n=1,591)	63.2	45.6	48.8	24.5	6.3	2.0
	平成26年度 いわき市へ避難			(n=1,886)	57.2	42.5	49.7	35.5	8.5	2.2
	平成26年度 県北へ避難			(n=1,828)	70.0	46.3	43.4	35.9	5.7	2.4
	平成26年度 県中へ避難			(n=1,022)	60.4	43.2	46.7	41.4	9.7	2.2
	平成26年度 県南へ避難			(n=86)	72.1	43.0	43.0	46.5	2.3	-
	平成26年度 会津へ避難			(n=327)	67.3	39.4	42.8	37.0	11.3	2.1

2. 住まいの状況

(3) 被災当時居住住居の被害状況

【すべての方へ】

問 8 被災当時にお住まいだった住居の被害状況について、お答えください。

(○はいくつでも)

※住宅の被害認定を受けていない方は、()の目安をもとにお答えください。

〈 全体 〉 (図表 2-3-1)

- 複数回答で尋ねたところ、地震による損壊の被害は6割弱、津波被害は1割弱となっている。
- 被災当時の居住住居の被害状況は、「原発事故による避難指示区域のため長期間管理不能」48.7%、次いで「地震により一部損壊した(損害割合20%未満)」30.3%となっている。
- 「地震や津波による大きな被害はなかった」と回答した避難世帯は、13.7%となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 2-3-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「原発事故による避難指示区域のため長期間管理不能」66.7%が最も多く、次いで「地震により一部損壊した(損害割合20%未満)」31.5%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「地震により一部損壊した(損害割合20%未満)」26.9%が最も多い。
- 津波被害を受けた避難世帯の割合は、避難指示区域からの避難世帯に比べて、避難指示区域外からの避難世帯のほうが高い。
- 「地震や津波による大きな被害はなかった」は、避難指示区域からの避難世帯(11.1%)に比べて、避難指示区域外からの避難世帯(20.9%)のほうが割合が高い。

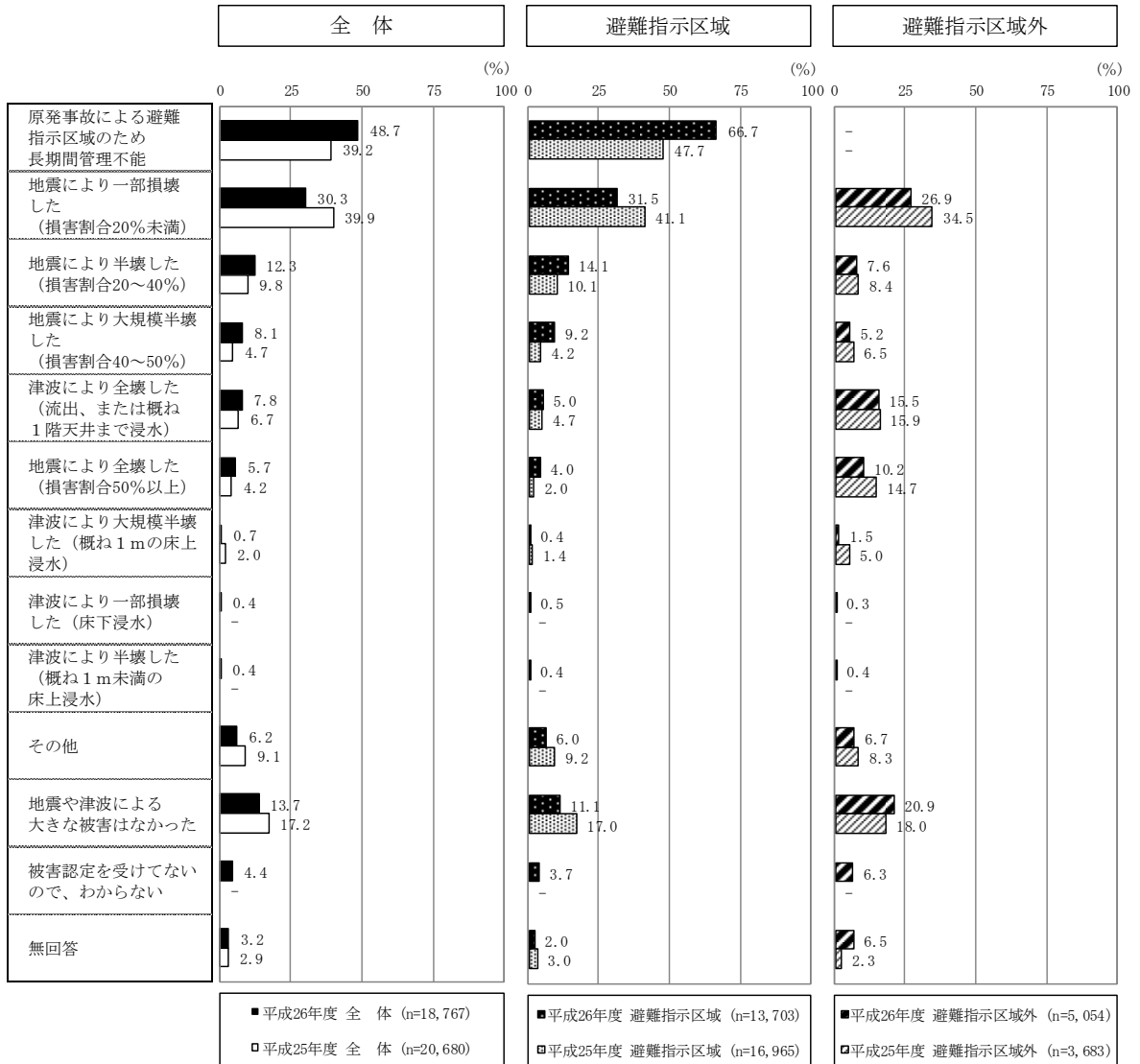
※注1: 「地震により全壊した」「地震により大規模半壊した」「地震により半壊した」「地震により一部損壊した」の選択肢は、平成26年度調査では()の目安を追記した。

※注2: 選択肢について、平成25年度調査との違いは以下のとおり。

平成26年度	平成25年度
「津波により全壊した(流出、または概ね1階天井まで浸水)」	「津波により流出した」
「津波により大規模半壊した(概ね1mの床上浸水)」	「津波により浸水した」

※注3: 「津波により半壊した(概ね1m未満の床上浸水)」、「津波により一部損壊した(床下浸水)」、「被害認定を受けていないので、わからない」は、平成26年度新設項目のため、平成25年度のデータはなし。

図表 2-3-1 被害当時の居住住居の被害状況（避難元別（避難指示区域・避難指示区域外））

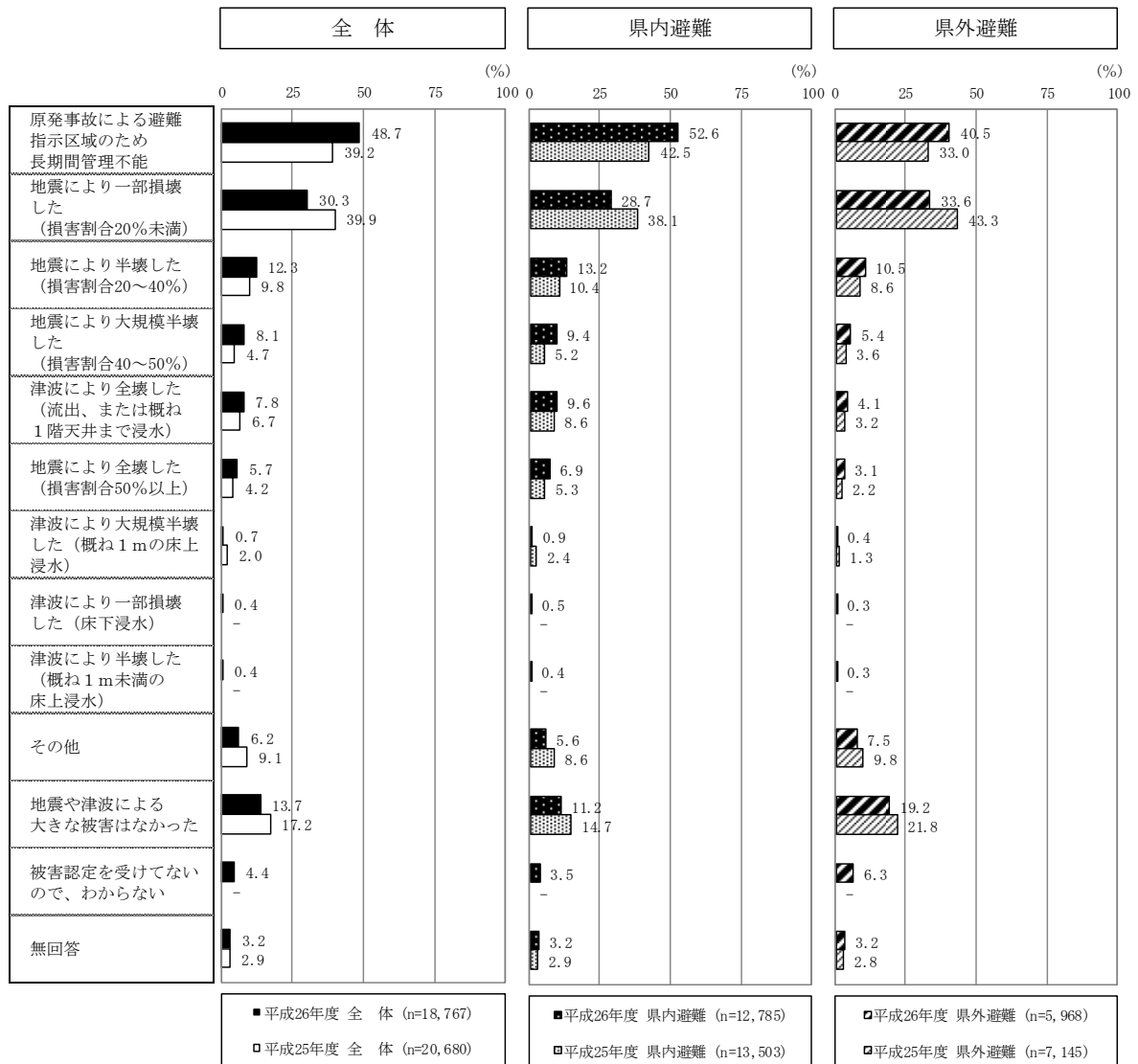


2. 住まいの状況

〈 避難先別 (県内・県外) 〉 (図表 2-3-2)

- 県内・県外への避難世帯ともに、「原発事故による避難指示区域のため長期間管理不能」が最も多い。
- 津波被害を受けた避難世帯の割合は、県外への避難世帯に比べて、県内への避難世帯のほうが高い。
- 「地震や津波による大きな被害はなかった」は、県外への避難世帯 (19.2%) に比べて、県内への避難世帯 (11.2%) のほうが割合が低い。

図表 2-3-2 被害当時の居住住居の被害状況 〈 避難先別 (県内・県外) 〉



(4) 被災当時居住住居（持ち家）の現在の損傷や劣化の程度

【被災当時にお住まいだった住居が「持ち家」の方へ。

「持ち家」以外の方は、6 ページの間 12-1 にお進みください。】

問 9 被災当時にお住まいだった住居の現在の損傷や劣化の程度について、お知らせください。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 2-4-1)

- 被災当時の住居（持ち家）の現在の損傷や劣化の程度（複数回答）は、「避難期間中にネズミの被害を受けている」53.7%が最も多く、「避難期間中にカビが多く発生している」52.6%、「避難期間中に雨漏りの形跡がある」36.4%の順となっている。
- 「特に大きな損傷などはない」12.3%、「すでに取り壊して、家はない」11.2%、「すでに再建したので、現在損傷等はない」3.7%となっており、持ち家に損傷や劣化が発生したままとなっている避難世帯の割合は多い。

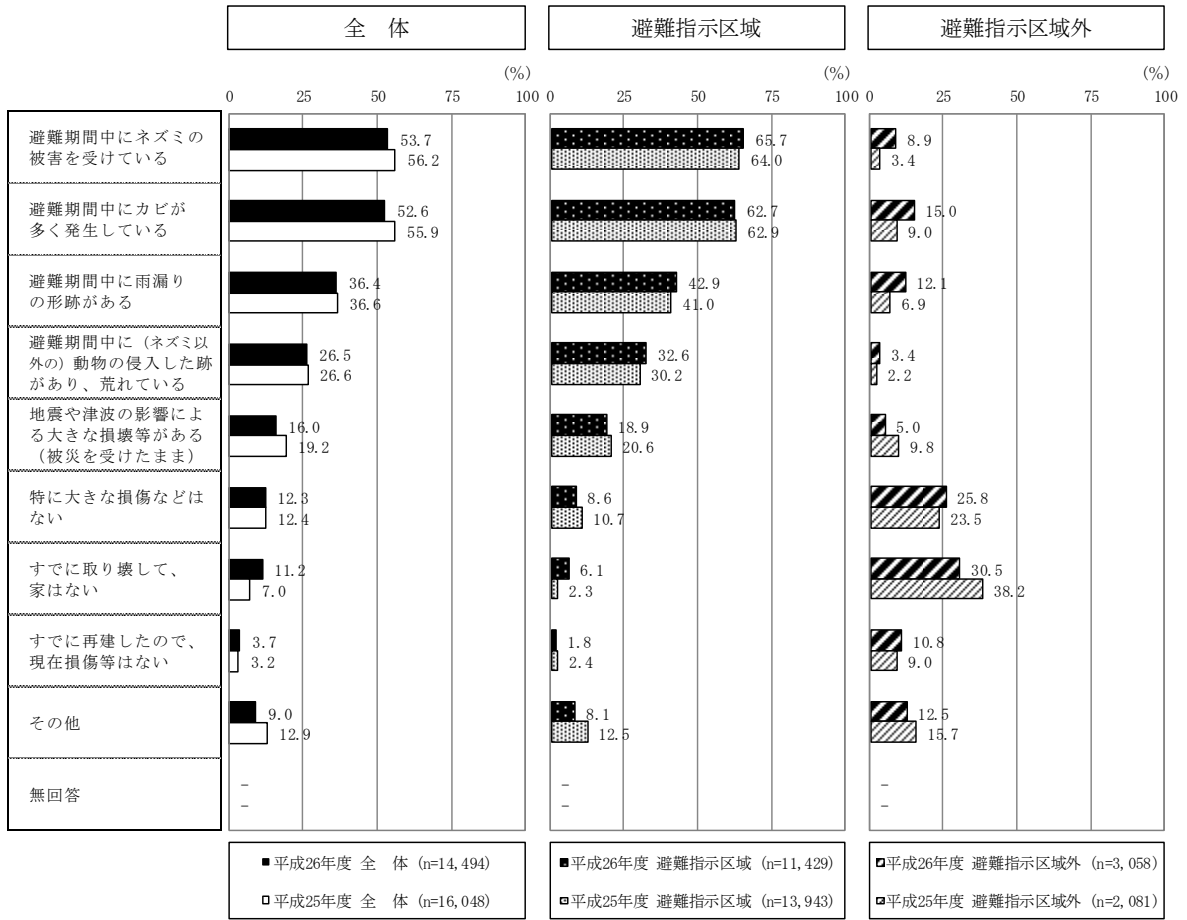
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉 (図表 2-4-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「避難期間中にネズミの被害を受けている」65.7%が最も多く、「避難期間中にカビが多く発生している」62.7%となっており、前年度同様、6割を超える避難世帯がネズミやカビの被害を受けている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「特に大きな損傷などはない」25.8%であるほか、「すでに取り壊して、家はない」30.5%、「すでに再建したので、現在損傷等はない」10.8%となっており、合計 41.3%の世帯では持ち家の被害への対応を行っている。

※注：この設問は被災当時の住居が「持ち家」である人に限定しているが、これを特定する設問がないため、この設問への回答者を基数として集計した。そのため、「無回答」は0サンプルとなっている。

2. 住まいの状況

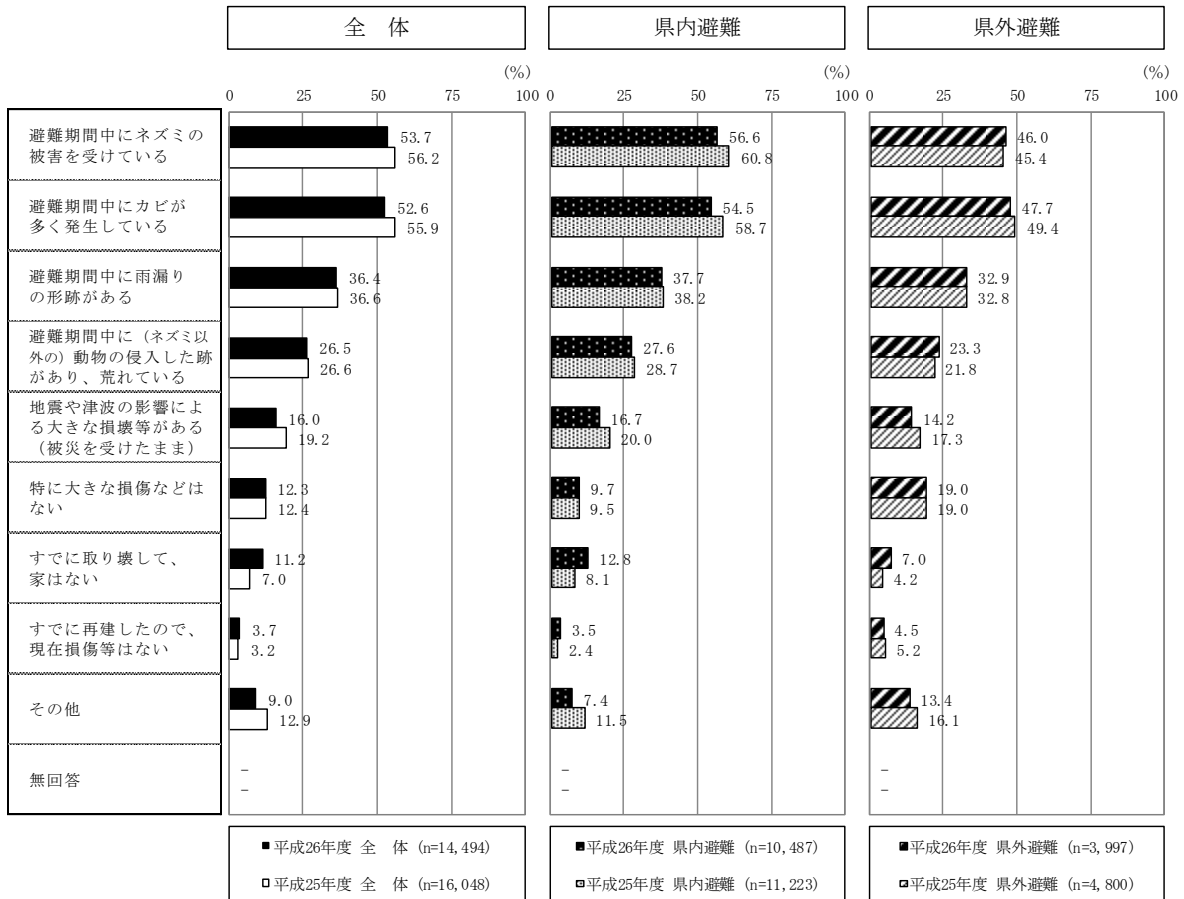
図表 2-4-1 被害当時の居住住居(持ち家)の現在の損傷や劣化の程度
 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 2-4-2）

- 県内への避難世帯では、「避難期間中にネズミの被害を受けている」56.6%が最も多く、「避難期間中にカビが多く発生している」54.5%、「避難期間中に雨漏りの形跡がある」37.7%の順となっている。
- 県外への避難世帯では、「避難期間中にカビが多く発生している」47.7%が最も多く、「避難期間中にネズミの被害を受けている」46.0%、「避難期間中に雨漏りの形跡がある」32.9%の順となっている。
- 持ち家をすでに取り壊した、または再建した避難世帯の割合は、県内への避難世帯では16.3%、県外への避難世帯では11.5%となっている。

図表 2-4-2 被害当時の居住住居(持ち家)の現在の損傷や劣化の程度
〈 避難先別（県内・県外） 〉



2. 住まいの状況

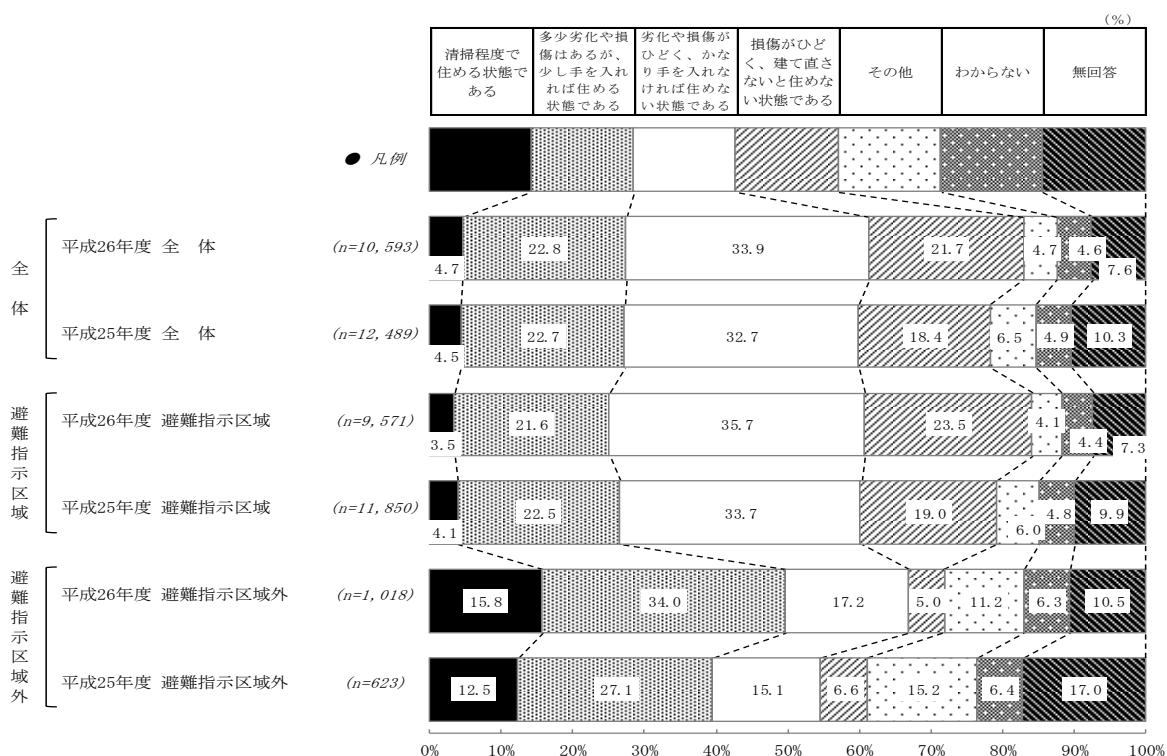
(5) 被災当時居住住居（持ち家）の現在の居住可否

【問9で2～6、9とお答えの方（被災当時お住まいだった住居（持ち家）に損壊等の被害がある方）へ】
 問10 被災当時にお住まいだった住居は、現在住める状態にありますか。
 （○は1つだけ）

〈 全体 〉（図表 2-5-1）
 ○ 損壊等の被害がある被災当時の住居（持ち家）の現在の状態は、「劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である」33.9%が最も多く、「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」22.8%、「損傷がひどく、建て直さないと住めない状態である」21.7%の順となっている。
 ○ 「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」22.8%、「清掃程度で住める状態である」4.7%となっており、合わせて3割弱となっている。

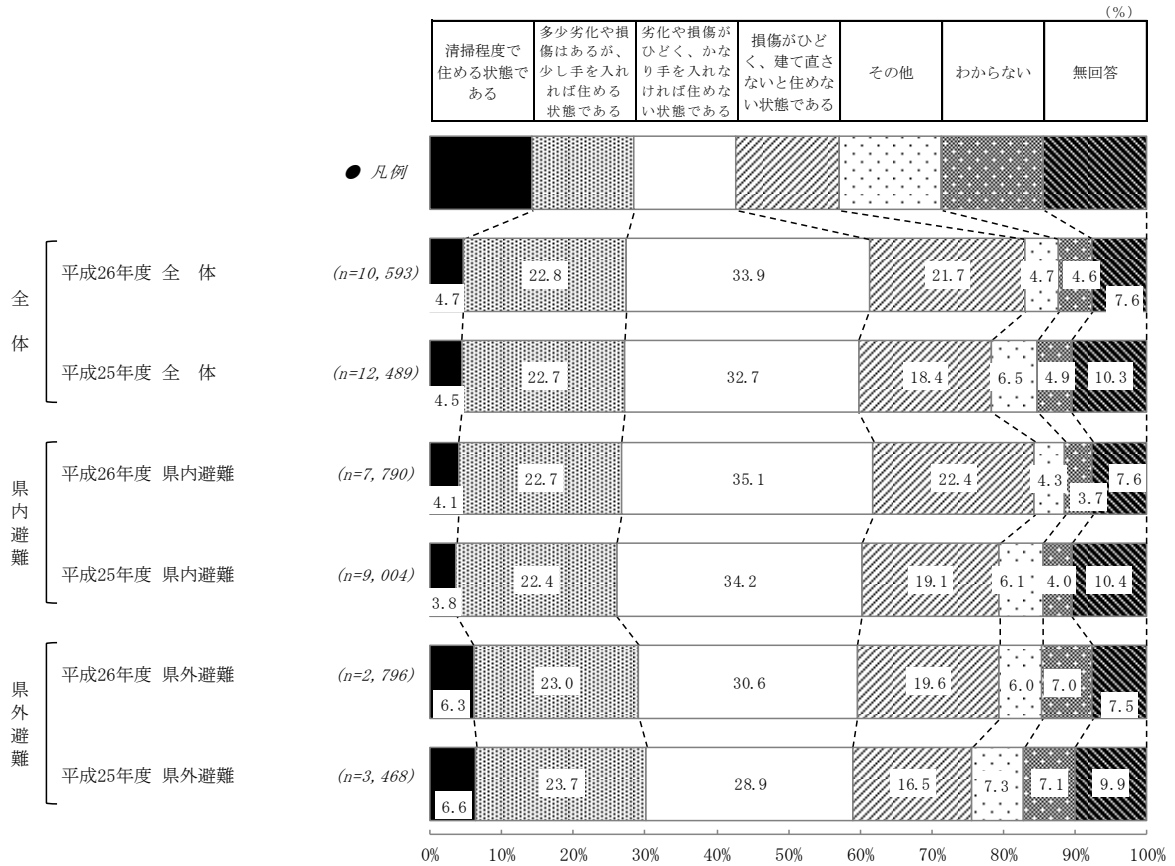
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 2-5-1）
 ○ 避難指示区域からの避難世帯では、「劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である」35.7%が最も多く、「損傷がひどく、建て直さないと住めない状態である」23.5%、「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」21.6%の順となっている。
 ○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」34.0%が最も多く、「劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である」17.2%、「清掃程度で住める状態である」15.8%の順となっている。

図表 2-5-1 被災当時の居住住居(持ち家)の現在の居住可否
 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 2-5-2）
 ○ 県内・県外への避難世帯ともに、「劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である」が最も多く、「多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である」、「損傷がひどく、建て直さないと住めない状態である」の順となっている。

図表 2-5-2 被災当時の居住住居(持ち家)の現在の居住可否
 〈 避難先別（県内・県外）〉



2. 住まいの状況

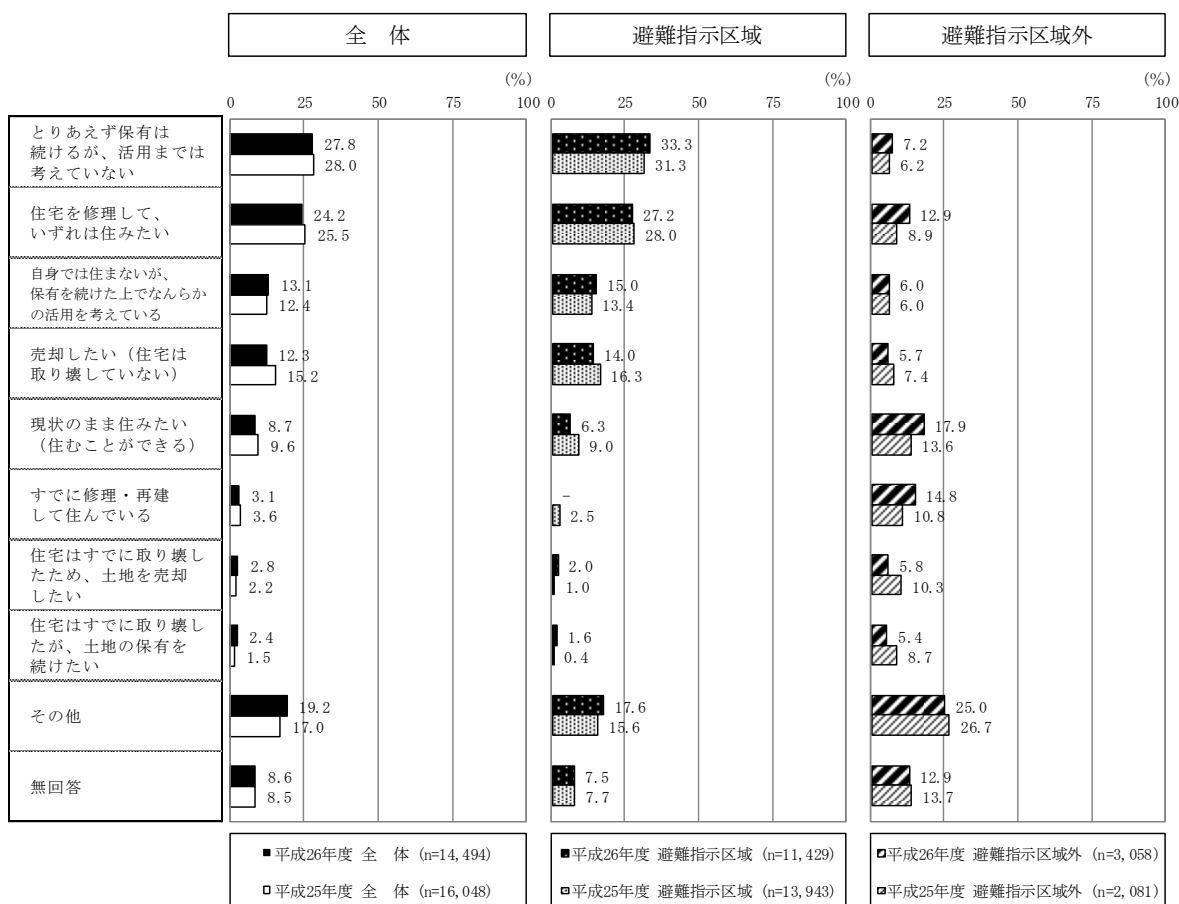
(6) 被災当時居住住居（持ち家）の修理・保有・売却意向

【被災当時にお住まいだった住居が「持ち家」の方へ】
 問 11 被災当時にお住まいだった住居について、どうお考えですか。（○はいくつでも）

〈 全体 〉（図表 2-6-1）
 ○ 被災当時の住居（持ち家）の修理・保有・売却の意向（複数回答）は、「とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない」27.8%が最も多く、次いで「住宅を修理して、いずれは住みたい」24.2%となっている。
 ○ 「その他」19.2%には、「売却済」、「取り壊したい、解体したい」、「検討中、迷っている」、「わからない、考えられない」などが挙げられている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 2-6-1）
 ○ 避難指示区域からの避難世帯では、「とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない」33.3%が最も多く、次いで「住宅を修理して、いずれは住みたい」27.2%となっている。
 ○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「現状のまま住みたい（住むことができる）」17.9%、「すでに修理・再建して住んでいる」14.8%、「住宅を修理して、いずれは住みたい」12.9%の順となっている。

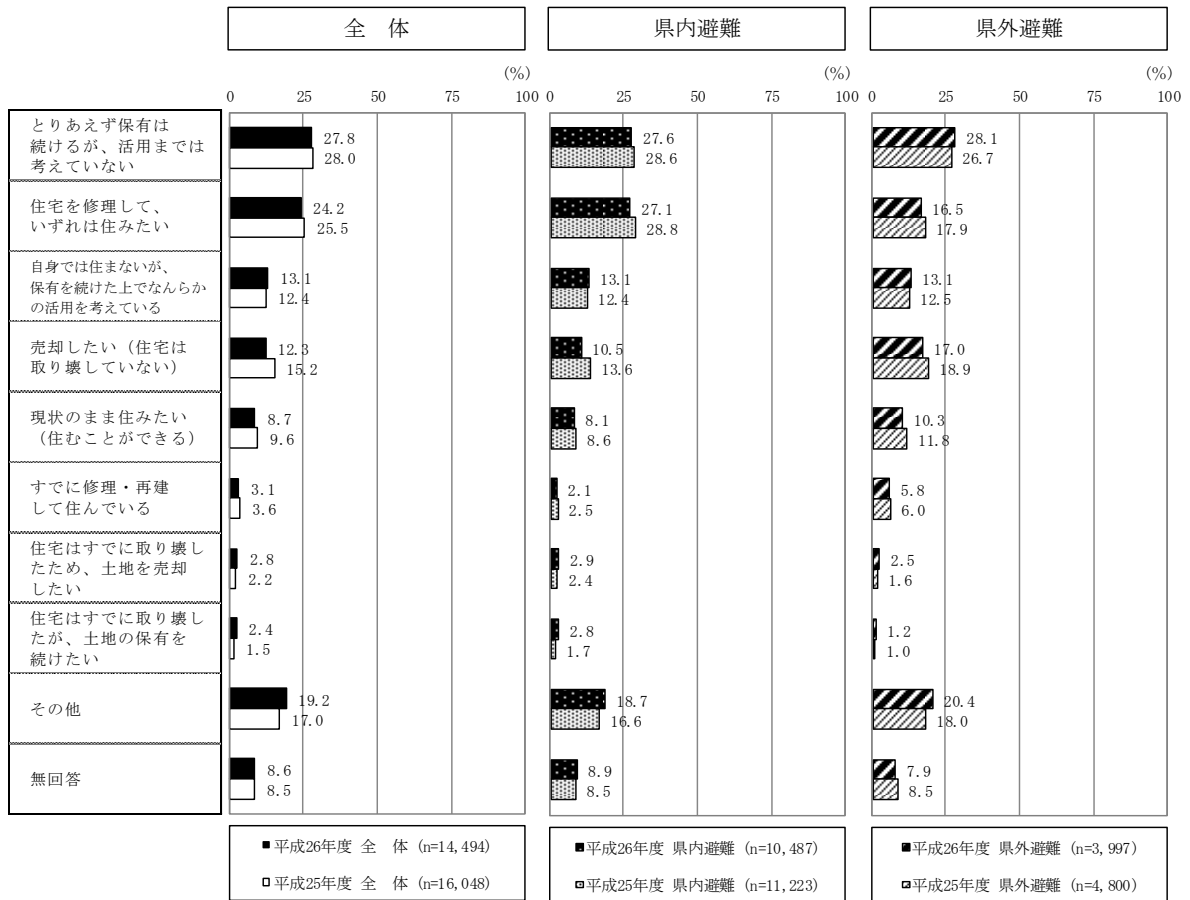
図表 2-6-1 被災当時の居住住居(持ち家)の修理・保有・売却意向
 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 2-6-2）

○ 県内・県外への避難世帯ともに、「とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない」が最も多く、次いで、県内への避難世帯では「住宅を修理して、いずれは住みたい」27.1%、県外への避難世帯では「売却したい（住宅は取り壊していない）」17.0%となっている。

図表 2-6-2 被災当時の居住住居(持ち家)の修理・保有・売却意向
 〈 避難先別（県内・県外）〉



3. 健康や生活などの状況

3. 健康や生活などの状況

(1) 同居家族の健康状況

ア 同居家族の健康状況

【すべての方へ】

問 12-1 現在、あなたまたは現在同居されているご家族の中で、避難してから心身の不調を訴えるようになった方はいらっしゃいますか。(○は1つだけ)

〈 全体 〉 (図表 3-1-1)

○ 心身の不調を訴えている同居家族がいる世帯は 66.3%であり、前年度と同程度となっている。また、心身の不調を訴えている同居家族がいない世帯は 30.1%となっている。

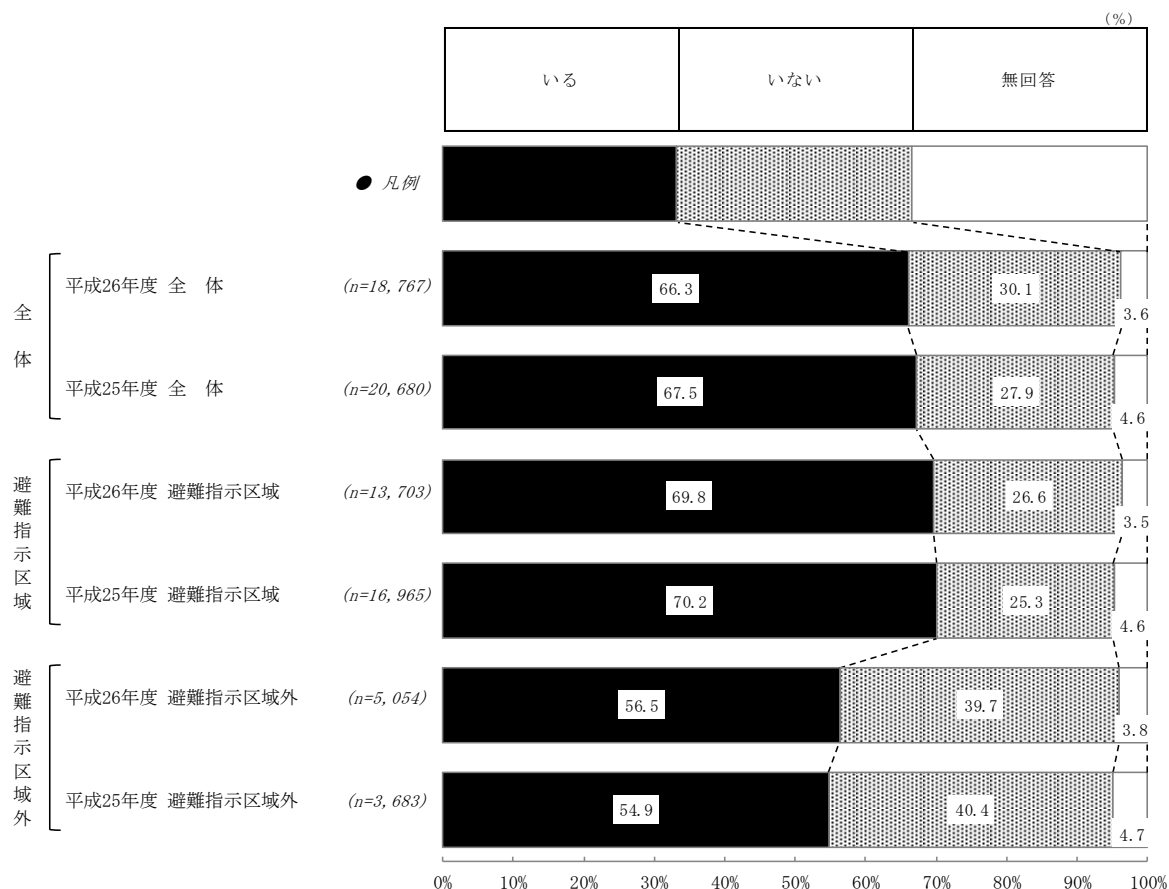
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 3-1-1)

○ 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、避難してから心身の不調を訴えるようになった同居家族がいる世帯の割合は、半数を超えている。

○ 避難指示区域からの避難世帯では、避難指示区域外からの避難世帯に比べて、心身の不調を訴えている同居家族がいる割合が高い。

(避難指示区域 69.8%、避難指示区域外 56.5%)

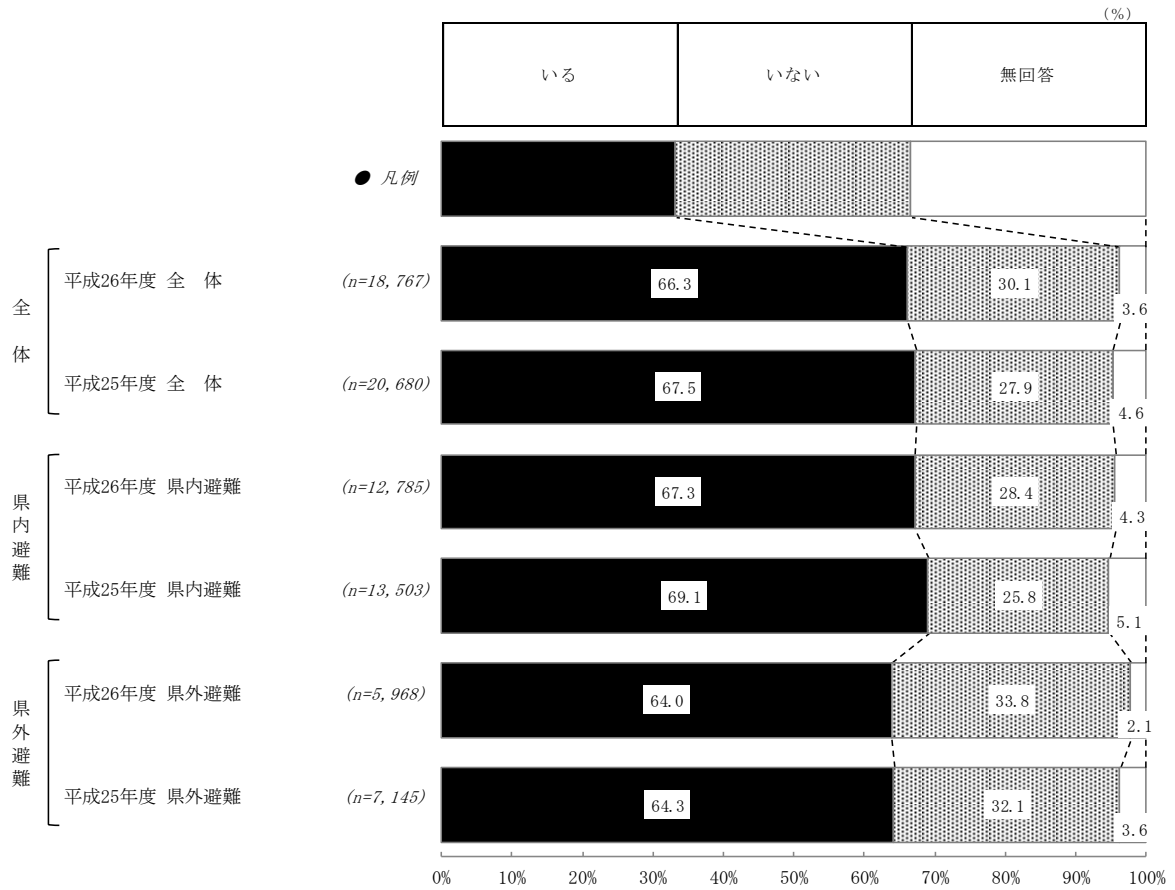
図表 3-1-1 同居家族の健康状況 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 3-1-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、心身の不調を訴えている同居家族がいる世帯が6割を超えている。
- 県内への避難世帯では、県外への避難世帯に比べて、心身の不調を訴える同居家族がいる割合が高い。

図表 3-1-2 同居家族の健康状況 〈 避難先別（県内・県外） 〉



3. 健康や生活などの状況

イ 心身の不調の内容

【問 12-1 で 「1 いる」 とお答えの方のみ】

問 12-2 具体的にどのようなことですか。(○はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 3-1-3)

○ 心身の不調の内容 (複数回答) は、「よく眠れない」57.9%、「何事も以前より楽しめなくなった」56.6%、「疲れやすくなった」49.3%、「イライラする」46.8%、「憂うつで気分が沈みがち」44.4%、「孤独を感じる」40.5%の順となっている。

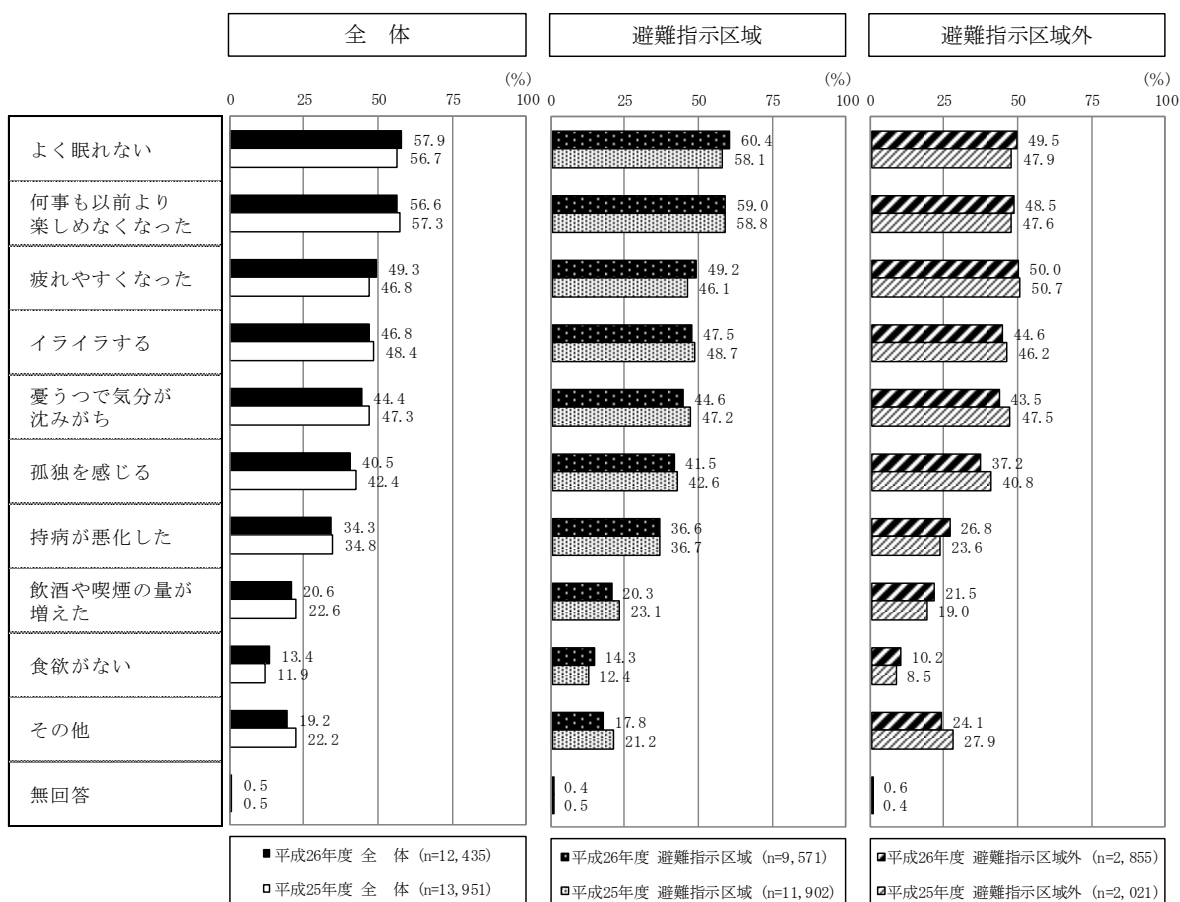
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 3-1-3)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、「よく眠れない」60.4%が最も多く、「何事も以前より楽しめなくなった」59.0%、「疲れやすくなった」49.2%、「イライラする」47.5%、「憂うつで気分が沈みがち」44.6%、「孤独を感じる」41.5%となっている。

○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「疲れやすくなった」50.0%が最も多く、「よく眠れない」49.5%、「何事も以前より楽しめなくなった」48.5%、「イライラする」44.6%、「憂うつで気分が沈みがち」43.5%となっている。

○ 避難指示区域からの避難世帯では、避難指示区域外からの避難世帯に比べて、「よく眠れない」、「何事も以前より楽しめなくなった」、「持病が悪化した」の各症状の割合が、およそ10ポイント高い。

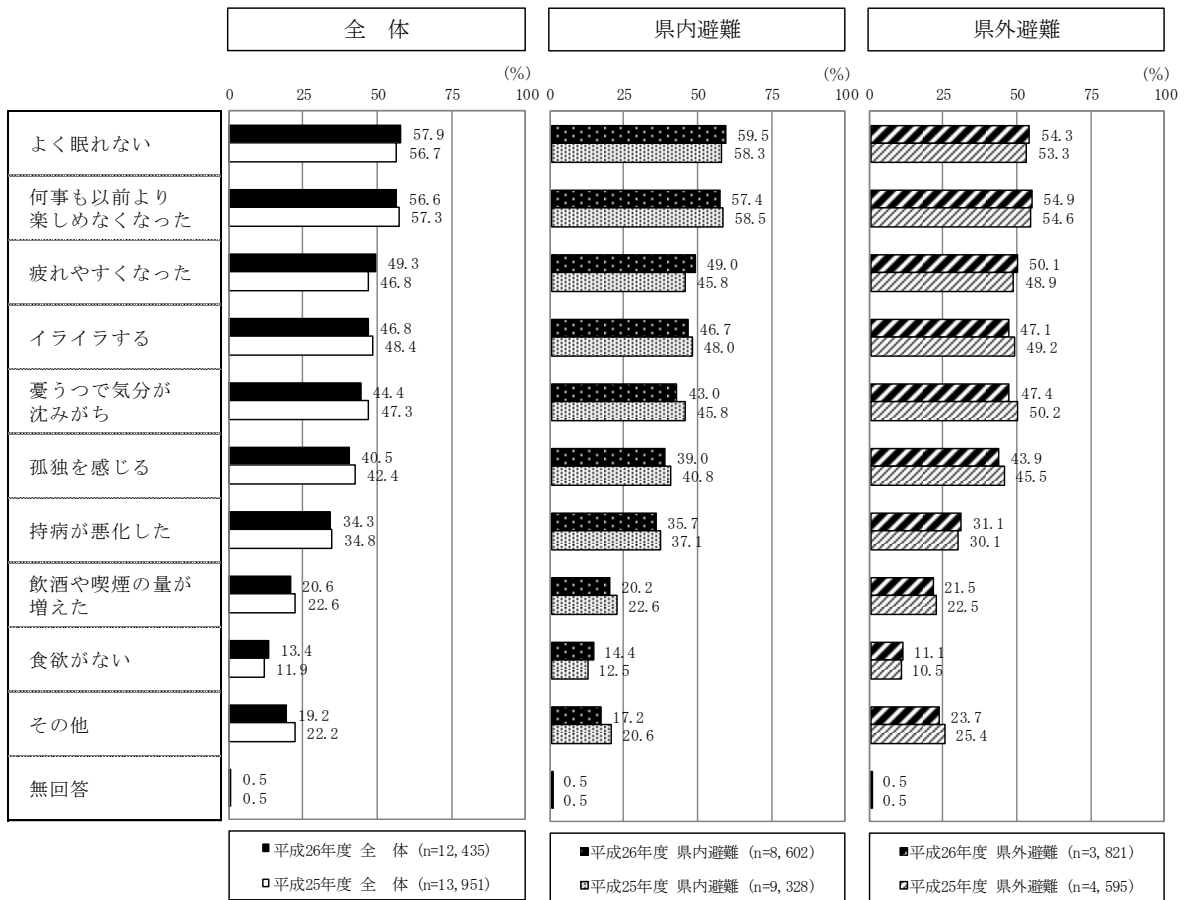
図表 3-1-3 不調の内容 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 3-1-4）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「よく眠れない」、「何事も以前より楽しめなくなった」が5割を超えている。
- 「よく眠れない」、「何事も以前より楽しめなくなった」、「持病が悪化した」と回答する世帯の割合は、県外への避難世帯に比べて、県内への避難世帯のほうがやや高い。
- 「孤独を感じる」と回答する避難世帯の割合は、県内への避難世帯に比べて、県外への避難世帯のほうがやや高い。

図表 3-1-4 不調の内容 〈 避難先別（県内・県外） 〉



3. 健康や生活などの状況

(2) 就労の希望

【すべての方へ】

問 13 就労の希望についてお聞かせください。(○はい/△は多少/□はいいえ)

〈 全体 〉 (図表 3-2-1)

○ 就労の希望 (複数回答) は、「就労自体を希望しない」28.3%が最も多く、次いで「既に県内で就労している」22.3%となっている。

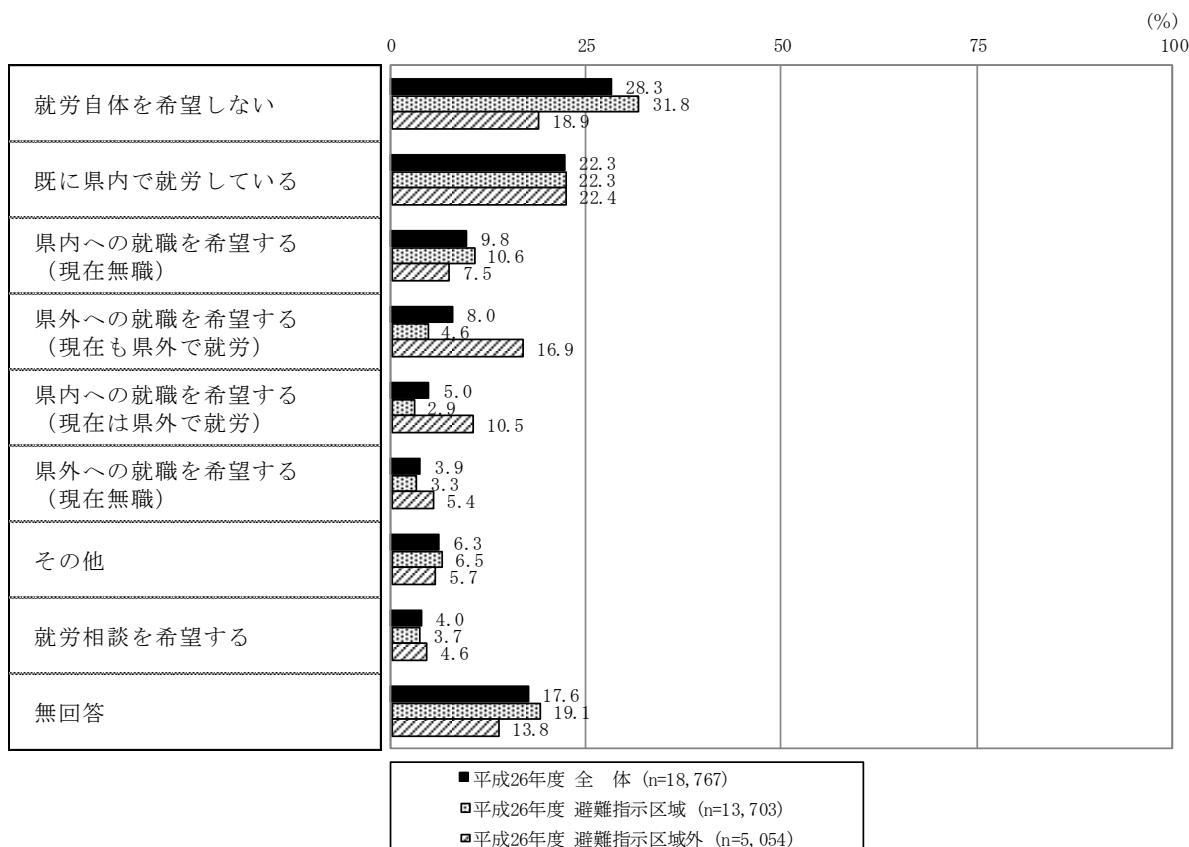
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 3-2-1)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、「就労自体を希望しない」31.8%が最も多く、次いで「既に県内で就労している」22.3%となっている。

○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「既に県内で就労している」22.4%が最も多く、次いで「就労自体を希望しない」18.9%となっている。

※注:「就労の希望」は、平成26年度新設問のため、平成25年度のデータはなし。

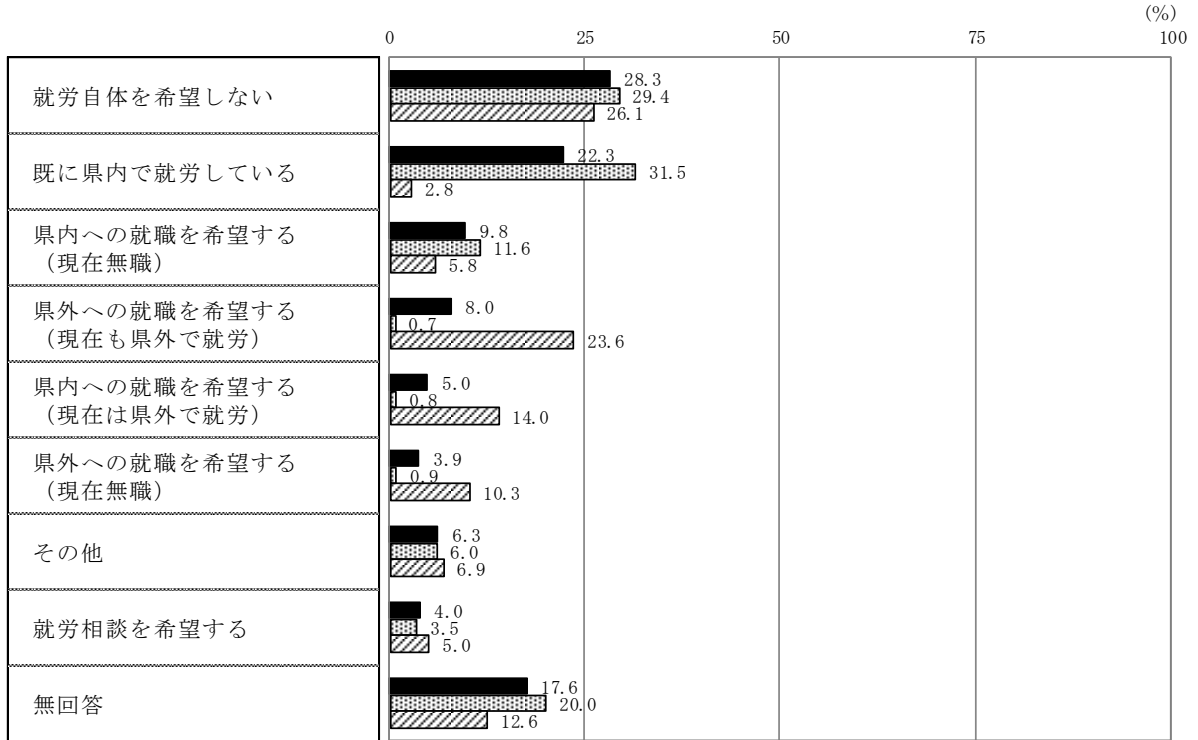
図表 3-2-1 就労の希望 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 3-2-2）

- 県内への避難世帯では、「既に県内で就労している」31.5%が最も多く、次いで「就労自体を希望しない」29.4%となっている。
- 県外への避難世帯では、「就労自体を希望しない」26.1%が最も多く、次いで「県外への就職を希望する（現在も県外で就労）」23.6%となっている。

図表 3-2-2 就労の希望 〈 避難先別（県内・県外） 〉



■ 平成26年度 全体 (n=18,767)
 ▨ 平成26年度 県内避難 (n=12,785)
 ▩ 平成26年度 県外避難 (n=5,968)

3. 健康や生活などの状況

(3) 現在の生活で不安なこと・困っていること

【すべての方へ】

問 14-1 現在の生活で不安なこと、困っていることは何ですか。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 3-3-1)

○ 現在の生活での不安や困っていること (複数回答) は、「自分や家族の身体の健康のこと」62.7%、「住まいのこと」50.4%、「避難生活の先行きが見えないこと」48.8%、「自分や家族の心の健康のこと」44.0%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 3-3-1)

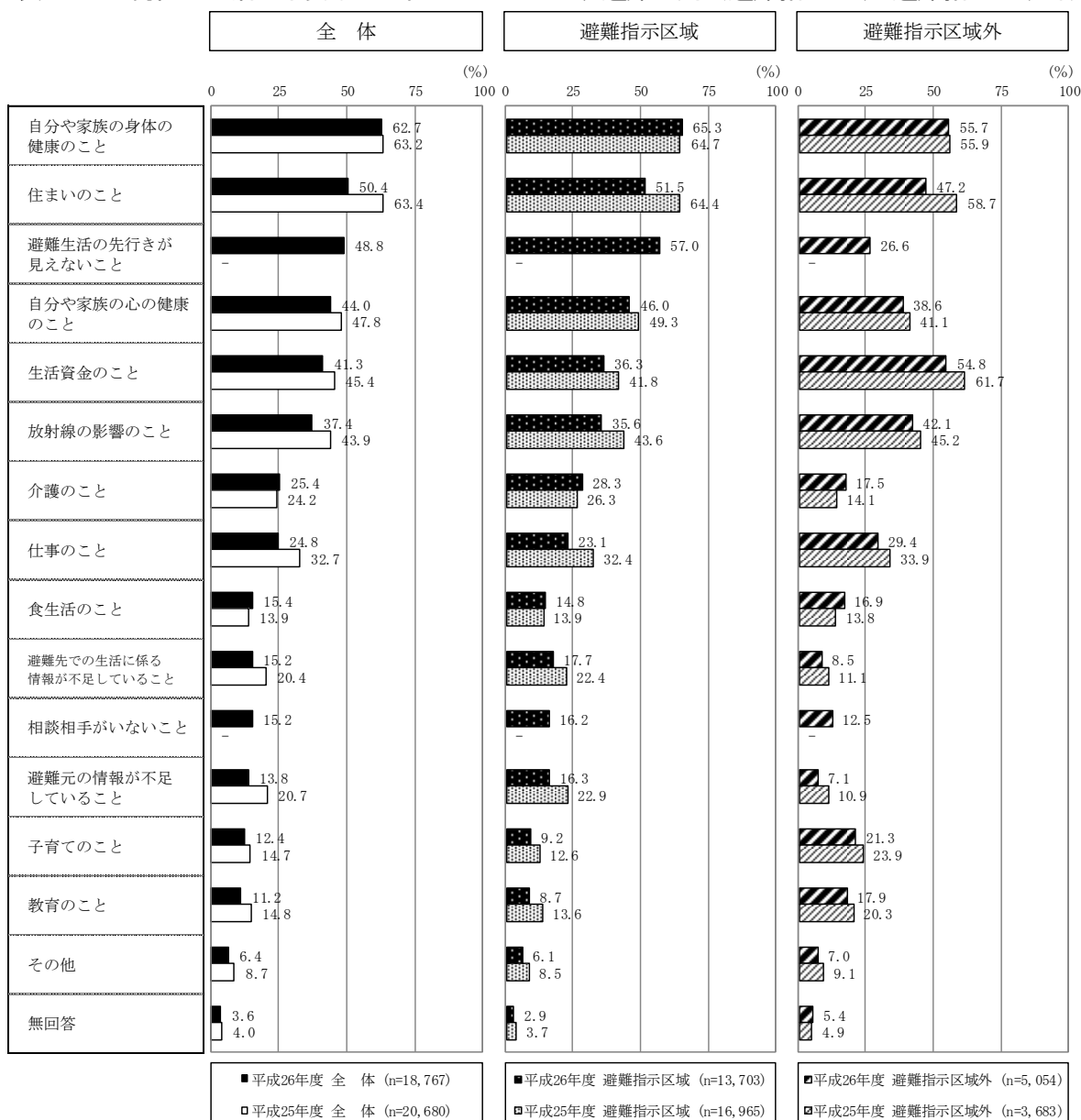
○ 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「自分や家族の身体の健康のこと」が最も多く、次いで、避難指示区域では「避難生活の先行きが見えないこと」57.0%、避難指示区域外では「生活資金のこと」54.8%となっている。

○ 「住まいのこと」は、避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、前年度から10ポイント以上減少している。

※注1:「食生活のこと」は、平成25年度調査では「栄養・食生活のこと」としていた。

※注2:「避難生活の先行きが見えないこと」「相談相手がないこと」は、平成26年度新設項目のため、平成25年度のデータはなし。

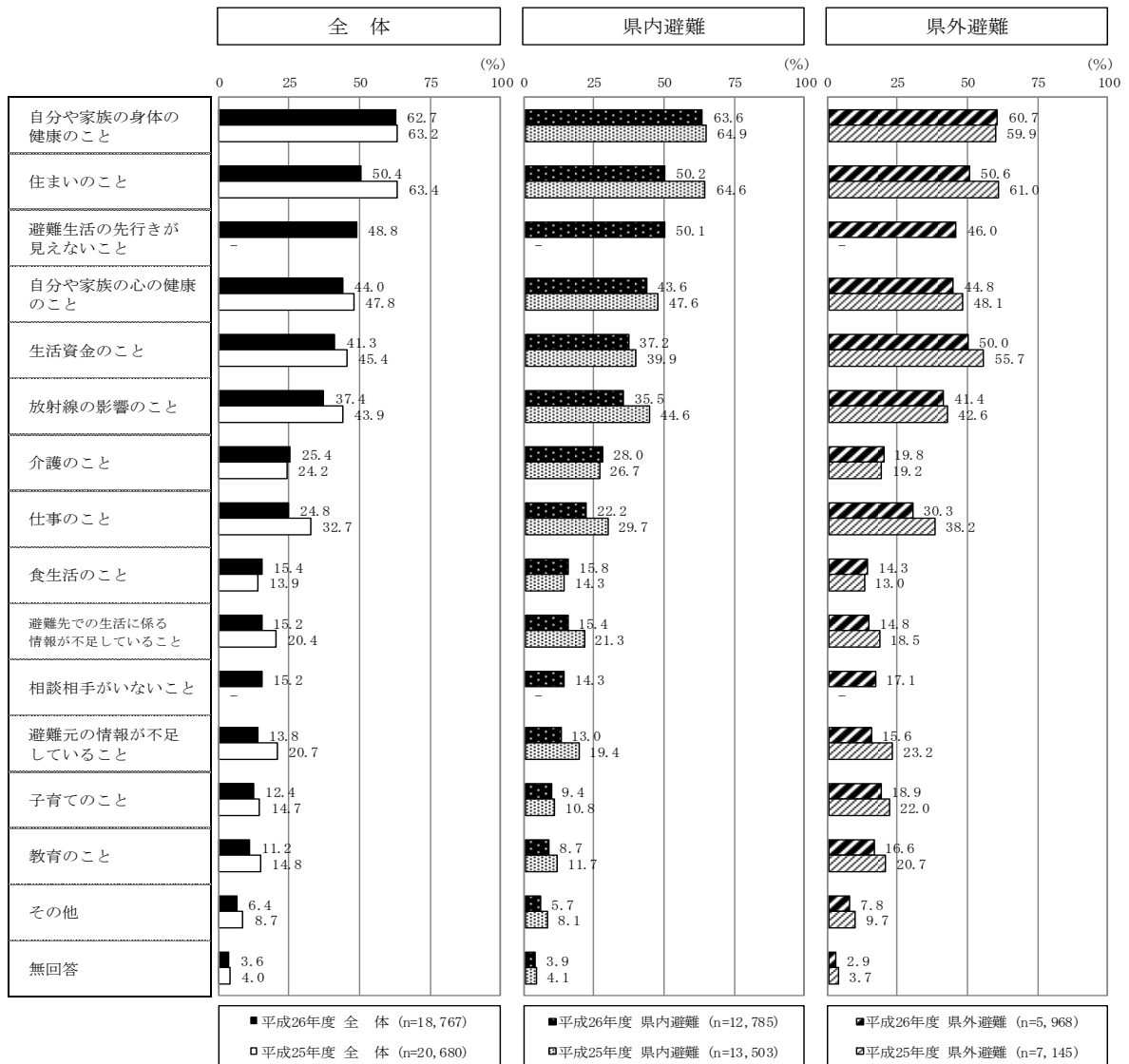
図表 3-3-1 現在の生活で不安なこと・困っていること 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 3-3-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「自分や家族の身体の健康のこと」が最も多く、次いで「住まいのこと」となっている。
- 県内への避難世帯では、「介護のこと」の割合が、県外への避難世帯に比べて高い。
- 県外への避難世帯では、「生活資金のこと」の割合が、県内への避難世帯に比べて10ポイント以上高い。

図表 3-3-2 現在の生活で不安なこと・困っていること 〈 避難先別（県内・県外） 〉



3. 健康や生活などの状況

(4) 現在の生活で不安なこと・困っていることの相談先

【すべての方へ】

問 14-2 現在の生活で不安なこと、困っていることは、どなたに相談しますか。

(○はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 3-4-1)

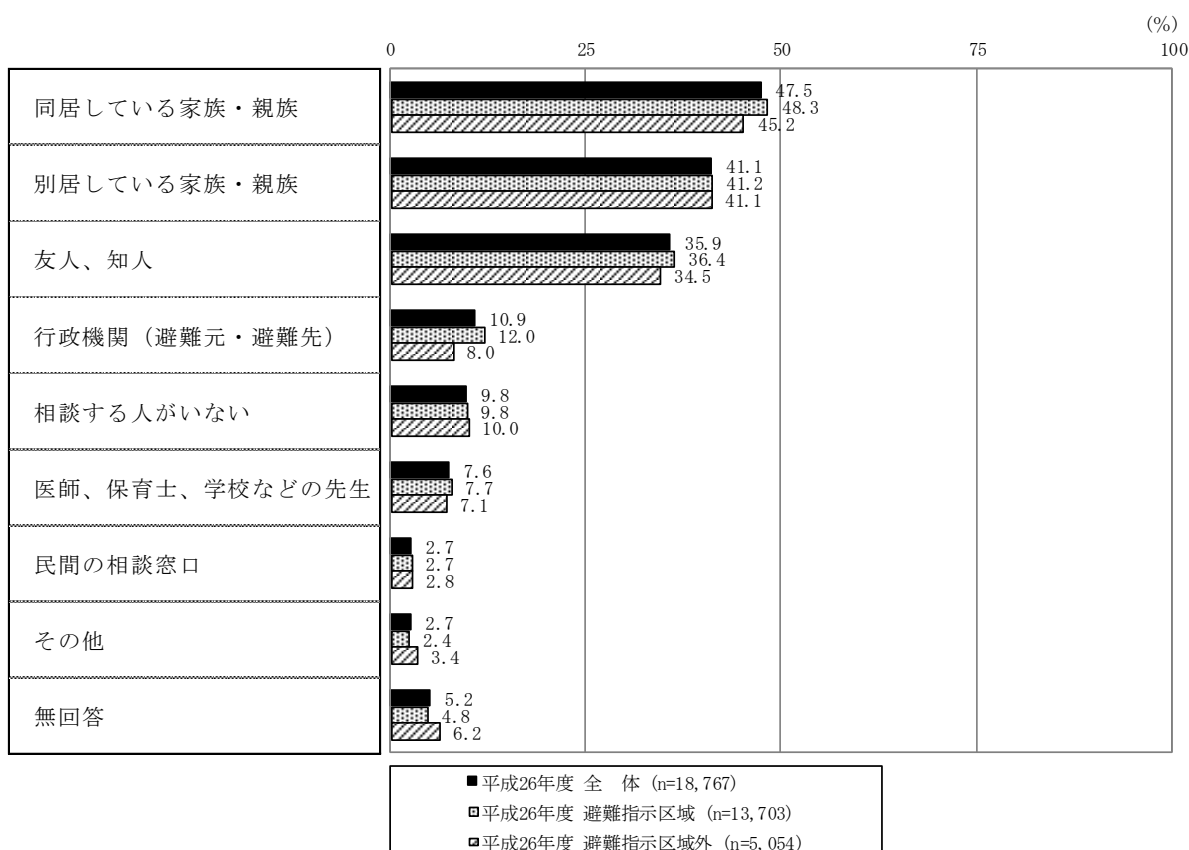
○ 不安や困っていることの相談相手 (複数回答) は、「同居している家族・親族」47.5%、「別居している家族・親族」41.1%、「友人、知人」35.9%、「行政機関 (避難元・避難先)」10.9%、「相談する人がいない」9.8%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 3-4-1)

○ 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「同居している家族・親族」、「別居している家族・親族」、「友人、知人」の順となっている。

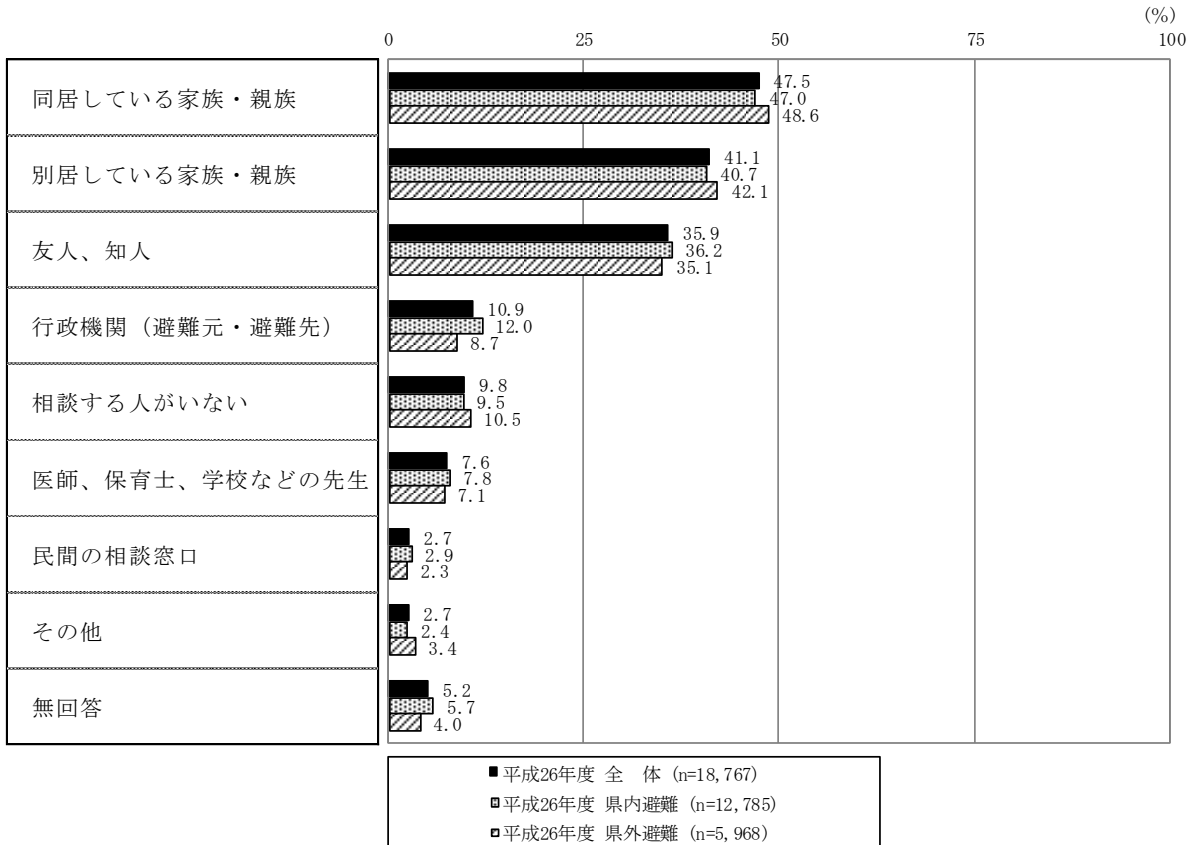
※注: 「現在の生活で不安なこと・困っていることの相談先」は、平成26年度新設問のため、平成25年度のデータはなし。

図表 3-4-1 現在の生活で不安なこと・困っていることの相談先
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 3-4-2）
 ○ 県内・県外への避難世帯ともに、「同居している家族・親族」、「別居している家族・親族」、「友人、知人」の順となっている。

図表 3-4-2 現在の生活で不安なこと・困っていることの相談先
 〈 避難先別（県内・県外）〉



4. 情報提供について

(1) 避難元の情報入手方法

【すべての方へ】

問 15 避難元の情報は、現在どのような手段で入手されていますか。(○はいくつでも)

〈 全体 〉(図表 4-1-1)

- 避難元情報の入手方法(複数回答)は、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物(広報誌やお知らせ等)」80.4%が最も多く、「テレビ」53.3%、「地元新聞(福島民報・福島民友)」46.2%の順となっている。
- 「自分の目で見ても(帰省等)」23.5%は、前年度から17.9ポイント増加している。

〈 避難元別(避難指示区域・避難指示区域外) 〉(図表 4-1-1)

- 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物(広報誌やお知らせ等)」が最も多く、次いで「テレビ」となっている。
- 「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物(広報誌やお知らせ等)」、「テレビ」、「地元新聞(福島民報・福島民友)」、「電子回覧板(フォトフレーム・タブレット端末)」のそれぞれの割合は、避難指示区域からの避難世帯のほうが避難指示区域外からの避難世帯に比べて10ポイント以上高い。
- 「自分の目で見ても(帰省等)」は、避難指示区域からの避難世帯では18.5ポイント、避難指示区域外からの避難世帯では16.7ポイント前年度から増加している。

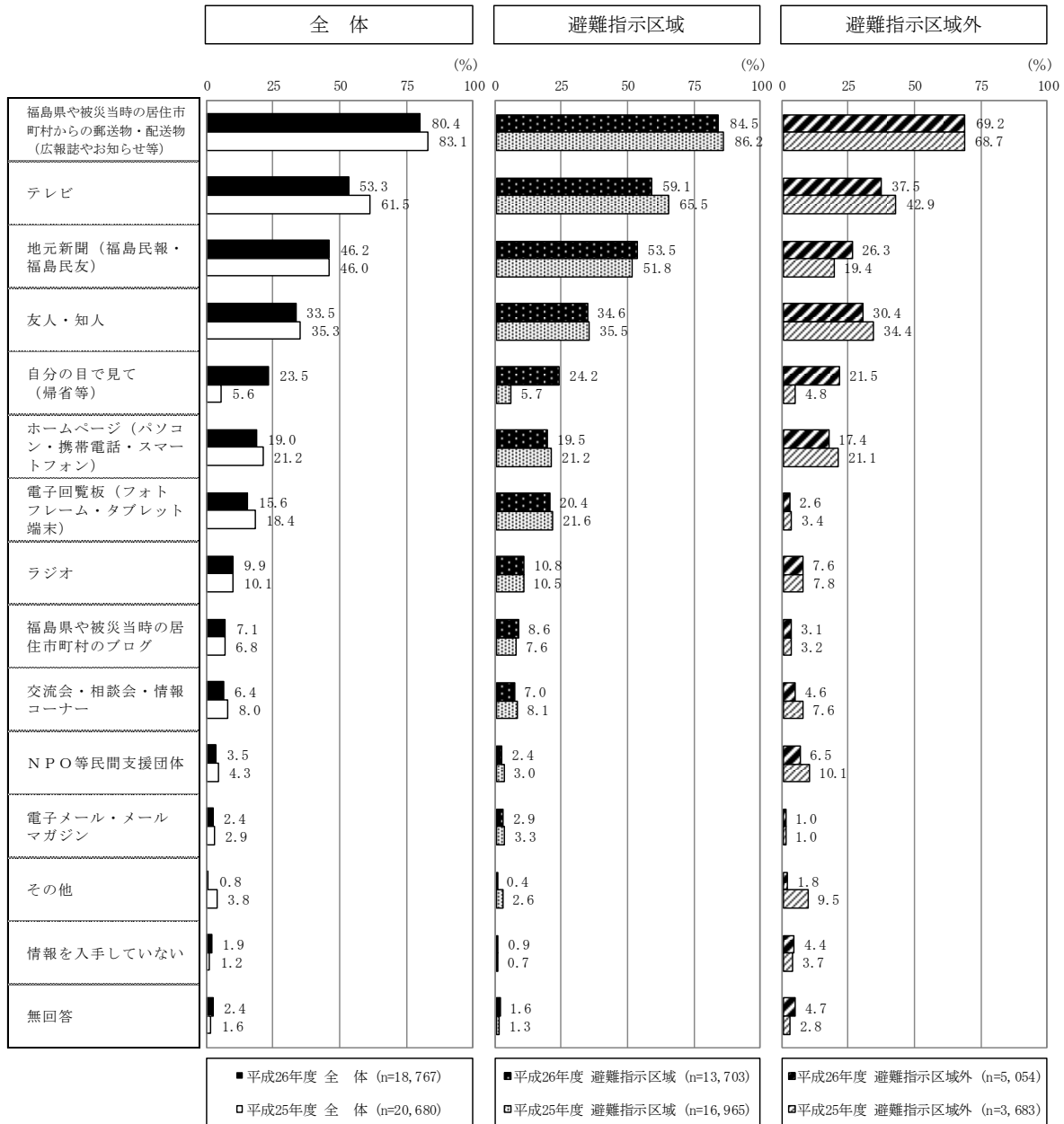
注1: 「地元新聞(福島民報・福島民友)」は、平成25年度調査では「地元新聞(福島民報・福島民友)を買って」、「地元新聞(福島民報・福島民友)を図書館等で閲覧して」に分けており、平成26年度の選択肢に合わせるため、いずれかで回答があったものを「地元新聞(福島民報・福島民友)」として再集計した。

注2: 「ホームページ(パソコン・携帯電話・スマートフォン)」は、平成25年度調査では「ホームページ(パソコン用)」、「ホームページ(携帯電話・スマートフォン)」に分けており、平成26年度の選択肢に合わせるため、いずれかで回答があったものを「ホームページ(パソコン・携帯電話・スマートフォン)」として再集計した。

注3: 「ラジオ」は、平成25年度調査では「ラジオ(AM)」、「ラジオ(FM)」に分けており、平成26年度の選択肢に合わせるため、いずれかで回答があったものを「ラジオ」として再集計した。

注4: 「自分の目で見ても(帰省等)」は、平成25年度調査では「自分の目で見ても(ツアー)」としていた。

図表 4-1-1 避難元の情報入手方法 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉

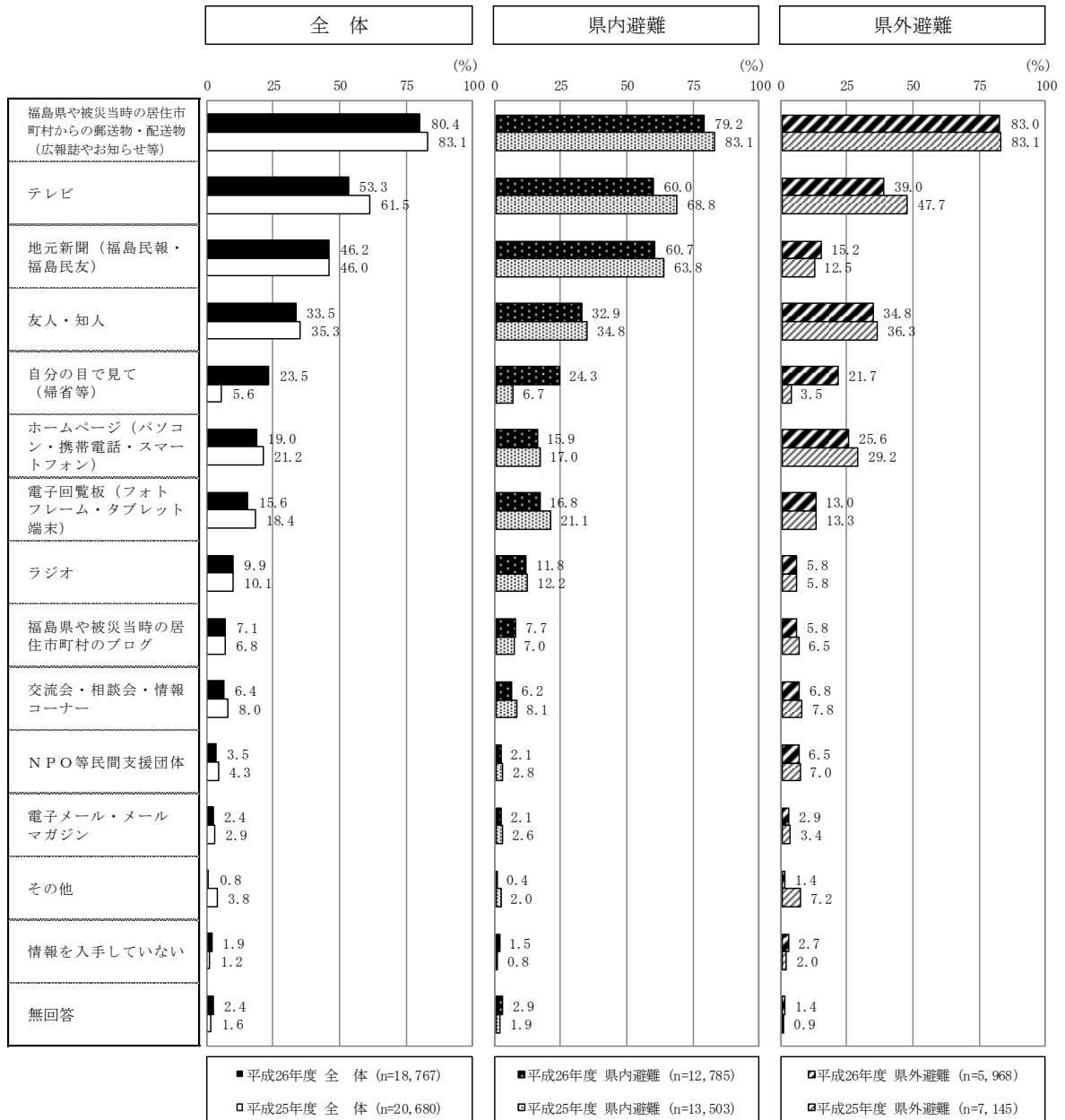


4. 情報提供について

〈 避難先別（県内・県外）〉（図表 4-1-2）

- 県内・県外への避難世帯ともに、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が最も多い。
- 「テレビ」と「地元新聞（福島民報・福島民友）」の割合は、県内への避難世帯のほうが、県外への避難世帯と比べて20ポイント以上高い。
- 「自分の目で見て（帰省等）」は、県内への避難世帯では17.6ポイント、県外への避難世帯では18.2ポイント前年度より増加している。

図表 4-1-2 避難元の情報入手方法 〈 避難先別（県内・県外） 〉



〈 避難元地方別 〉 (図表 4-1-3)

- いずれの避難元地方においても、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が最も多い。
- 相双地方からの避難世帯では、「福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」82.3%、「テレビ」56.5%、「地元新聞（福島民報・福島民友）」50.4%、「友人・知人」34.3%、「自分の目で見て（帰省等）」23.8%となっている。
- 「自分の目で見て（帰省等）」は、いずれの避難元地方においても、10ポイント以上前年度より増加している。

図表 4-1-3 避難元の情報入手方法 〈 避難元地方別 〉

		お物 知 ら せ 等	福 島 県 や 被 災 当 時 の 居 住 市 町 村 か ら の 郵 送 物 ・ 配 送 物 （ 広 報 誌 や お 知 ら せ 等 ）	テ レ ビ	地 元 新 聞 （ 福 島 民 報 ・ 福 島 民 友 ）	友 人 ・ 知 人	自 分 の 目 で 見 て （ 帰 省 等 ）	ス マ ー ト フ ォ ン ・ 携 帯 電 話 ・ ホ ー ム ペ ー ジ （ パ ン ス マ ー ト ）	電 子 回 覧 板 （ フ ォ ト フ レ ー ム ・ タ ブ レ ッ ト 端 末 ）	ラ ジ オ	福 島 県 や 被 災 当 時 の 居 住 市 町 村 の プ ロ グ ラ ム
全 体	平成26年度 全 体	(n=18,767)	80.4	53.3	46.2	33.5	23.5	19.0	15.6	9.9	7.1
	平成25年度 全 体	(n=20,680)	83.1	61.5	46.0	35.3	5.6	21.2	18.4	10.1	6.8
避 難 元 地 方 別	平成26年度 相双から避難	(n=15,890)	82.3	56.5	50.4	34.3	23.8	19.3	17.9	10.4	7.8
	平成26年度 いわき市から避難	(n=1,130)	64.6	39.3	27.8	26.5	18.2	14.3	7.3	8.8	3.1
	平成26年度 県北から避難	(n=908)	71.3	36.3	25.1	34.5	29.5	18.6	0.6	7.2	3.3
	平成26年度 県中から避難	(n=722)	75.5	30.2	14.0	26.6	17.0	17.9	0.3	5.4	2.6
	平成26年度 県南から避難	(n=86)	76.7	20.9	7.0	20.9	15.1	24.4	-	7.0	1.2
	平成26年度 会津から避難	(n=21)	66.7	28.6	14.3	28.6	14.3	9.5	-	-	9.5

		情 報 交 流 会 ・ 相 談 会 ・ ナ ー ズ 会	N P O 等 民 間 支 援	メ ー ル マ ー ガ ジ ン	そ の 他	入 情 報 を し て い な い	無 回 答	
全 体	平成26年度 全 体	(n=18,767)	6.4	3.5	2.4	0.8	1.9	2.4
	平成25年度 全 体	(n=20,680)	8.0	4.3	2.9	3.8	1.2	1.6
避 難 元 地 方 別	平成26年度 相双から避難	(n=15,890)	6.4	2.4	2.6	0.5	1.3	2.1
	平成26年度 いわき市から避難	(n=1,130)	4.4	9.6	0.5	2.7	5.0	5.2
	平成26年度 県北から避難	(n=908)	7.8	9.3	1.9	2.1	5.0	3.2
	平成26年度 県中から避難	(n=722)	7.1	9.1	1.0	1.7	4.4	3.3
	平成26年度 県南から避難	(n=86)	2.3	10.5	1.2	4.7	7.0	2.3
	平成26年度 会津から避難	(n=21)	9.5	9.5	-	-	9.5	9.5

4. 情報提供について

(2) 希望する行政機関からの情報内容

【すべての方へ】

問 16 行政機関等からの情報提供について、どのような情報がほしいと思いますか。
(○はい/□いいえ)

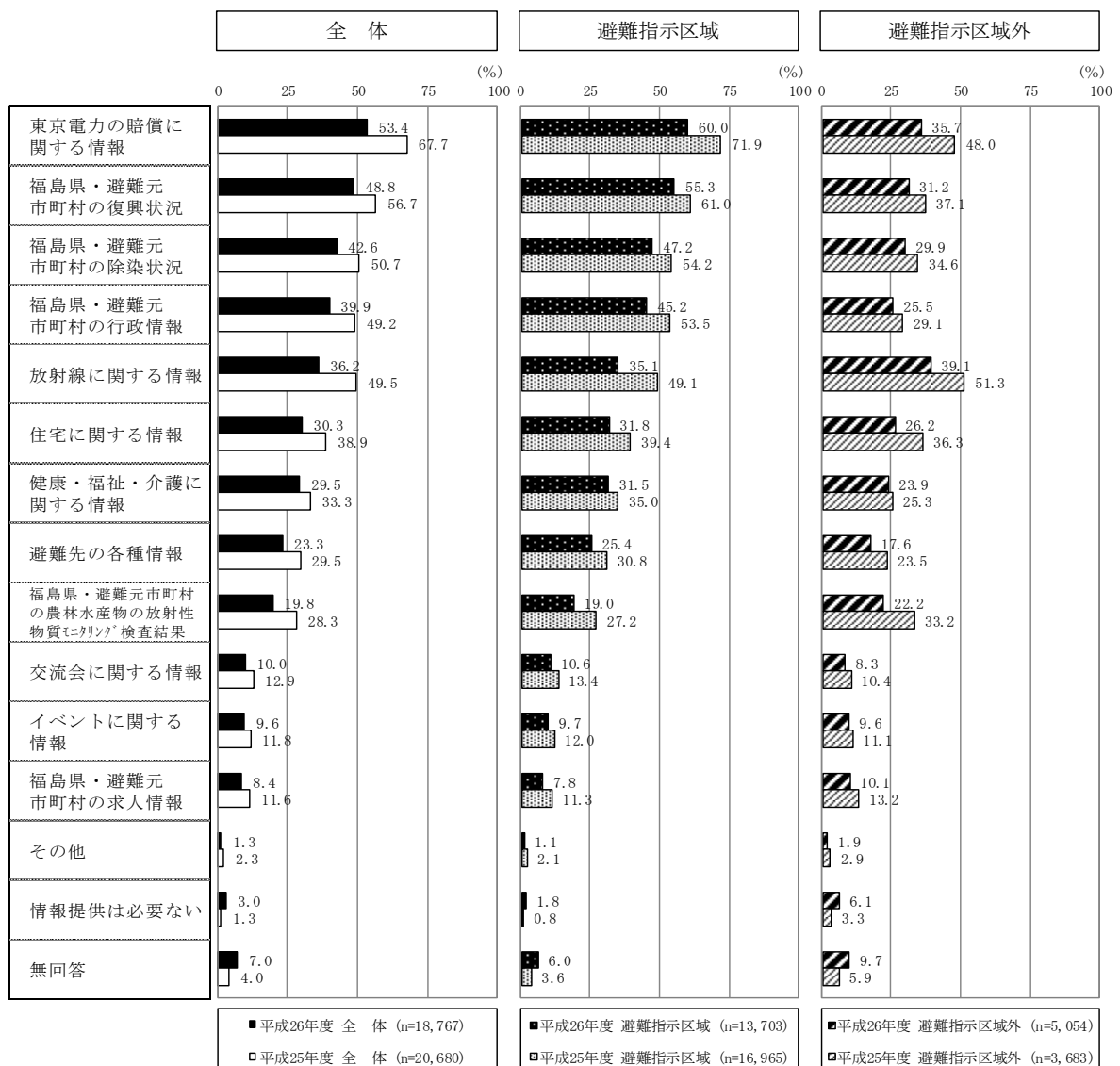
〈 全体 〉 (図表 4-2-1)

○ 希望する行政機関等からの情報提供 (複数回答) については、「東京電力の賠償に関する情報」53.4%が最も多く、「福島県・避難元市町村の復興状況」48.8%、「福島県・避難元市町村の除染状況」42.6%、「福島県・避難元市町村の行政情報」39.9%、「放射線に関する情報」36.2%、住宅に関する情報30.3%の順となっている。

〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 4-2-1)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、「東京電力の賠償に関する情報」60.0%が最も多く、次いで「福島県・避難元市町村の復興状況」55.3%となっている。
○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「放射線に関する情報」39.1%が最も多く、次いで「東京電力の賠償に関する情報」35.7%となっている。

図表 4-2-1 希望する行政機関からの情報内容 〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



〈 避難元地方別 〉 (図表 4-2-2)

- 相双からの避難世帯では、「東京電力の賠償に関する情報」56.7%が最も多く、「福島県・避難元市町村の復興状況」52.4%、「福島県・避難元市町村の除染状況」45.1%の順となっている。
- いわき市からの避難世帯では、「住宅に関する情報」31.1%が最も多く、次いで「福島県・避難元市町村の復興状況」と「放射線に関する情報」がともに29.8%となっている。
- 県北・県中・県南からの避難世帯では、「放射線に関する情報」が最も多く、次いで「東京電力の賠償に関する情報」となっている。

図表 4-2-2 希望する行政機関からの情報内容 〈 避難元地方別 〉

		関東 する京 電力 情報 賠償に	市 福 島 村 の 復 興 状 況	市 福 島 村 の 除 染 状 況	市 福 島 村 の 行 政 情 報	情 放 射 線 に 関 する	住 宅 に 関 する 情 報	に 健 康 ・ 福 祉 ・ 介 護	避 難 先 の 各 種 情 報	結 果 農 林 水 産 物 の 放 射 性 検 査
全 体	平成26年度 全 体 (n=18,767)	53.4	48.8	42.6	39.9	36.2	30.3	29.5	23.3	19.8
	平成25年度 全 体 (n=20,680)	67.7	56.7	50.7	49.2	49.5	38.9	33.3	29.5	28.3
避 難 元 地 方 別	平成26年度 相双から避難 (n=15,890)	56.7	52.4	45.1	43.1	35.4	30.1	30.5	24.0	19.4
	平成26年度 いわき市から避難 (n=1,130)	22.2	29.8	19.6	23.3	29.8	31.1	27.7	15.1	18.0
	平成26年度 県北から避難 (n=908)	48.8	30.3	40.6	24.0	49.7	31.6	23.0	22.6	28.3
	平成26年度 県中から避難 (n=722)	38.8	26.6	27.8	19.7	43.9	30.7	18.4	21.6	21.5
	平成26年度 県南から避難 (n=86)	33.7	15.1	26.7	18.6	48.8	30.2	18.6	20.9	20.9
	平成26年度 会津から避難 (n=21)	19.0	23.8	9.5	23.8	38.1	23.8	14.3	23.8	4.8

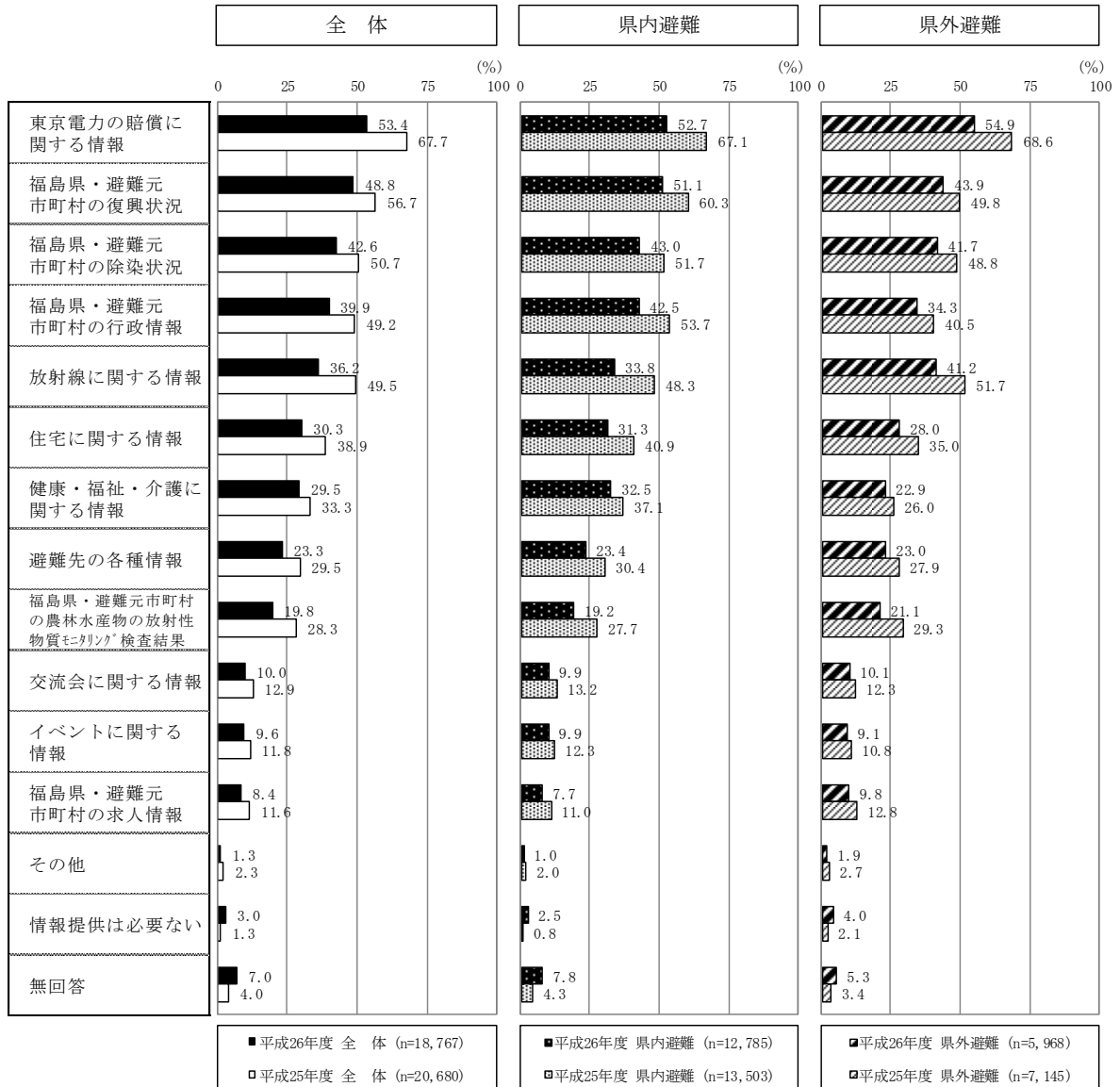
		情 交 流 会 に 関 する	情 報 イ ベ ン ト に 関 する	市 福 島 村 の 求 人 避 難 情 報	そ の 他	な い 情 報 提 供 は 必 要	無 回 答
全 体	平成26年度 全 体 (n=18,767)	10.0	9.6	8.4	1.3	3.0	7.0
	平成25年度 全 体 (n=20,680)	12.9	11.8	11.6	2.3	1.3	4.0
避 難 元 地 方 別	平成26年度 相双から避難 (n=15,890)	10.1	9.5	8.2	1.2	2.4	6.7
	平成26年度 いわき市から避難 (n=1,130)	9.0	11.0	7.9	1.8	6.6	12.1
	平成26年度 県北から避難 (n=908)	10.2	9.4	11.2	1.8	5.2	6.6
	平成26年度 県中から避難 (n=722)	10.1	10.8	9.8	2.9	6.9	8.0
	平成26年度 県南から避難 (n=86)	8.1	7.0	4.7	2.3	10.5	4.7
	平成26年度 会津から避難 (n=21)	-	-	14.3	4.8	14.3	4.8

4. 情報提供について

〈 避難先別（県内・県外） 〉 (図表 4-2-3)

○ 県内・県外への避難世帯ともに、「東京電力の賠償に関する情報」が最も多く、「福島県・避難元市町村の復興状況」、「福島県・避難元市町村の除染状況」の順となっている。

図表 4-2-3 希望する行政機関からの情報内容 〈 避難先別（県内・県外） 〉



図表 4-2-4 希望する行政機関からの情報内容〈避難先地方別（県内）〉

		東 京 電 力 情 報 の 賠 償 に 関 する 情 報	市 福 島 村 の 復 興 状 況	市 福 島 村 の 除 染 状 況	市 福 島 村 の 行 政 情 報	情 報 放 射 線 に 関 する	住 宅 に 関 する 情 報	に 健 康 ・ 福 祉 ・ 介 護	避 難 先 の 各 種 情 報	結 果 的 に 福 島 県 ・ 産 物 の 放 射 性 質 量 測 定 結 果
全 体	平成26年度 全 体 (n=18,767)	53.4	48.8	42.6	39.9	36.2	30.3	29.5	23.3	19.8
	平成25年度 全 体 (n=20,680)	67.7	56.7	50.7	49.2	49.5	38.9	33.3	29.5	28.3
避 難 先 地 方 別 (県 外)	平成26年度 北海道地方 (n=132)	55.3	38.6	33.3	25.8	46.2	26.5	20.5	25.8	24.2
	平成26年度 東北地方 (福島県を除く) (n=1,235)	50.4	37.3	43.2	31.7	46.5	24.9	19.4	21.7	25.6
	平成26年度 関東地方 (n=3,256)	56.4	48.4	42.8	38.1	37.7	29.2	25.1	23.1	18.6
	平成26年度 北陸・甲信越地方 (n=673)	58.1	41.5	39.1	29.6	40.9	31.2	20.8	21.4	22.0
	平成26年度 東海地方 (n=215)	48.4	38.6	37.2	27.9	48.8	21.4	21.9	23.7	23.7
	平成26年度 関西地方 (n=190)	54.2	35.8	36.8	22.6	46.8	26.8	17.9	26.3	21.1
	平成26年度 中国地方 (n=67)	56.7	35.8	41.8	35.8	47.8	22.4	28.4	25.4	22.4
	平成26年度 四国地方 (n=21)	76.2	28.6	47.6	23.8	38.1	33.3	14.3	38.1	28.6
	平成26年度 九州地方 (n=179)	54.2	40.2	38.0	27.9	48.6	27.4	22.9	27.4	26.3

		情 交 流 会 に 関 する	情 報 会 に 関 する	市 福 島 村 の 求 人 避 難 情 報	そ の 他	な い 情 報 提 供 は 必 要	無 回 答
全 体	平成26年度 全 体 (n=18,767)	10.0	9.6	8.4	1.3	3.0	7.0
	平成25年度 全 体 (n=20,680)	12.9	11.8	11.6	2.3	1.3	4.0
避 難 先 地 方 別 (県 外)	平成26年度 北海道地方 (n=132)	12.1	7.6	6.1	2.3	6.1	5.3
	平成26年度 東北地方 (福島県を除く) (n=1,235)	8.7	8.7	10.6	2.3	5.5	4.6
	平成26年度 関東地方 (n=3,256)	10.2	9.0	8.7	1.5	3.0	5.7
	平成26年度 北陸・甲信越地方 (n=673)	10.1	9.1	12.6	2.4	4.2	6.1
	平成26年度 東海地方 (n=215)	11.2	11.2	10.2	1.9	5.1	3.3
	平成26年度 関西地方 (n=190)	13.7	11.6	8.4	3.2	5.8	5.3
	平成26年度 中国地方 (n=67)	6.0	4.5	9.0	3.0	9.0	1.5
	平成26年度 四国地方 (n=21)	23.8	14.3	9.5	-	14.3	-
	平成26年度 九州地方 (n=179)	12.8	10.1	16.2	2.8	4.5	3.4

4. 情報提供について

図表 4-2-5 希望する行政機関からの情報内容〈避難先地方別（県外）〉

		関東する電力情報賠償に	市福島県の復興状況	市福島県の除染状況	市福島県の行政情報	放射線に関する情報	住宅に関する情報	健康・福祉・介護に関する情報	避難先の各種情報	福島県・避難元市町村の放射線検査結果
全体	平成26年度 全体 (n=18,767)	53.4	48.8	42.6	39.9	36.2	30.3	29.5	23.3	19.8
	平成25年度 全体 (n=20,680)	67.7	56.7	50.7	49.2	49.5	38.9	33.3	29.5	28.3
避難先地方別（県内）	平成26年度 福島県内 計 (n=12,785)	52.7	51.1	43.0	42.5	33.8	31.3	32.5	23.4	19.2
	平成26年度 相双へ避難 (n=2,908)	45.4	50.0	47.2	40.3	37.4	28.3	34.0	19.0	22.1
	平成26年度 いわき市へ避難 (n=4,061)	50.4	51.0	38.7	42.5	32.7	29.1	31.1	23.1	19.1
	平成26年度 県北へ避難 (n=3,115)	57.6	52.6	46.2	43.5	33.6	35.6	33.2	24.7	18.5
	平成26年度 県中へ避難 (n=1,934)	57.9	49.2	40.6	42.7	30.7	32.8	31.0	27.0	16.3
	平成26年度 県南へ避難 (n=208)	64.9	52.4	37.5	48.6	33.7	29.8	38.9	26.9	20.7
	平成26年度 会津へ避難 (n=557)	58.0	54.0	44.0	46.7	35.0	34.1	33.9	27.3	19.4

		情報交流会に関する	イベントに関する	市福島県の求人避難情報	その他	な情報提供は必要	無回答
全体	平成26年度 全体 (n=18,767)	10.0	9.6	8.4	1.3	3.0	7.0
	平成25年度 全体 (n=20,680)	12.9	11.8	11.6	2.3	1.3	4.0
避難先地方別（県内）	平成26年度 福島県内 計 (n=12,785)	9.9	9.9	7.7	1.0	2.5	7.8
	平成26年度 相双へ避難 (n=2,908)	7.4	7.9	7.1	0.8	2.6	9.4
	平成26年度 いわき市へ避難 (n=4,061)	10.2	10.8	7.9	1.0	2.9	7.6
	平成26年度 県北へ避難 (n=3,115)	10.9	10.0	7.9	0.9	2.2	6.8
	平成26年度 県中へ避難 (n=1,934)	10.1	10.0	7.7	1.3	2.1	7.6
	平成26年度 県南へ避難 (n=208)	17.3	9.6	6.3	0.5	1.9	6.7
	平成26年度 会津へ避難 (n=557)	12.7	12.2	10.1	1.3	2.5	8.1

5. 今後の意向について

(1) 今後の生活の予定についての現在の考え

ア 福島県内避難世帯の今後の生活予定

下記の市町村（地域）から避難された方については、復興庁による調査が実施されたことから、12 ページの問 22にお進みください。

それ以外の方は、問 17-1 または問 17-2 から問 22 までお答えください。

記

回答対象外（問 17-1 または問 17-2 から問 21 まで）

※避難元市町村

全 域： 檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

一部の地域： 田村市（都路地域）、川俣町（山木屋地区）

【福島県内に避難中（同一市町村内での避難を含む）の方へ】

問 17-1 今後の生活の予定について、現在の考えをお聞かせください。（○は1つだけ）

〈 全体 〉（図表 5-1-1）

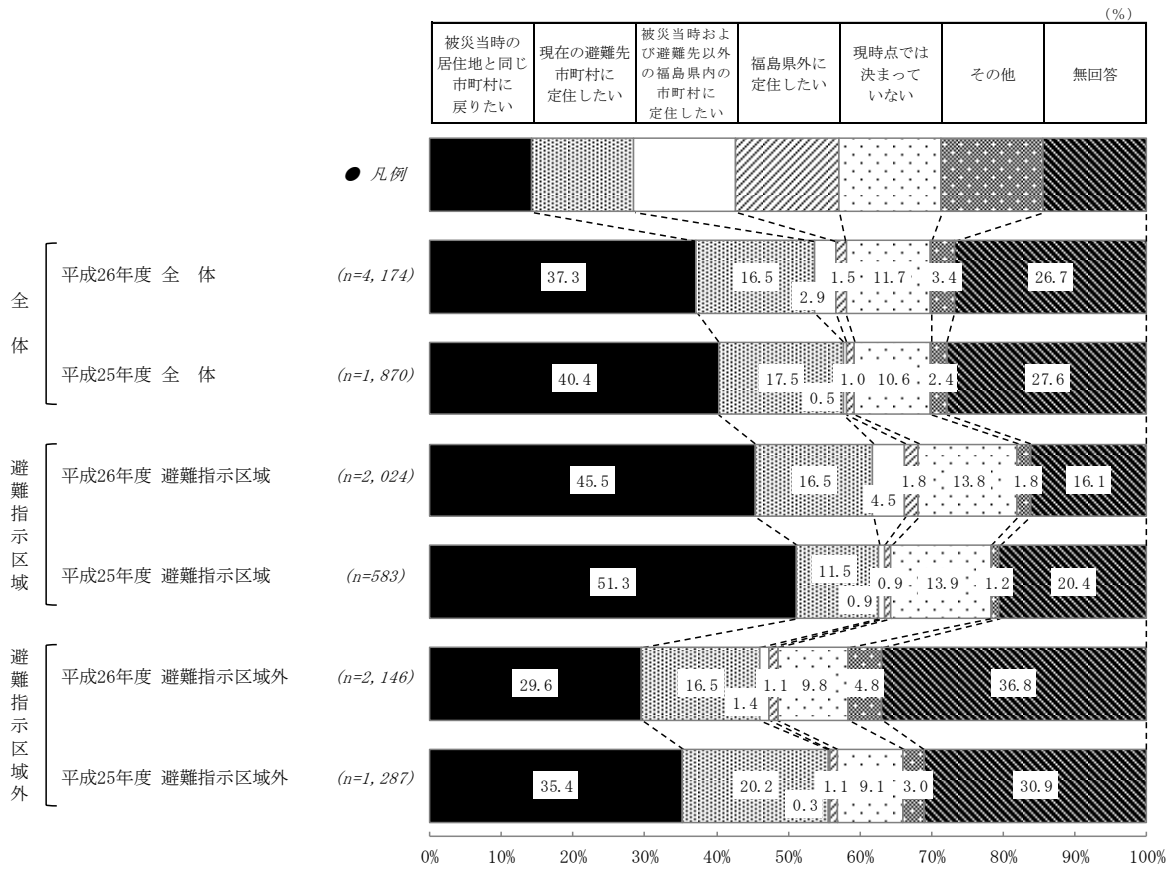
- 県内への避難世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」37.3%が最も多く、「現在の避難先市町村に定住したい」は16.5%となっている。
- 県内への避難世帯のうち、今後も県内での生活を希望している世帯は合計56.7%となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表 5-1-1）

- 避難指示区域からの避難世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」45.5%が最も多く、次いで「現在の避難先市町村に定住したい」16.5%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」29.6%、「現在の避難先市町村に定住したい」16.5%となっている。

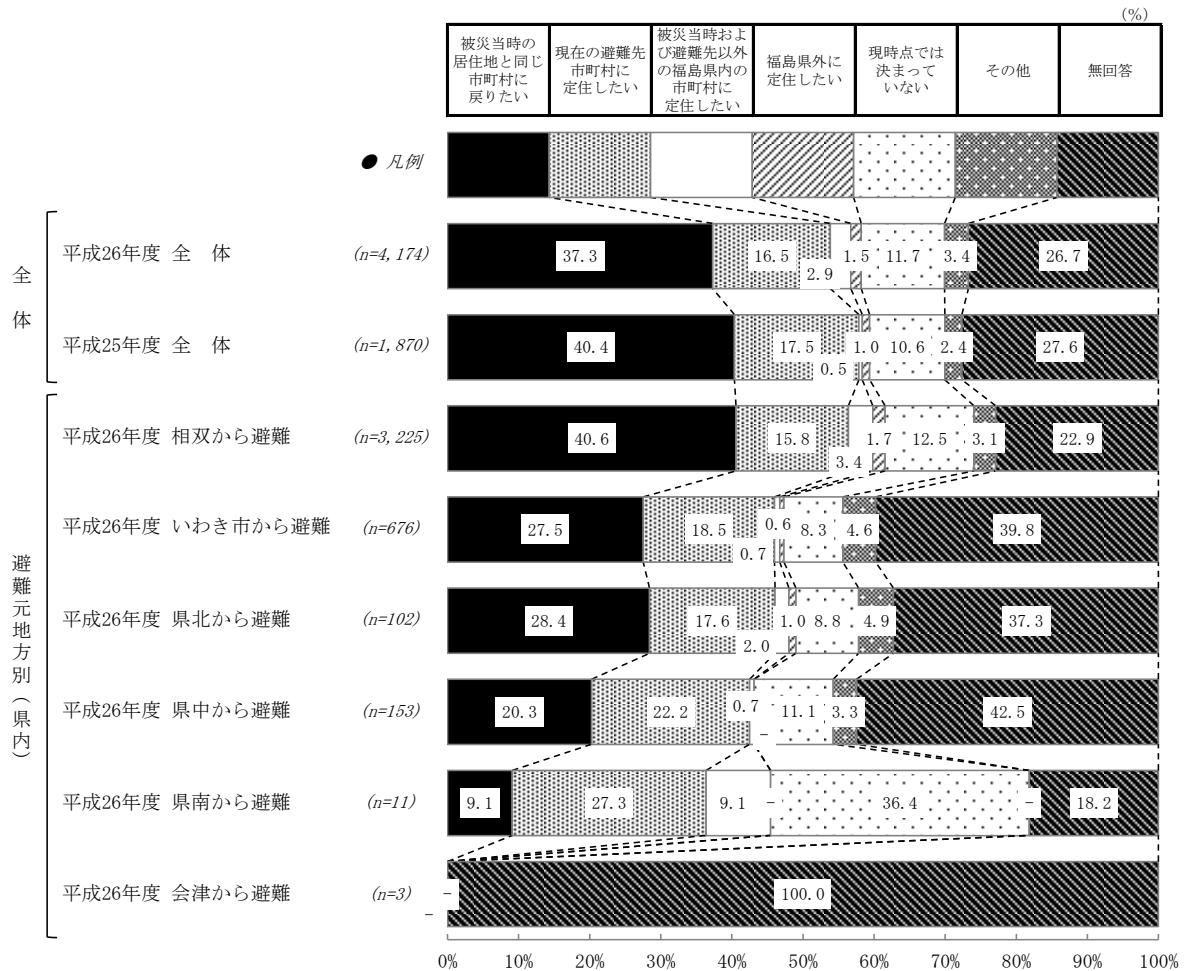
5. 今後の意向について

図表 5-1-1 福島県内避難世帯の今後の生活予定
 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難元地方別 〉 (図表 5-1-2)
 (県内への避難世帯)今後の生活の予定について
 ○ 相双からの避難世帯では、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい(同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい)」40.6%が最も多い。

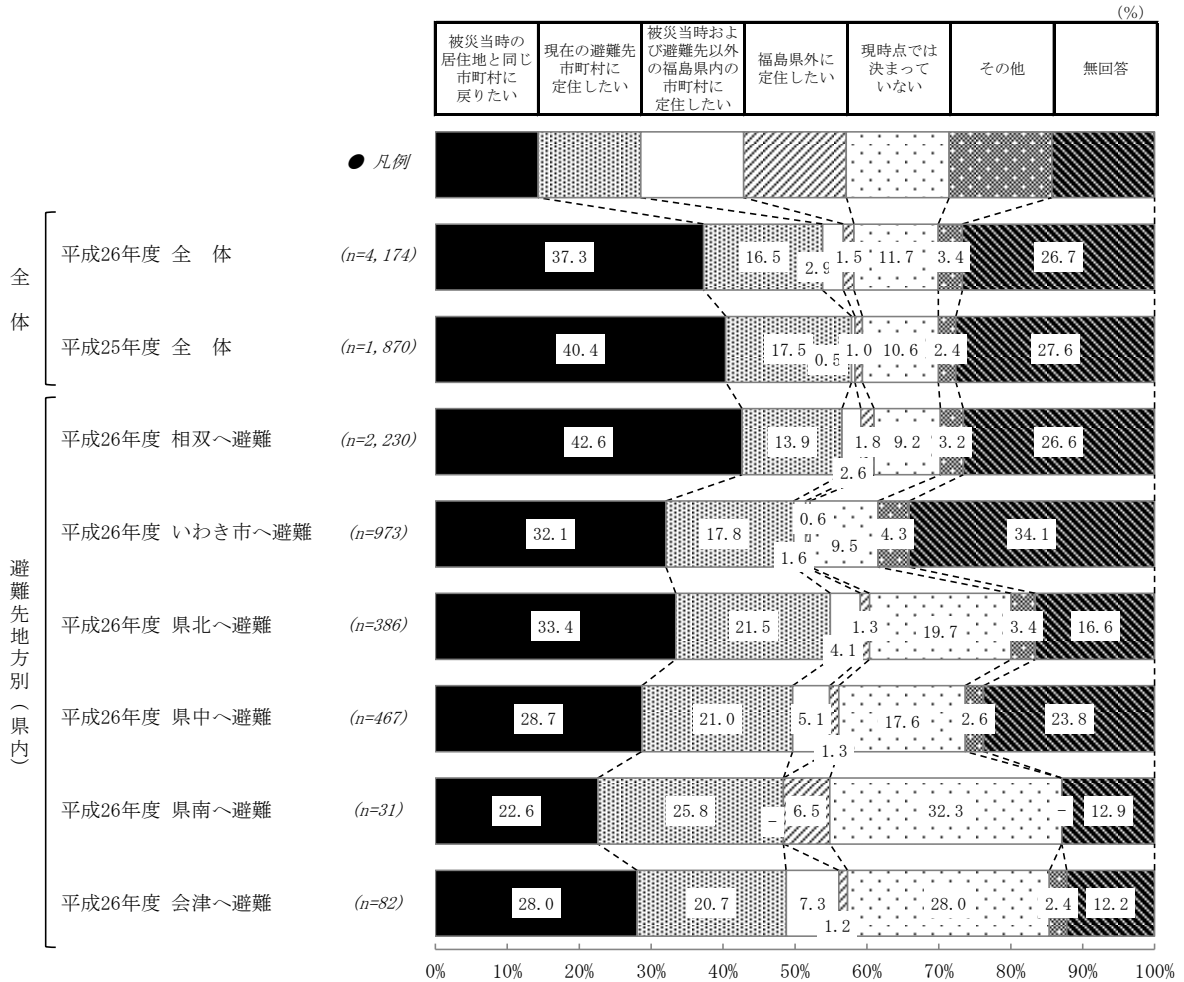
図表 5-1-2 福島県内避難世帯の今後の生活予定 〈 避難元地方別 〉



5. 今後の意向について

〈 避難先地方別（県内） 〉（図表 5-1-3）
 ○ 県南以外への避難世帯では「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい（同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい）」の割合が高い。

図表 5-1-3 福島県内避難世帯の今後の生活予定 〈 避難先地方別（県内） 〉



(1) 今後の生活の予定についての現在の考え

イ 福島県外避難世帯の今後の生活予定

下記の市町村（地域）から避難された方については、復興庁による調査が実施されたことから、12ページの間22にお進みください。

それ以外の方は、問17-1または問17-2から問22までお答えください。

記

回答対象外（問17-1または問17-2から問21まで）

※避難元市町村

全 域： 楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村

一部の地域： 田村市（都路地域）、川俣町（山木屋地区）

【福島県外に避難中の方へ】

問17-2 今後の生活の予定について、現在の考えをお聞かせください。（○は1つだけ）

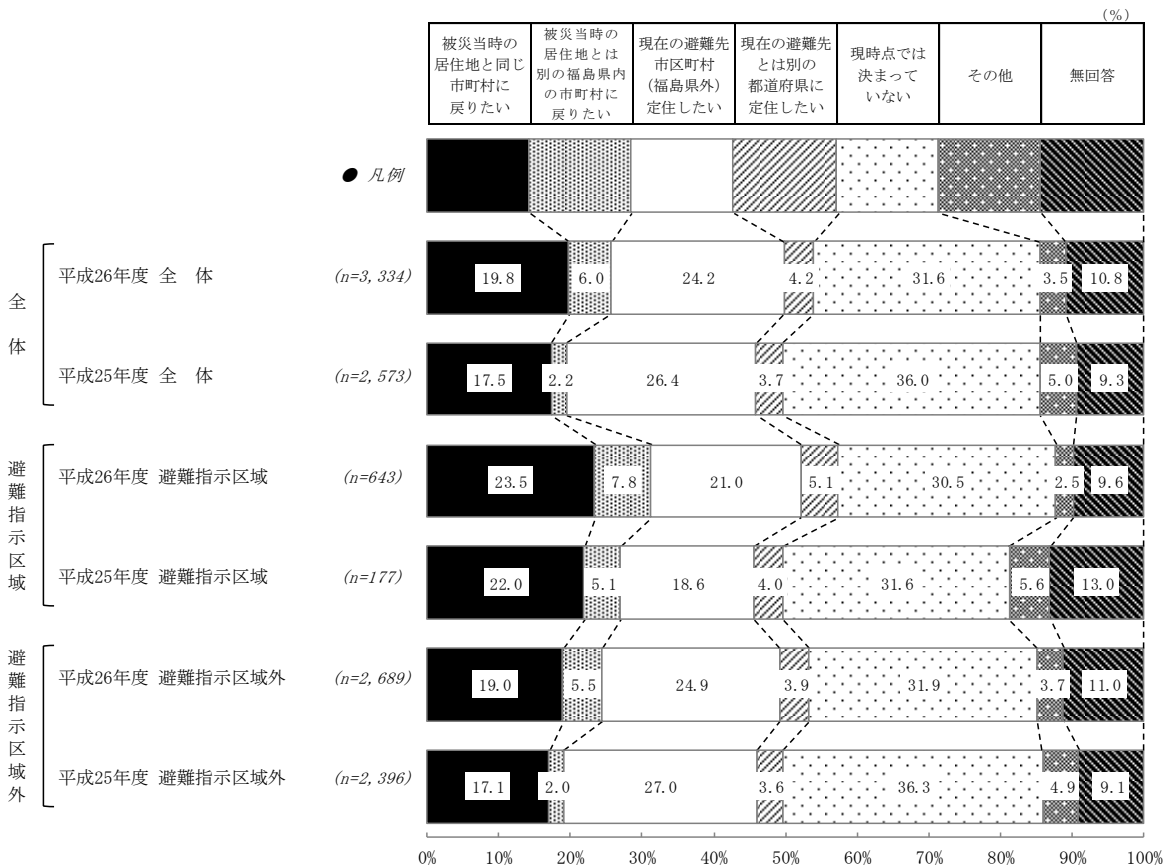
〈 全体 〉（図表5-1-4）

○ 県外に避難している世帯では、「現時点では決まっていない」31.6%が最も多く、「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」24.2%、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」19.8%の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉（図表5-1-4）

○ 避難指示区域・避難指示区域外からの避難世帯ともに、「現時点では決まっていない」が最も多く、次いで、避難指示区域では「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」23.5%、避難指示区域外では「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」24.9%となっている。

図表5-1-4 福島県外避難世帯の今後の生活予定〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



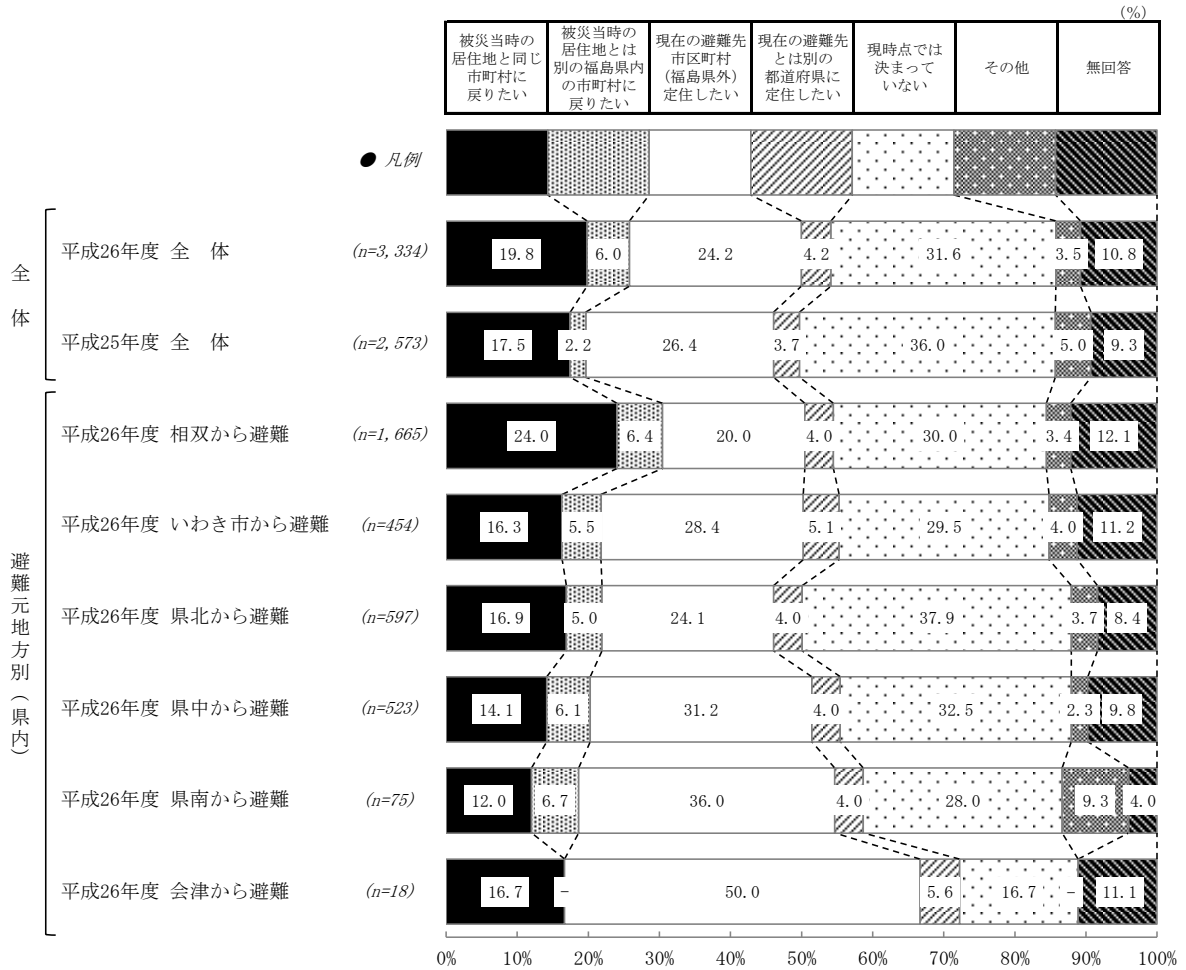
5. 今後の意向について

〈 避難元地方別 〉 (図表 5-1-5)

○ 県南、会津からの避難世帯では「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」が最も多い。

○ 県南、会津以外からの避難世帯では「現時点で決まっていない」が最も多い。

図表 5-1-5 福島県外避難世帯の今後の生活予定 〈 避難元地方別 〉

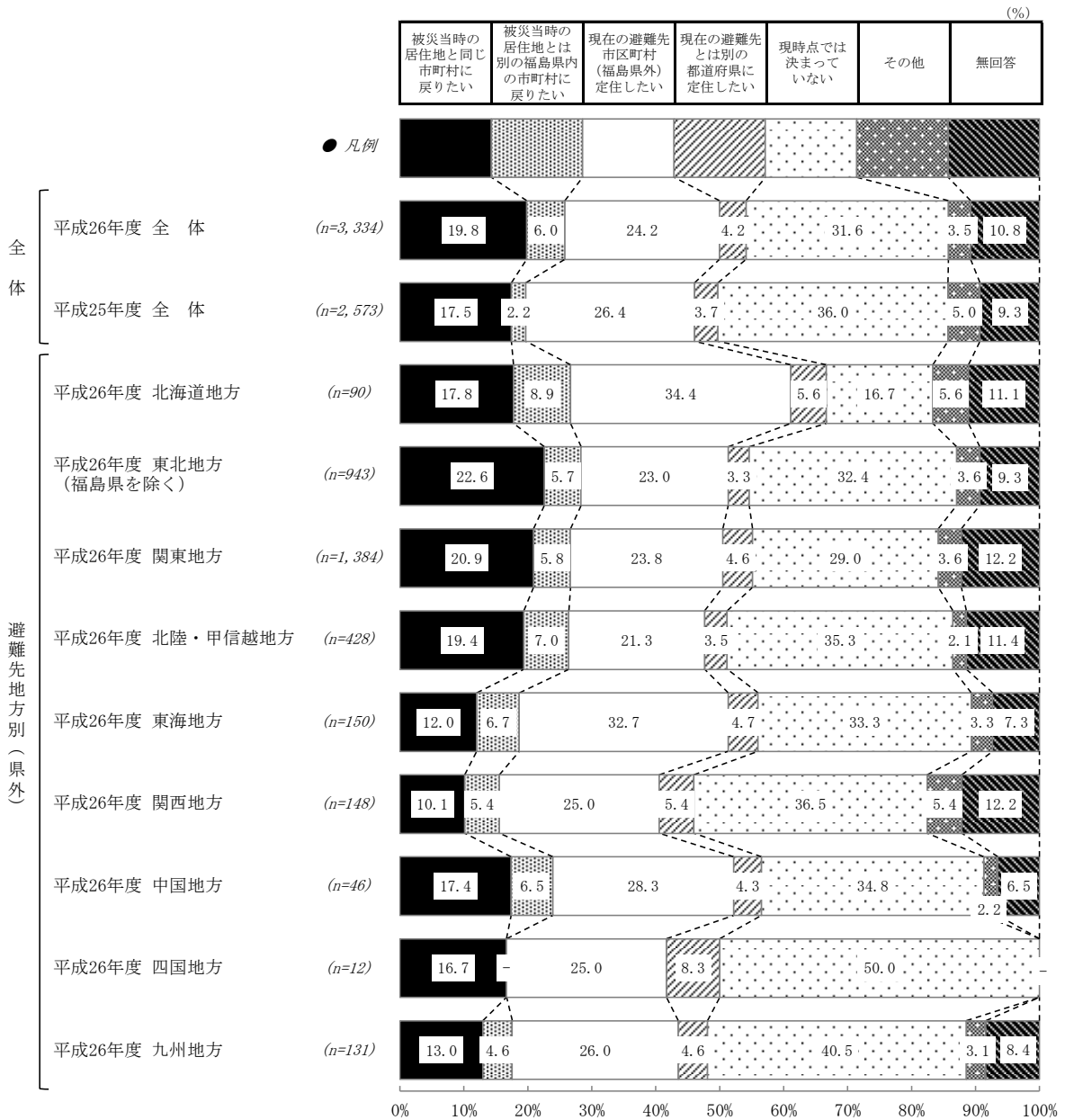


〈 避難先地方別（県外） 〉 (図表 5-1-6)

○ 北海道地方への避難世帯では、「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」が最も多い。

○ 北海道地方以外への避難世帯では、「現時点で決まっていない」が最も多い。

図表 5-1-6 福島県外避難世帯の今後の生活予定 〈 避難先地方別（県外） 〉



5. 今後の意向について

(2) 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件

【問 17-1 または問 17-2 で「1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」とお答えの方へ】

問 18 具体的にどのような状況になれば戻ろうと考えますか。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉(図表 5-2-1)

〇 被災当時と同じ市町村に戻る条件(複数回答)は、「地域の除染が終了する」47.8%が最も高く、「放射線の影響や不安が少なくなる」45.2%、「避難指示等の解除」35.1%、「避難元の地域が元の姿に戻る」33.2%、「原子力発電所事故の今後についての不安がなくなる」32.6%、「避難元の住所に住めるようになる」32.5%の順となっている。なお、「地域の除染が終了する」は前年度から 20.5 ポイント増加している。

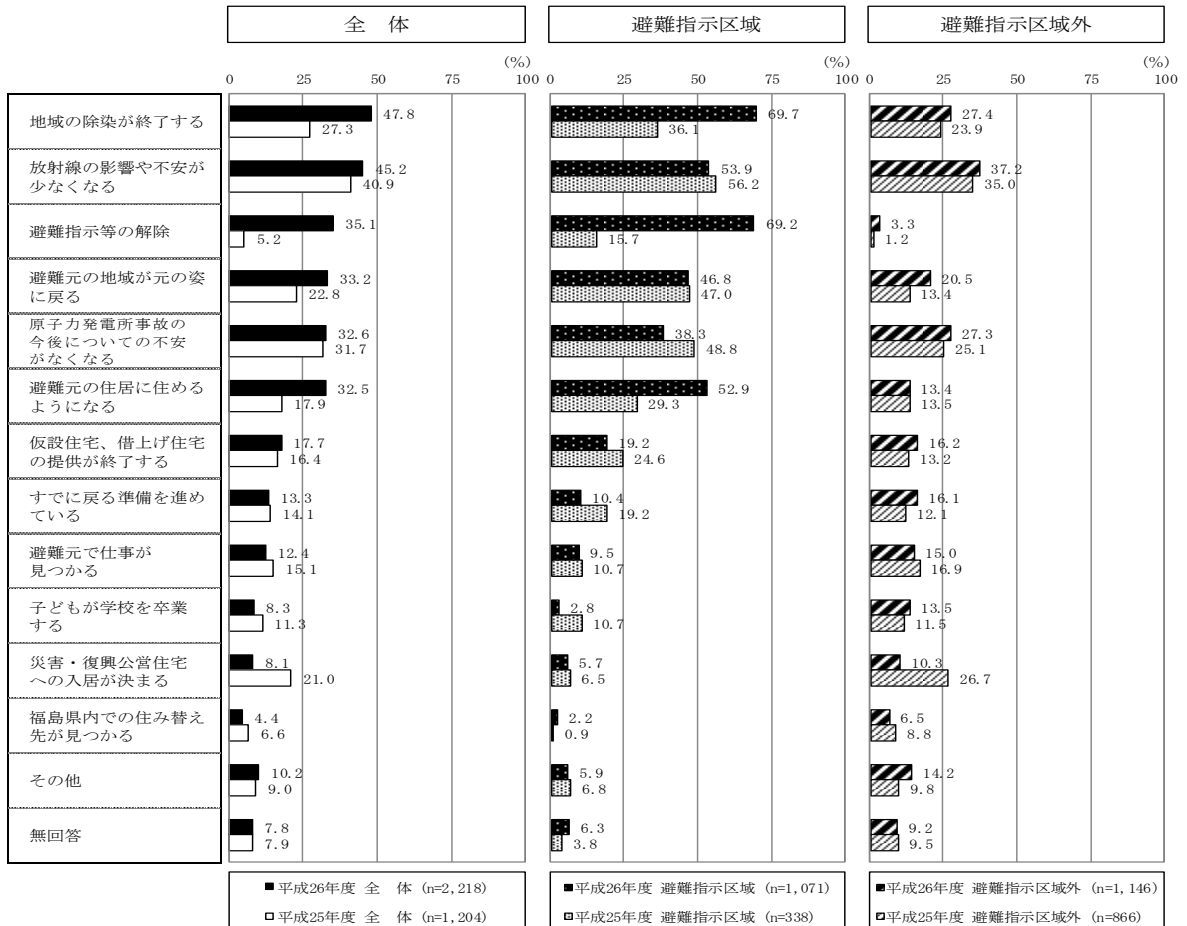
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉(図表 5-2-1)

〇 避難指示区域からの避難世帯では、「地域の除染が終了する」69.7%が最も多く、次いで「避難指示等の解除」69.2%となっており、それぞれ前年度から大きく増加している。

〇 避難指示区域外からの避難世帯では、「放射線の影響や不安が少なくなる」37.2%が最も多く、次いで「地域の除染が終了する」27.4%となっている。

※注：「災害・復興公営住宅への入居が決まる」は、平成 25 年度調査では「復興公営住宅への入居が決まる」としていた。

図表 5-2-1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉



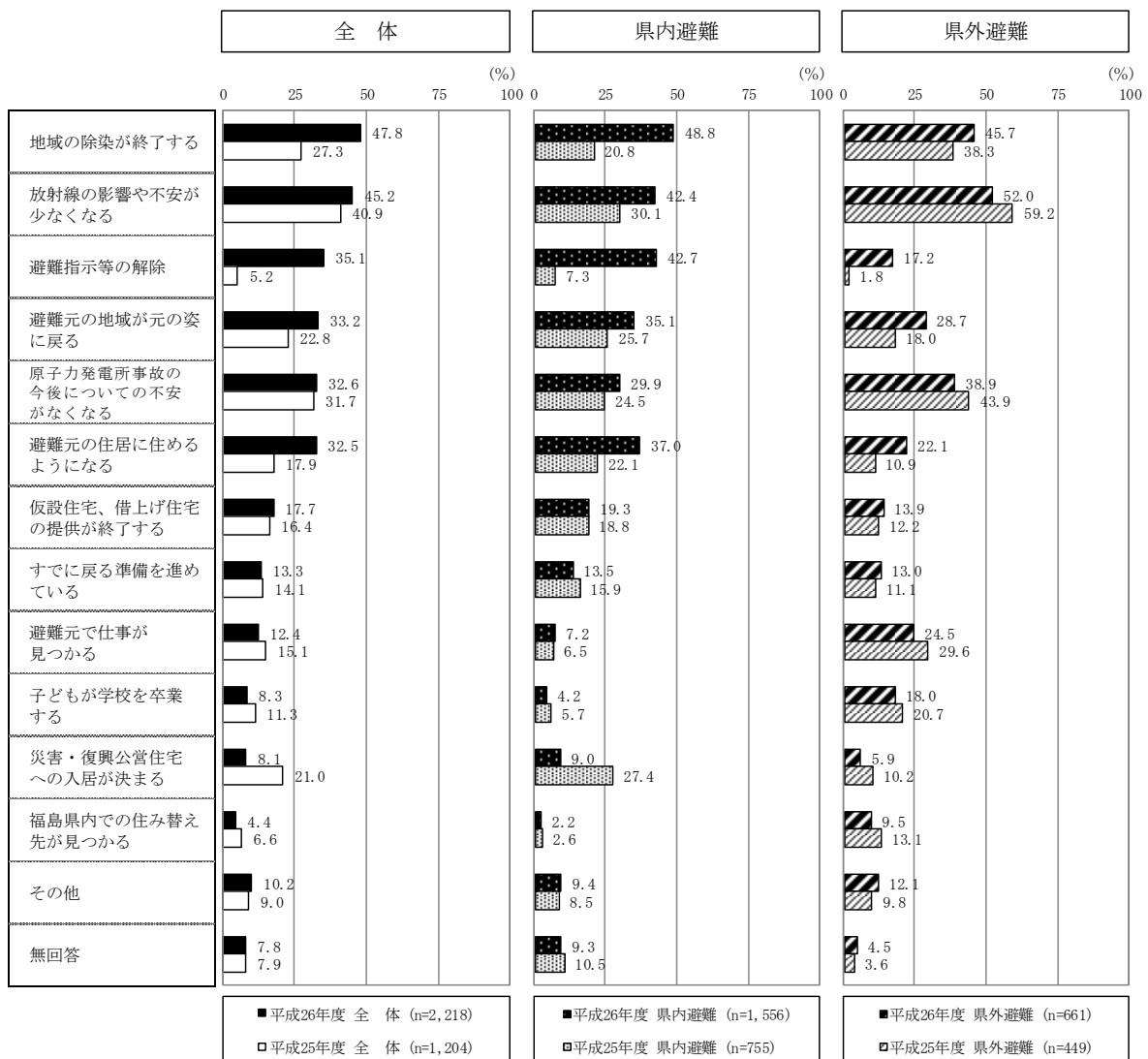
〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-2-2）

- 県内への避難世帯では、「地域の除染が終了する」48.8%が最も多く、次いで「避難指示等の解除」42.7%となっており、それぞれ前年度から大きく増加している。
- 県外への避難世帯では、「放射線の影響や不安が少なくなる」52.0%が最も多く、次いで「地域の除染が終了する」45.7%となっている。

なお、県外への避難世帯では、「避難指示等の解除」、「避難元の地域が元の姿に戻る」、「避難元の住居に住めるようになる」が前年度から 10 ポイント以上増加している。

- 県内への避難世帯では、「避難指示等の解除」、「避難元の住居に住めるようになる」の割合が、県外への避難世帯に比べて 10 ポイント以上高い。
- 県外への避難世帯では、「避難元で仕事が見つかる」、「子どもが学校を卒業する」の割合が、県内への避難世帯に比べて 10 ポイント以上高い。

図表 5-2-2 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件
〈 避難先別（県内・県外） 〉



5. 今後の意向について

(3) 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由

【問 17-1 または問 17-2 で 2～6 とお答えの方へ】

問 19 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由について、あてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 5-3-1)

- 被災当時と同じ市町村に戻らない理由(複数回答)は、「原発事故が収束していないため」53.2%が最も多く、次いで「避難元に戻っても、健康(放射線の影響)に不安があるため」47.0%となっている。
- 前年度同様、原発事故の今後と放射線の影響による健康不安が、被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない大きな理由となっている。

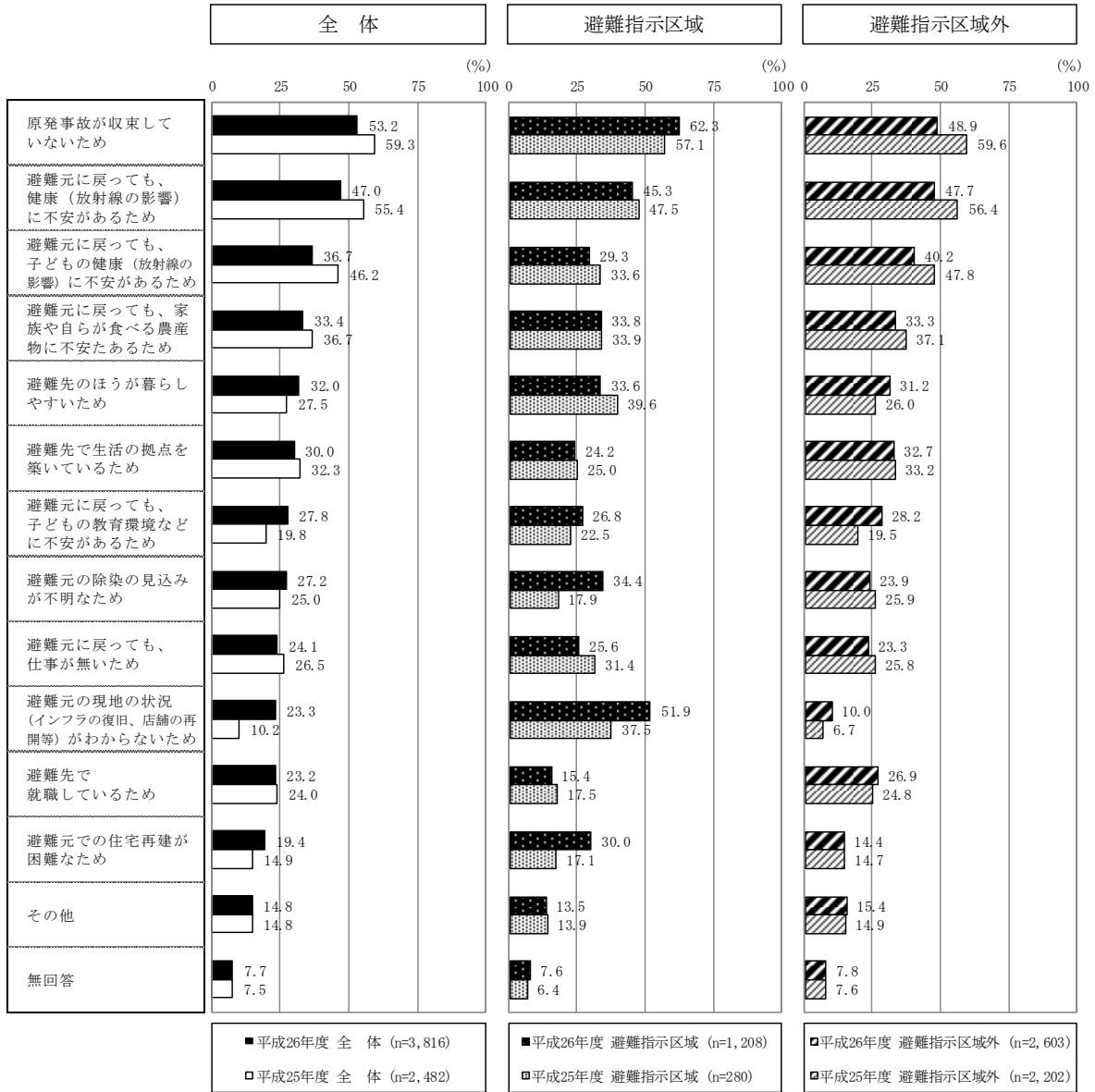
〈 避難元別 (避難指示区域・避難指示区域外) 〉 (図表 5-3-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「原発事故が収束していないため」62.3%が最も多く、次いで「避難元の現地の状況(インフラの復旧、店舗の再開等)がわからないため」51.9%となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「原発事故が収束していないため」48.9%が最も多く、次いで「避難元に戻っても、健康(放射線の影響)に不安があるため」47.7%となっている。
- 避難指示区域からの避難世帯では、「原発事故が収束していないため」、「避難元の除染の見込みが不明なため」、「避難元の現地の状況(インフラの復旧、店舗の再開等)がわからないため」の割合が、避難指示区域外からの避難世帯に比べて10ポイント以上高い。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「避難元に戻っても、子どもの健康(放射線の影響)に不安があるため」、「避難先で就職しているため」の割合が、避難指示区域からの避難世帯に比べて10ポイント以上高い。

※注：選択肢について、平成25年度との違いは以下のとおり。

平成26年度	平成25年度
「原発事故が収束していないため」	「原発事故の今後について不安が残るため」
「避難元に戻っても、子供の教育環境などに不安があるため」	「避難元に戻っても子どもに教育を受けさせることに不安があるため」
「避難元に戻っても、家族や自らが食べる農産物に不安があるため」	「避難元に戻っても、自らが食べる農産物に不安があるため」

図表 5-3-1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由
 〈避難元別（避難指示区域・避難指示区域外）〉

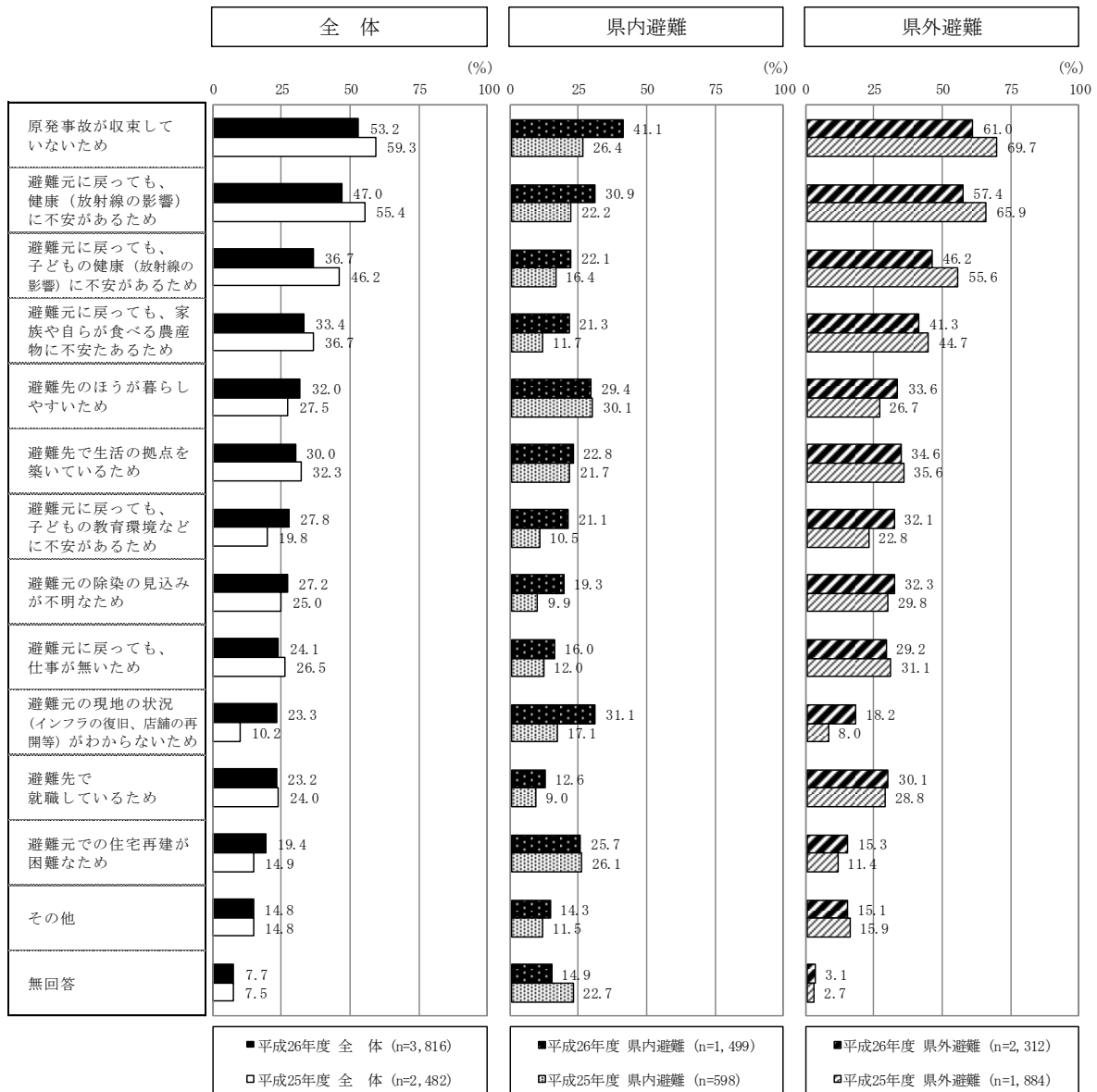


5. 今後の意向について

〈 避難先別（県内・県外） 〉 (図表 5-3-2)

- 県内への避難世帯では、「原発事故が収束していないため」41.1%が最も多く、次いで「避難元の現地の状況（インフラの復旧、店舗の再開等）がわからないため」31.1%となっている。
- 県外への避難世帯では、「原発事故が収束していないため」61.0%が最も多く、次いで「避難元に戻っても、健康（放射線の影響）に不安があるため」57.4%となっている。

図表 5-3-2 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由〈 避難先別（県内・県外） 〉



(4) 今後の希望住居形態

【すべての方へ】

問 20 今後のお住まいはどのような形態を希望されますか。(○は1つだけ)

※問 17-1 または問 17-2 でお答えになった今後の生活予定でのお住まいを想定してください。

〈 全体 〉 (図表 5-4-1)

○ 今後の住居形態への希望は、「住宅（一戸建）の新築または購入」21.6%が最も多く、「元の住まい」16.7%、「検討中」15.8%となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉 (図表 5-4-1)

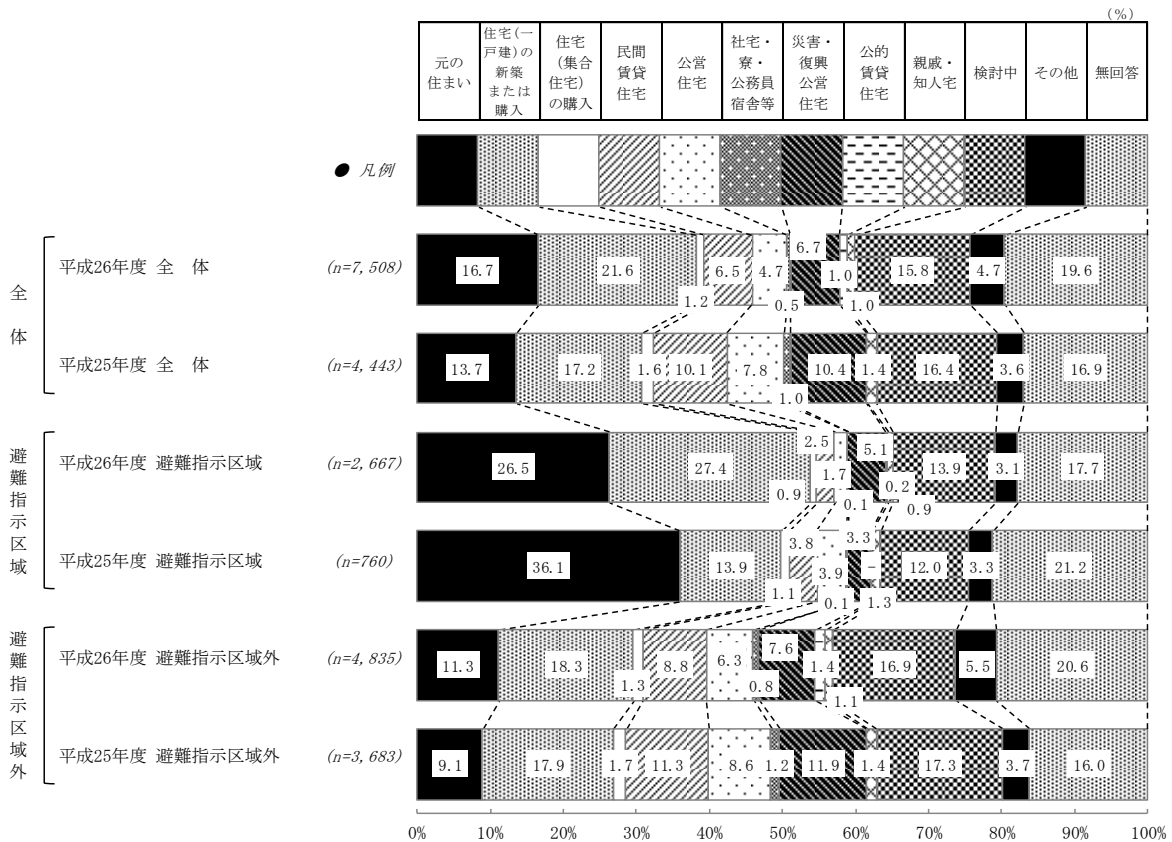
○ 避難指示区域からの避難世帯では、「住宅（一戸建）の新築または購入」27.4%が最も多く、次いで「元の住まい」26.5%となっている。

○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「住宅（一戸建）の新築または購入」18.3%が最も多く、「検討中」16.9%、「元のすまい」11.3%となっている。

※注 1：「災害・復興公営住宅」は、平成 25 年度調査では「復興公営住宅」としていた。

※注 2：「公的賃貸住宅（福島再生賃貸住宅、子育て定住支援賃貸住宅）」は、平成 26 年度新設項目のため、平成 25 年度のデータはなし。

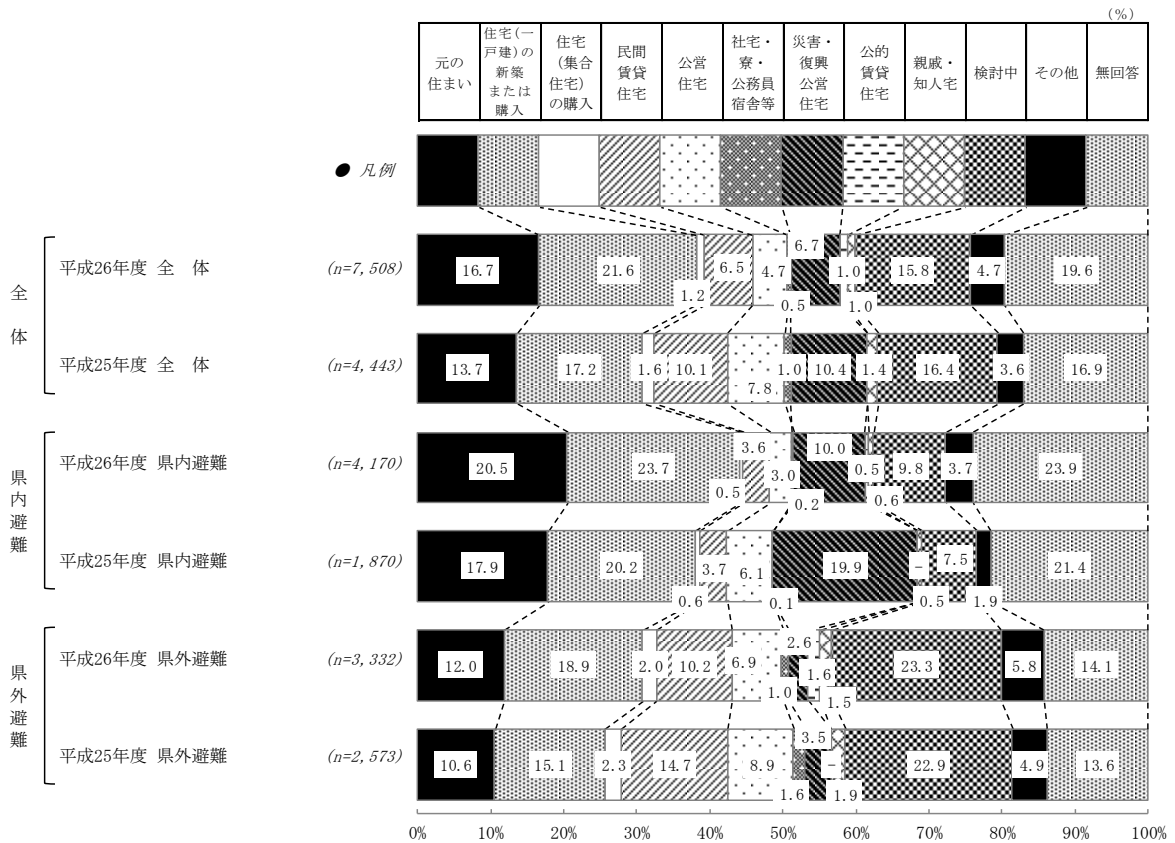
図表 5-4-1 今後の希望住居形態 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



5. 今後の意向について

〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-4-2）
 ○ 県内への避難世帯では、「住宅（一戸建）の新築または購入」23.7%、「元の住まい」20.5%となっている。
 ○ 県外への避難世帯では、「検討中」23.3%が最も多く、次いで「住宅（一戸建）の新築または購入」18.9%となっている。

図表 5-4-2 今後の希望住居形態 〈 避難先別（県内・県外） 〉



(5) 帰還や生活再建のために必要な支援内容

【すべての方へ】

問 21 今後の帰還や生活再建に向けて、どのような支援が必要ですか。(〇はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 5-5-1)

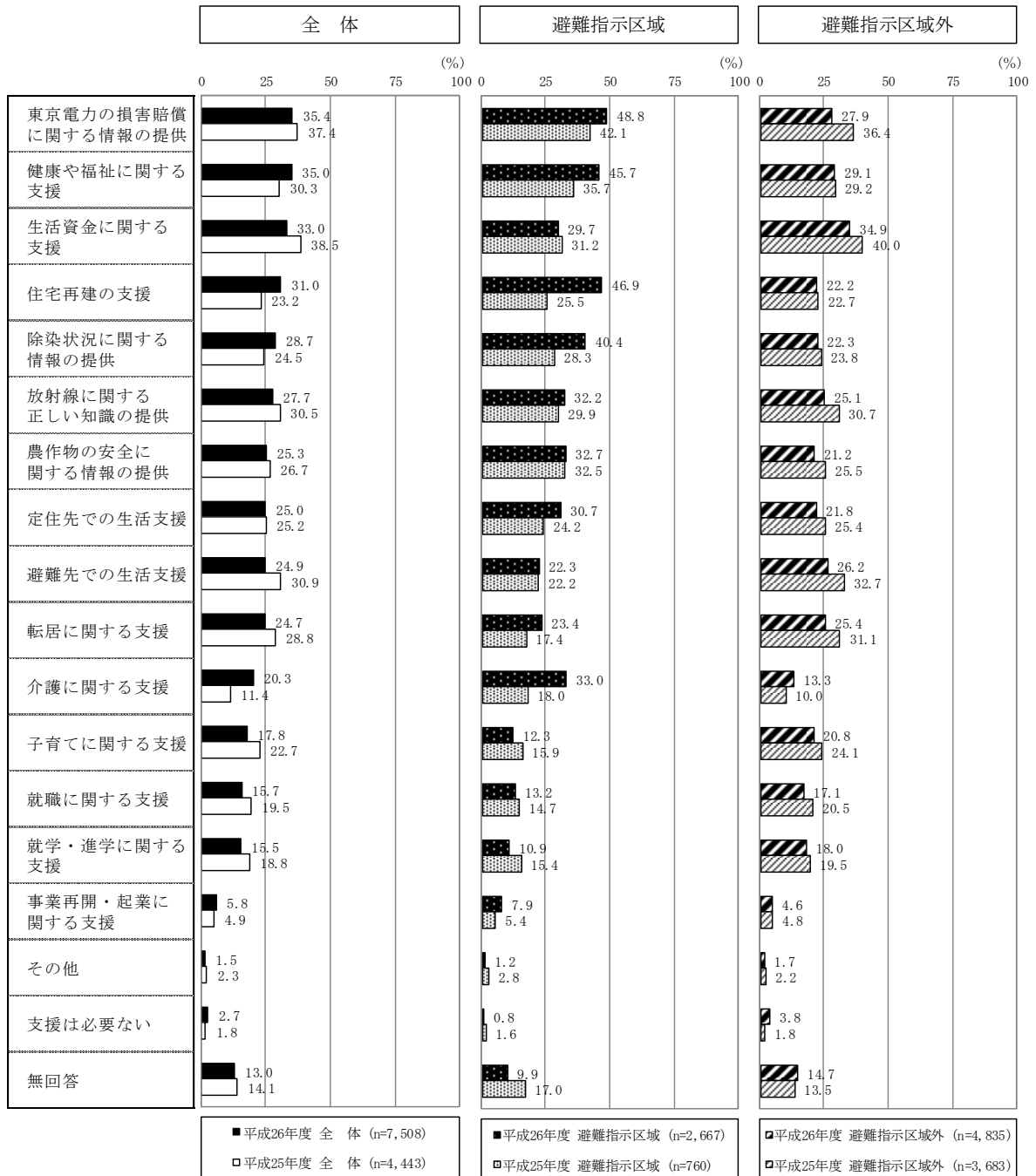
- 帰還や生活再建に向けて必要な支援（複数回答）は、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」35.4%が最も多く、「健康や福祉に関する支援」35.0%、「生活資金に関する支援」33.0%、「住宅再建の支援」31.0%の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉 (図表 5-5-1)

- 避難指示区域からの避難世帯では、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」48.8%が最も多く、「住宅再建の支援」46.9%、「健康や福祉に関する支援」45.7%、「除染状況に関する情報の提供」40.4%の順となっている。
- 避難指示区域外からの避難世帯では、「生活資金に関する支援」34.9%が最も多く、「健康や福祉に関する支援」29.1%、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」27.9%、「避難先での生活支援」26.2%の順となっている。

5. 今後の意向について

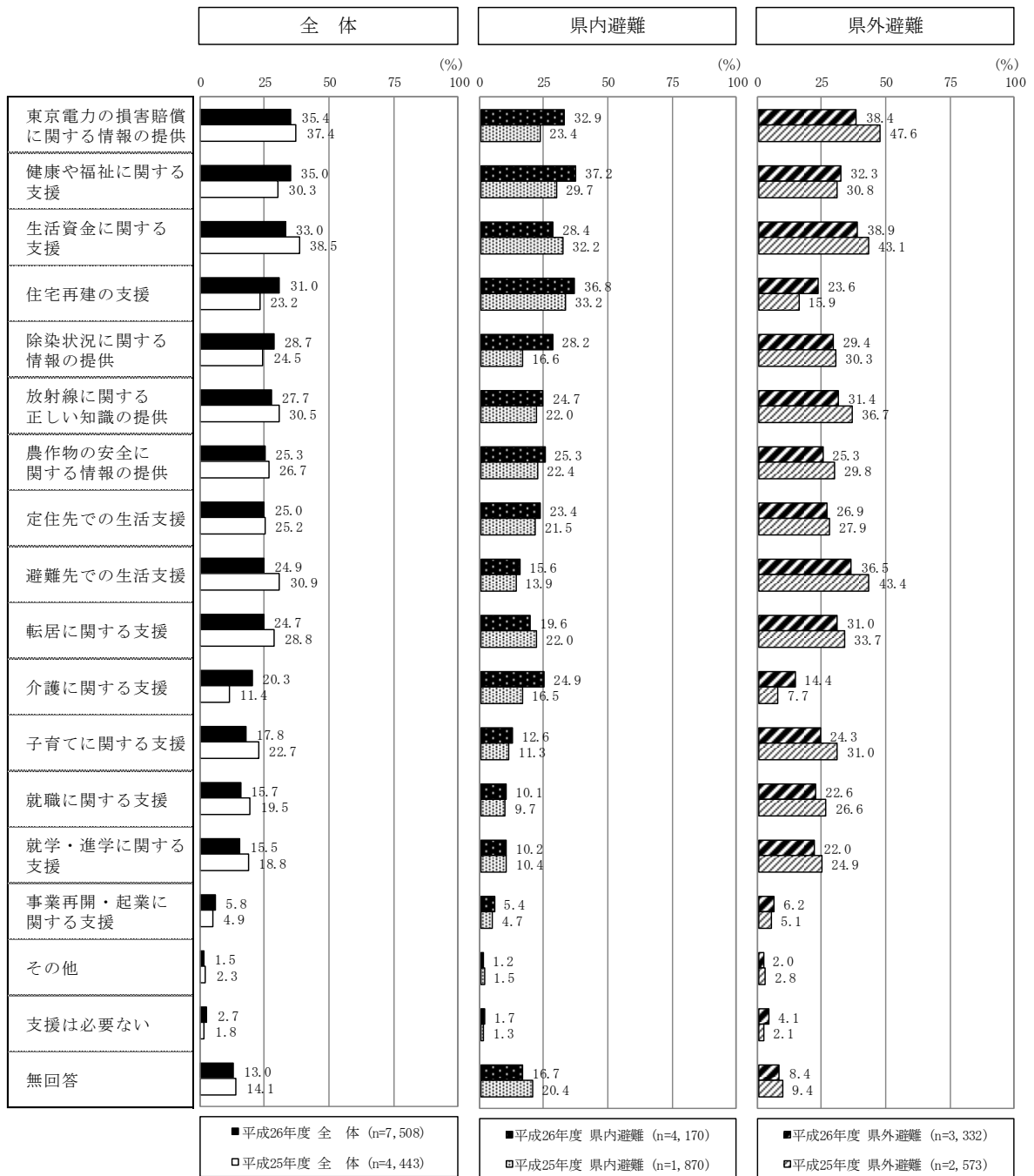
図表 5-5-1 帰還や生活再建のために必要な支援内容
 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-5-2）

- 県内への避難世帯では、「健康や福祉に関する支援」37.2%が最も多く、「住宅再建の支援」36.8%、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」32.9%、「生活資金に関する支援」28.4%の順となっている。
- 県外への避難世帯では、「生活資金に関する支援」38.9%が最も多く、「東京電力の損害賠償に関する情報の提供」38.4%、「避難先での生活支援」36.5%、「健康や福祉に関する支援」32.3%の順となっている。

図表 5-5-2 帰還や生活再建のために必要な支援内容 〈 避難先別（県内・県外） 〉



5. 今後の意向について

(6) 福島県への意見・要望

【すべての方へ】

問 22 その他、福島県からの支援、今後のことについて等、ご意見やご要望があれば、ご自由にご記入ください。
 主なご意見等の内容について、次の番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

〈 全体 〉 (図表 5-6-1)

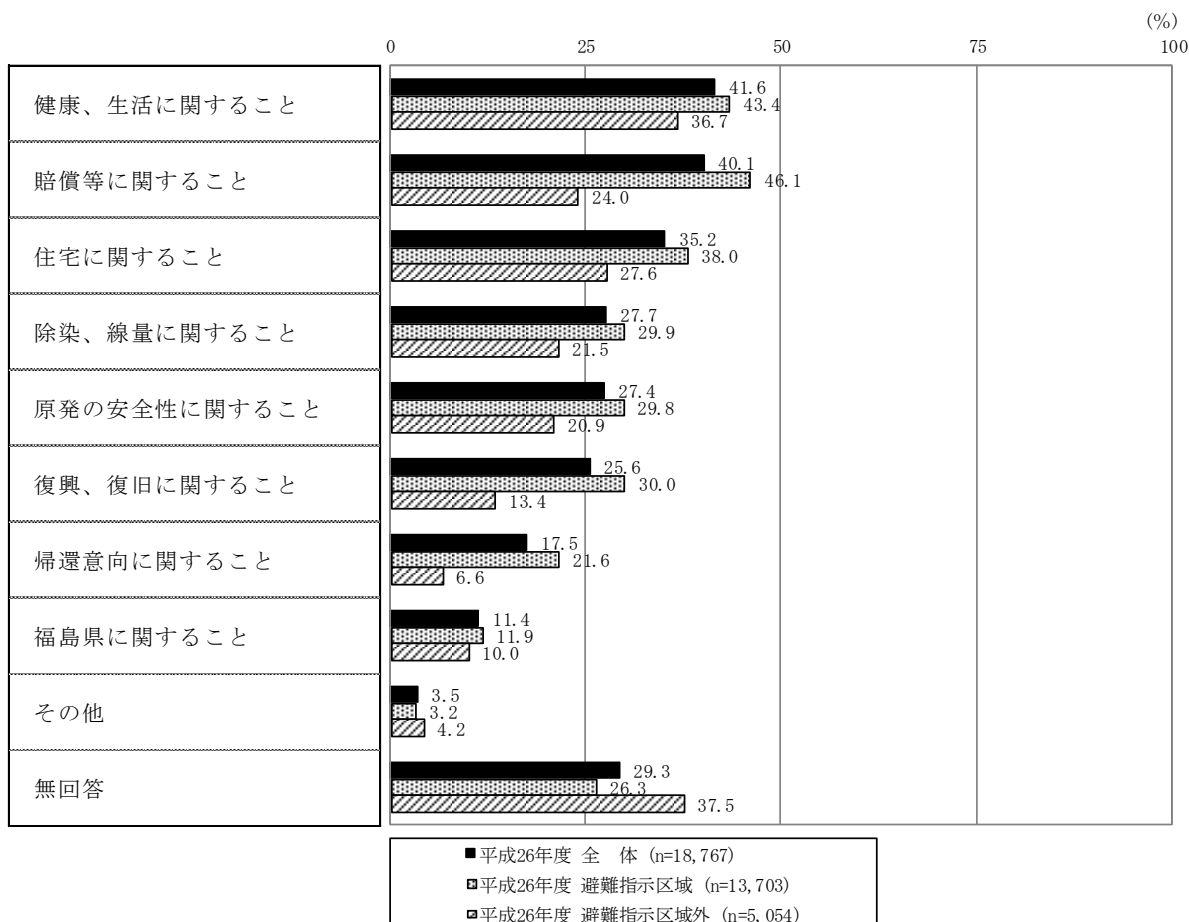
○ 福島県からの支援、今後のことについての意見や要望（複数回答）は、「健康、生活に関すること」41.6%が最も多く、「賠償等に関すること」40.1%、「住宅に関すること」35.2%、「除染、線量に関すること」27.7%、「原発の安全性に関すること」27.4%、「復興、復旧に関すること」25.6%の順となっている。

〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉 (図表 5-6-1)

○ 避難指示区域からの避難世帯では、「賠償等に関すること」46.1%が最も多く、「健康、生活に関すること」43.4%、「住宅に関すること」38.0%、「復興、復旧に関すること」30.0%の順となっている。
 ○ 避難指示区域外からの避難世帯では、「健康、生活に関すること」36.7%が最も多く、「住宅に関すること」27.6%、「賠償等に関すること」24.0%、「除染、線量に関すること」21.5%の順となっている。

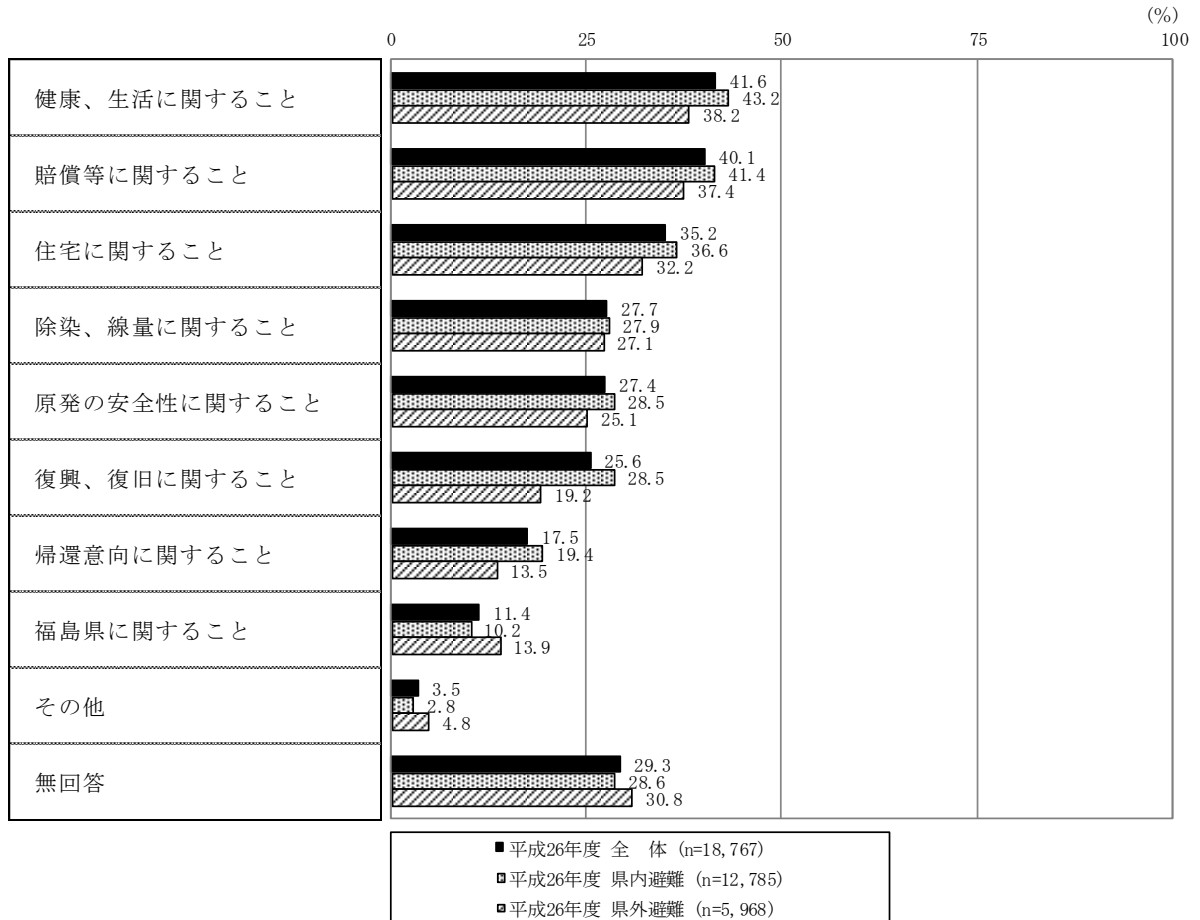
※「福島県への意見・要望」は新たに複数回答形式を設けたため、平成25年度のデータはなし。

図表 5-6-1 福島県への意見・要望 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域外） 〉



〈 避難先別（県内・県外） 〉（図表 5-6-2）
 ○ 県内・県外への避難世帯ともに、「健康、生活に関すること」が最も多く、「賠償等に関すること」、「住宅に関すること」の順となっている。

図表 5-6-2 福島県への意見・要望 〈 避難先別（県内・県外） 〉



5. 今後の意向について

図表 5-6-3 福島県への意見・要望(代表的な意見を抜粋)

●健康、生活に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
女性	10代・20代	避難指示区域外 県外避難	<p>○健康な生活を送るためのケアについて</p> <p>健康な生活がこれからも大丈夫であるのかを知りたい。 また、医療費の補償も今後どうなるのか。数年後、原発が原因として考えられる病気になったとき、国として、県としてはどう考えているのかが知りたい。また、そういったケアをしていくべき。</p>
男性	30代	避難指示区域外 県外避難	<p>○交通費の割引、定期検査、医療費の補助について</p> <p>安全、安心の一方通行の情報ではなく、危険なことや場所も教えてほしい。 福島への一時帰還など、親類に会うための交通費などを割引してほしい。 震災当時に県内にいた18才未満の人達は、今後も健康でいられるように医者にて定期検査してほしい(胎児も含む)。</p>
女性	30代	避難指示区域 県内避難	<p>○心身のケアについて</p> <p>心身のケアをもっとしっかりして下さい。若い人のケア、支援ももっとしっかりして下さい。 弱者は高齢、介護、障がい者だけではありません。若い人だって弱者でもあります。若いから…で済む事でもありません。頭も心も体も、ボロボロです。頑張りたいのに頑張れない。</p>
女性	30代	避難指示区域外 県外避難	<p>○生活支援の制度について</p> <p>住民票が避難元であれば、他県でも病院窓口で負担なく母子手帳の発行ができるが、転居先の自治体では直接行って申請しなければならないことに不便さと怒りを感じました。 生活支援の制度にこのような差があるのは、本当に悔しく思います。福島県として統一した支援をしてもらいたかったです。</p>
男性	40代	避難指示区域外 県内避難	<p>○子供の進学支援について</p> <p>わたし共のような津波被害による避難者は、多額の借金をして家を建てなければなりません。 せめて子供が就職するまでは出来る限りの事はしてあげたいので、高校、専門学校への進学に関する支援をお考え頂きたいと思います。</p>

●健康、生活に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
女性	40代	避難指示区域外 県外避難	<p>○避難・帰還意思の尊重と生活支援について</p> <p>県民のためにいつもありがとうございます。避難元へ戻られる方が増えてきている中で、わが家も心がゆれる毎日ですが、やはり子どもの健康が不安で、できる限り放射能のない所で暮らしたいという思いから避難先にとどまっております。</p> <p>この先、どうなっていくのか自分でもわかりませんが、避難先にもうしばらくいたいというのが本音です。</p> <p>戻る権利、残る権利、皆同じ命を抱えて生きていますので、どうかどちらの権利も認められ、どちらの選択をしても安心して暮らしていけるよう支援していただきたいです。</p>
男性	50代	避難指示区域 県外避難	<p>○県外避難者への情報提供について</p> <p>県外避難者への情報が遅くなりがち。県外で原発避難に関するニュースがほとんどなくなっているため、情報を正確につかみづらい。</p> <p>住所を変更しても、避難元との補償に関することは公平に扱うことができるのか、ハッキリ言ってくれないと、元の町へ住所を残したまま、いつまでも避難していることになり、それが不安の一つになって落ちつかない…(東電の今後の賠償が打ち切られてしまうとか…)。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○避難先での介護サービスについて</p> <p>健康状態が悪くなってから支援してくれるのではなく、今の元気な状態を保つための支援をお願いします。避難の年寄には、介護サービスの利用に特例があっても良いのではと思います。</p>
男性	70代以上	避難指示区域外 県外避難	<p>○健康・経済的な問題への不安について</p> <p>内部被爆など放射線の健康への影響について、学者間で複数の説がある場合や、因果関係が不明な場合は、両論や現状を併記し、その上で安全側に立った県政を。</p> <p>帰還しなくとも帰還と同様な援助をし、経済的問題を減らして自由に選択できるように。不安な心を汲みとってほしい。</p>
女性	70代以上	避難指示区域外 県内避難	<p>○津波災害者への支援について</p> <p>原発で避難している人達には東電から支援の手が数多くあるのに、津波災害者にはほとんど無い。</p> <p>家も土地も流れて自分の身体だけの今の身の上。自然災害だから要求する相手もなく仕方なしとあきらめている。</p>

5. 今後の意向について

●住宅に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
女性	10代・20代	避難指示区域 県外避難	○借上住宅の延長について 原発事故が収束していない中で、帰還するのは難しいので借上住宅の延長をしてほしい。
女性	30代	避難指示区域 県内避難	○復興公営住宅の入居可否の不安について 復興公営住宅が出来ているが、住宅に入居出来るのか分からないのが不安である。 現在、応急仮設住宅に住んでおり、H28年3月まで入居可能だが、その後、住む所がどうなるのか分からない。 仕事をしているが収入が少ないため、現在住んでいるところの家賃を支払うことになると、生活困難になる。
女性	30代	避難指示区域外 県外避難	○借上住宅の延長について 借上住宅の延長をしてほしいです。 借上が28年3月で終わってしまうが、全部じゃなくて条件を付ける等して延長してほしい。
女性	40代	避難指示区域 県内避難	○避難元住宅の処分について 避難元の住宅は住めない状態にもかかわらず、現在も我家の所有となっています。 今後、自己責任で処分となった場合、年齢的にもできなくなると思われ不安です。 希望した場合は国や県の物として処分していただきたいと思っています。
女性	60代	避難指示区域 県内避難	○災害・復興公営住宅の入居希望について 60歳を過ぎ、財産はもとよりなく、それらの賠償もなく、仕事もなく、住宅をもとめる事も出来ないの、この先どうしてさせるか暗い気持ちになる毎日です。どうしても災害・復興公営住宅を望みます。
女性	60代	避難指示区域 県内避難	○移転先での家賃無料化・住み替え支援について 長期にわたり帰還が困難であることから、移転先での家賃の無料化や、住み替えを柔軟に対応してほしい。
男性	70代以上	避難指示区域 県内避難	○帰還困難区域内の住宅撤去について 帰還困難区域の除染計画がはっきりせず、被災地の持ち家が風雨にさらされて、日に日に朽ちてゆくのが精神的に参ってしまう。 帰還困難区域としての対応もあると思うが、雨ざらしの住居を解体、撤去することを是非計画していただきたい。帰還困難区域の有効活用につなげていただきたい。

●賠償等に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	避難指示区域 県内避難	<p>○賠償に関する情報提供について</p> <p>賠償の情報が分かりづらくなった。もらえる対象にある人もまだもらっていないという声をたくさん聞く。対象の人が全員もらえるように分かりやすく情報提供して欲しい。</p>
男性	30代	避難指示区域 県内避難	<p>○今後の補償について</p> <p>2011年～2021年の補償は、ADRやJA(弁護士)を通して行われていると思います。</p> <p>2021年以降の補償について、国・東京電力・福島県が避難先、特に県外の人に向けての帰る・帰らないによって、補償が打ち切り等にならないよう、住民に向けての支援をして欲しい。</p>
男性	40代	避難指示区域 県内避難	<p>○賠償の打ち切りに対する不安について</p> <p>賠償の打ち切りによる不安があり、今後生活をしていく上で一番大切な部分である。</p> <p>原発事故が起きる前は安定した収入があり、以前とは生活が苦しくなっているのが現状であり、将来にわたりある程度の賠償の継続が必要である。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○就労不能損害賠償の継続について</p> <p>就労不能損害の継続、事業再開予定の事業所に勤務していた従業員は、再開するときのために休業中である人もいます。</p> <p>事業再開、又は避難指示が解除されるまでは就労不能損害賠償は継続するべきである。県、自治体、商工会等には、このことを強く国や東京電力に要求していただきたい。</p>
女性	50代	避難指示区域外 県外避難	<p>○原発の賠償への理解について</p> <p>県外にいて、福島県民というだけで原発の賠償金をもらっていると勘違いされてとても不快だ。その事を理解されないで嫌な思いをしている人もいます。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○賠償の公平性について</p> <p>ADRで合意したことについて、均しく公平になるよう、賠償されるよう国、東電に要請したい。</p>

5. 今後の意向について

●帰還意向に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	避難指示区域外 県外避難	<p>○福島県・各自治体からの支援について</p> <p>子供たちが独立するまでは、残念ながら避難先に住むことになりそうですが、私たち夫婦はいずれ地元に戻る予定でいます。</p> <p>このような考えを持っている避難者は、一定数いると思いますので、今後とも県内の情報などの支援を根気強く続けて頂けると助かります。個人的にも福島県のお役に立てることがあれば、微力ながらサポートさせていただきます。</p>
女性	30代	避難指示区域外 県外避難	<p>○帰還の難しさについて</p> <p>実際問題、一度出てきてしまうと、こちらでの子供の学校や仕事があり、福島に戻るとい選択肢は無いに近い状況になります。</p> <p>「帰還」などという言葉は、本当は戻りたいけど…とと思っている者にとっては辛い言葉です。</p>
男性	40代	避難指示区域 県内避難	<p>○帰還の促進について</p> <p>除染が終わった地域から、どんどん区域解除して帰還させるべき。人が戻らないことには復興も進まない。</p> <p>いつまでも原発のせいにしていない場合ではない。責任の追求と復興は全く別の話。</p>
女性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○帰還できない現状について</p> <p>知人や親せきの人達、多くの人達が地元を離れてしまい、戻りたくても戻れないのが現状です。子供達もちろん戻らない意向です。</p> <p>原発が収束しない限り絶対に安心、安全である保障はありません。再び避難は無いとの断言が無い限り、やはり少しでも遠くに住みたいと思うようになってしまいます。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○復興公営住宅の確保について</p> <p>今後帰還するにしても、きちんと生活を営むことのできる住宅(復興公営住宅)を提供してほしい。住む所がはっきりしないと、その先へ一歩が進めない気がする。</p>

●帰還意向に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○帰還のための病院、商店等の再開について</p> <p>自分達は早い帰還を考えている。 行政には帰還者が増える、または新規者が定住する政策を考えて欲しい。まず生活に必要な病院(専門病院)および、商店の早い再開を望む。</p>
男性	70代以上	避難指示区域 県外避難	<p>○解除の時期について</p> <p>解除の時期が早すぎるのでは。除染、生活インフラ同時進行でないと人は帰れない。 それに現在の援助(住宅、健康、交通他)はどうなるのか。それによっては生活が成立しない。</p>
女性	70代以上	避難指示区域 県内避難	<p>○帰還への不安について</p> <p>原発が完全に封じられない限り故郷への帰還は考えられません。 避難元での生業もすべて無くしてしまったので、これからの希望もなかなか思うようにわいて来ない現状です。</p>

5. 今後の意向について

●福島県に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	40代	避難指示区域 県内避難	<p>○今度の帰還の見通しについて</p> <p>もう4年も経とうとしています。3才だった子が7才になっています。ふるさとを知らないまま大人になってしまうことに悲しみを覚えます。</p> <p>小学校の宿題でふるさとのお祭りなど調べるように言われますが、どこがふるさとなのかと上の子も困っています。避難先をふるさととして育てていくのか、戻してもらえるのか、一日も早く見通しをいただけたらうれしいです。</p>
女性	40代	避難指示区域外 県外避難	<p>○国に対する県の姿勢について</p> <p>このような被害を受けているのに、県から国に対する様々な要望が出されていないのではないかと？</p> <p>新しい枠組が必要な種類の被害なのに、従来での対応では足りない部分は出てくる。それを国に要望し、県民を助け守る行政であって欲しい。</p>
女性	40代	避難指示区域外 県外避難	<p>○被爆手帳の発行など、原発被害者への補償について</p> <p>福島県から被爆手帳を発行し、補償してもらえる様に国に働きかけてもらいたい。</p> <p>18歳以下だけでない、その子供達を育てる親だって健康でいなくてはならないし、問題は原発事故なのだから、被害者が我慢し、黙ってはいなくてはならないのはおかしいと思う。</p> <p>放射能が降って被爆させられたのだから、将来に渡って健康の補償をしてもらわなくてははいけないと思います。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○県のリーダーシップについて</p> <p>県がリーダーシップを発揮して市町村と連携した姿勢を私達に見える形で示してもらいたい。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○スピード感をもった施策の遂行について</p> <p>県からの情報が少なく、新聞、ラジオ、テレビ等で得ているが、もっと細かく発信してほしい。</p> <p>国と市町村のみ頼りになっていて、県の存在があまり目立っていない。この大災害で県が「発揮」しないと、県の役割はないものと思われれます。</p>
女性	70代以上	避難指示区域 県内避難	<p>○スピード感をもった施策の遂行について</p> <p>タテ割り行政とならず、スピード感をもって各種施策を進めてほしい。</p>

●復興、復旧に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	避難指示区域 県内避難	○復興、帰還の今後の目標と日程について 今後の方針はどうなるのか。復興はいつ終了するのか。帰還はいつ頃になるのか。具体的な目標と日程を決めて進めてほしい。
男性	50代	避難指示区域 県外避難	○帰還意向と復興復旧のイメージ発信について 双葉郡全体で帰還意向と復興復旧のイメージをつくり、避難した人に呼びかければ帰っていきたい人が出てくるのではないかな
女性	50代	避難指示区域 県内避難	○安心して住める環境について 住人が安心して住める環境にして欲しい。 防災、道路等の整備、安全面でも強化して欲しい。
女性	50代	避難指示区域外 県外避難	○原発事故の記録、伝える場の提供について 原発事故が福島県でおこったことの意味、その後の人々のこころの変化、現在の思いなどを記録したり、交換できるような場があるといいかと思います。
男性	70代以上	避難指示区域 県内避難	○若者、子供が帰還できるような環境作りについて 若者が働ける企業誘致、そして子供が帰れるような環境づくりを進めていただきたい。
女性	70代以上	避難指示区域 県外避難	○介護・福祉サービスについて 被災者向けのグループホーム(優先的に入居可能)の建設、設置等の情報が欲しい。

5. 今後の意向について

●除染、線量に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	避難指示区域 県内避難	<p>○除染作業等への地元企業の活用について</p> <p>町内除染作業、復旧、作業等は各町の地元企業を優先して使い、地元の雇用対策にも福島県と各町村で対応してほしい。</p> <p>故郷への愛着がある会社が作業する事で作業も気配りが出ると思います。</p>
女性	30代	避難指示区域外 県外避難	<p>○解除の時期について</p> <p>避難元の自宅は、特定避難勧奨地点に指定され、現在は解除されましたが、いまだ線量は変わらず、幼児の息子を連れて帰ろうと思いません。</p> <p>帰るには、まだまだ時間を要すると思っています。正直どうしたら良いのか分かりません。</p>
女性	30代	避難指示区域外 県外避難	<p>○土壌の汚染状況について</p> <p>土壌の汚染などもきちんと調べてほしい。</p> <p>子供達が本当に安心して住めるか不安なので、戻りたいが県外避難を考えてしまう。</p>
男性	40代	避難指示区域外 県外避難	<p>○早期除染について</p> <p>除染作業員の労働安全も守り、確実にスピーディーな除染で復旧を目標にして安心させて欲しい。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○空間・農地・山林の線量の公表について</p> <p>空間線量、農地、山林の線量値について測定したものは全て公開してほしい。ほとんど情報がないといってもいい。</p>
女性	50代	避難指示区域外 県内避難	<p>○除染の継続について</p> <p>除染等は一過性なものではなく、定期的、長期的に繰り返し実施していかなければ効果はないものとする。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○放射線量の常時表示、測定について</p> <p>帰還後、放射線量が常時表示する設備を町の数カ所に設置してほしい。</p> <p>食物の放射線量測定が簡単にできるように、又常時できるようにしてほしい。</p>

●除染、線量に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
女性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○帰還できない町への除染より、生活支援を希望</p> <p>長期間にわたり帰れない町へ税金投入して除染をする必要はありません。その分生活支援にまわして下さい。</p>
女性	70代以上	避難指示区域 県外避難	<p>○処分場について</p> <p>なぜ最終処分場にしないのか、中間のままでは絶対に帰れないではないか。30年後にどこが受け入れてくれると思うのか。</p> <p>受け入れ先を明確にして下さい。でなければだれも責任を取る事は出来ないでしょう。</p>

5. 今後の意向について

●原発の安全性に関すること

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	避難指示区域 県外避難	○福島第2原発の全基廃炉について 福島第2原発の全基廃炉を決定して頂きたい。再生エネルギーの早期着工を願いたい。
女性	40代	避難指示区域外 県外避難	○原発の撤廃について 予測のつかない天災に対する原発の安全性はゼロと考えます。 日本国内、世界中からも原発を撤廃し、安全なエネルギーに移行することを願います。
女性	50代	避難指示区域外 県外避難	○原発の安全性についての正しい情報提供について 原発の安全性について、正しい情報をできるだけ迅速に流してほしいと思います。
男性	60代	避難指示区域 県内避難	○脱原発について 脱原発を図るべき。地震の多い日本では知識や技術を生かし自然エネルギーを活用した県となるべき。 被災県「フクシマ」から自然エネルギー活用先進県「フクシマ」へと移行。
女性	60代	避難指示区域 県内避難	○廃炉についての情報提供について 廃炉まで30年以上かかる間の作業内容は、私どもにはわかりにくいですが、ミスのない様、作業員の教育、指導を充分にしてほしいのと同時に、何事も隠さずに明らかにしてほしい。

●その他

性別	年代	避難元・避難先	
男性	30代	避難指示区域外 県外避難	<p>○福島県の現状についての国内・国外への情報発信について</p> <p>原発事故から現在まで福島県は「安全」をアピールすることに力を入れてきたと思いますが、世間の今の雰囲気を見る限り、次のステップに入った方がより有効かもしれません。</p> <p>安全よりも「福島は今こんな状況だ」という情報を冷静かつ客観的な視点で、場合によってはやや不都合な話も含めて、日本、世界に大きく発信することが重要になるかもしれません。</p>
男性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○自立支援に向けて</p> <p>いつまでも避難者に対し支援をするのはやめるべき。</p> <p>支援は高齢者等だけで十分ではないのかと思われます。そろそろ支援の線引きも必要なのではないのでしょうか。</p> <p>今後は個々が自立出来るような支援に変えて行くべきではないのでしょうか？</p>
女性	50代	避難指示区域 県内避難	<p>○県内の工事による道路状況について</p> <p>復興工事や東電の第1・2原発関連工事のため、道路の混雑が目立ってきている。事故や緊急時のことが心配である。</p>
男性	60代	避難指示区域 県内避難	<p>○帰還後の治安の安全について</p> <p>帰還後、強盗に入られるのが一番怖い。</p> <p>周りに人が居ない中で大声を出して助けを求めても、誰にも聞こえないので、強盗が入れないよう安心して暮らせる環境を作ってください。</p>

Ⅲ 調査票

福島県 避難者意向調査

【調査の目的等について】

この調査は、皆様の現在の生活状況やニーズ等を把握し、今後の県の支援施策の充実につなげることを目的として実施するものです。

ご回答いただきました内容は、現在お住まいの自治体や福島県内の市町村と共有し、きめ細かな支援等につなげてまいりたいと考えております。

本調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力いただきますようお願いいたします。

【ご記入いただきたい方】

ご回答は、宛先の住所にお住まいの代表者の方がご記入ください。

(数か所に分かれて避難なさっている場合には、それぞれの住所にお送りしています。)

【個人情報について】

この調査票の最初のページで、現在の住所にお住まいの方の氏名・生年月日・性別・住所・連絡先をおたずねしております。

ご記入いただいた個人情報は、福島県において適切に管理し、避難先各都道府県、避難先・避難元各市区町村とともに情報共有を行い、今後の支援施策のために有効に活用させていただきます。

なお、回答結果は、「〇〇の意見が△%」といった統計的な数字としてまとめ、個別の内容を公表することはありません。

ご記入済の調査票は、2月15日(日)までに、同封の返信封筒に入れて、郵便ポストにご投函ください(切手は不要です)。

調査に関するお問い合わせ：専用フリーダイヤル 0120-107-705

設置期間：2015年2月3日(火)～2月19日(木) 平日9:30～12:00、13:00～17:00

実施主体：福島県 生活環境部 避難者支援課

〒960-8043 福島県福島市中町8番2号(福島県自治会館7階)

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16055b/>

調査委託先：株式会社日本リサーチセンター



〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-7-1

<http://www.nrc.co.jp>

避難状況についておたずねします

【すべての方へ】

問1 被災当時、および現在の同居ご家族についておたずねします。

(1) 被災当時ご同居のご家族を、あなたからみた続き柄でお知らせください。(〇はいくつでも)

- | | | |
|--------|-----------|--------------------|
| 1 夫 | 5 子ども | 9 兄弟姉妹 |
| 2 妻 | 6 子どもの配偶者 | 10 孫 |
| 3 父・義父 | 7 祖父 | 11 同居家族はいない(一人暮らし) |
| 4 母・義母 | 8 祖母 | 12 その他
(具体的に) |

(2) 現在、あなたと同居しているご家族を、あなたからみた続き柄でお知らせください。(〇はいくつでも)

- | | | |
|--------|-----------|--------------------|
| 1 夫 | 5 子ども | 9 兄弟姉妹 |
| 2 妻 | 6 子どもの配偶者 | 10 孫 |
| 3 父・義父 | 7 祖父 | 11 同居家族はいない(一人暮らし) |
| 4 母・義母 | 8 祖母 | 12 その他
(具体的に) |

【すべての方へ】

問2-1 世帯の現在の避難状況について、あてはまるものをお選びください。(〇は1つだけ)

- 1 世帯全員が避難している
(被災当時一緒に住んでいた人が、全員被災当時の住所から避難している)
- 2 世帯の一部のみが避難している
(被災当時一緒に住んでいた人の中に、被災当時の住所に残っている(戻っている)人がいる)
- 3 その他(具体的に)

【すべての方へ】

問2-2 被災当時同居していたご家族は、現在何か所に分かれてお住まいですか。(〇は1つだけ)

- 1 世帯でまとまって1か所に住んでいる(一人暮らしを含む)
- 2 合計2か所に住んでいる
- 3 合計3か所に住んでいる
- 4 合計4か所に住んでいる
- 5 合計5か所以上に住んでいる

【すべての方へ】

問3 被災当時の住所から避難した理由について、お答えください。(○はいくつでも)

- | | |
|---|------------------------------------|
| 1 | 自宅が壊れたり、流出したりしたことにより、住むことができなくなった |
| 2 | 原発事故の避難指示区域等のため、自宅に住めなくなった |
| 3 | 原発事故の避難指示区域等ではないが、原発事故の影響を懸念して避難した |
| 4 | その他(具体的に) |

【すべての方へ】

問4 避難先と避難元を往来する頻度はどの程度ですか。(○は1つだけ)

※被災当時の住居にご家族の中で居住している方がいらっしゃる場合は、そのご家族があなたの現在お住まいの住居を訪ねる回数を含めてお答えください。

- | | | | |
|---|--------------|---|--------------|
| 1 | 週1回以上(月4回以上) | 4 | 2ヵ月～6ヵ月に1回程度 |
| 2 | 月2～3回 | 5 | 1年に1回程度 |
| 3 | 月1回程度 | 6 | 往来していない →問6へ |

【問4で1～5とお答えの方へ】

問5-1 避難先と避難元を往来するために、主に利用している交通手段をお知らせください。

(○は1つだけ)

※複数の手段を利用する場合は、最も利用頻度が高く、利用時間が長いものについてお答えください。

- | | | | | | |
|---|-------------------|---|---------|---|---------|
| 1 | 自動車(高速道路を利用している) | 4 | バス・高速バス | 7 | その他 |
| 2 | 自動車(高速道路を利用していない) | 5 | 飛行機 | 8 | (具体的に) |
| 3 | 電車・新幹線 | 6 | 船 | | |

【問4で1～5とお答えの方へ】

問5-2 避難先と避難元を往来する理由をお知らせください。(○はいくつでも)

- | | | | |
|---|---------------|---|------------------------|
| 1 | 住宅の管理 | 5 | 家族、友人、知り合いが避難元に住んでいるから |
| 2 | お墓参り、家の片付け | 6 | 故郷への愛着 |
| 3 | 避難元で仕事をしているから | 7 | その他(具体的に) |
| 4 | (避難元で会社再開など) | | |

【すべての方へ】

問6 現在同居しているご家族は、避難元の市町村に登録していた住民票を、現在お住まいの市区町村に移しましたか。(○は1つだけ)

- | | |
|---|-------------------------|
| 1 | 全員が住民票の登録を移した(一人暮らしを含む) |
| 2 | 一部だけが住民票の登録を移している |
| 3 | 誰も住民票は移していない(一人暮らしを含む) |

お住まいの状況についておたずねします

【すべての方へ】

問7-1 現在お住まいの住居の形態について、お知らせください。(○は1つだけ)

- | | |
|--|---|
| <p>1 応急仮設住宅（建設型仮設住宅）</p> <p>2 応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）</p> <p>3 応急仮設住宅（雇用促進住宅・UR住宅）</p> <p>4 災害・復興公営住宅</p> <p>5 自己負担による賃貸住宅・公営住宅</p> <p>6 持ち家（一戸建）</p> | <p>7 持ち家（集合住宅）</p> <p>8 社宅・寮・公務員宿舎等</p> <p>9 親族宅</p> <p>10 知人宅</p> <p>11 その他
（具体的に)</p> |
|--|---|

【すべての方へ】

問7-2 現在お住まいの住居について要望等がありますか。(○はいくつでも)

※選択肢「1」や「2」をお選びの方は、その理由も併せてお聞かせください。

- | | |
|---|--|
| <p>1 応急仮設住宅の入居期間の延長</p> <p>・理由（下記のア～オに○を付けてください。○はいくつでも）</p> <p>ア 避難指示が出されているため</p> <p>イ 自宅を再建できていないため</p> <p>ウ 放射線の影響が不安であるため</p> <p>エ 生活資金に不安があるため</p> <p>オ その他（具体的に)</p> | |
| <p>2 住み替えの柔軟な対応
(理由)</p> | |
| <p>3 その他（具体的に)</p> | |
| <p>4 特になし</p> | |

【すべての方へ】

問8 被災当時にお住まいだった住居の被害状況について、お答えください。(○はいくつでも)

※住宅の被害認定を受けていない方は、()の目安をもとにお答えください。

- | | |
|--|--|
| <p>1 地震により全壊した
(損害割合 50%以上)</p> <p>2 地震により大規模半壊した
(損害割合 40～50%)</p> <p>3 地震により半壊した
(損害割合 20～40%)</p> <p>4 地震により一部損壊した
(損害割合 20%未満)</p> | <p>5 津波により全壊した
(流出、または概ね1階天井まで浸水)</p> <p>6 津波により大規模半壊した（概ね1mの床上浸水）</p> <p>7 津波により半壊した（概ね1m未満の床上浸水）</p> <p>8 津波により一部損壊した（床下浸水）</p> <p>9 原発事故による避難指示区域のため長期間管理不能</p> <p>10 その他（具体的に)</p> <p>11 地震や津波による大きな被害はなかった</p> <p>12 被害認定を受けていないので、わからない</p> |
|--|--|

【被災当時にお住まいだった住居が「持ち家」の方へ。

「持ち家」以外の方は、6ページの間12-1にお進みください。】

問9 被災当時にお住まいだった住居の現在の損傷や劣化の程度について、お知らせください。

(○はいくつでも)

- 1 すでに取り壊して、家はない →問 11 へ
- 2 地震や津波の影響による大きな損壊等がある (被災を受けたまま)
- 3 避難期間中にカビが多く発生している
- 4 避難期間中にネズミの被害を受けている
- 5 避難期間中に (ネズミ以外の)動物が侵入した跡があり、荒れている
- 6 避難期間中に雨漏りの形跡がある
- 7 特に大きな損傷などはない →問 11 へ
- 8 すでに再建したので、現在損傷などはない →問 11 へ
- 9 その他(具体的に)

【問9で2～6、9とお答えの方 (被災当時にお住まいだった住居 (持ち家) に損壊等の被害がある方) へ】

問 10 被災当時にお住まいだった住居は、現在住める状態にありますか。(○は1つだけ)

- 1 清掃程度で住める状態である
- 2 多少劣化や損傷はあるが、少し手を入れれば住める状態である
- 3 劣化や損傷がひどく、かなり手を入れなければ住めない状態である
- 4 損傷がひどく、建て直さないと住めない状態である
- 5 その他 (具体的に)
- 6 わからない

【被災当時にお住まいだった住居が「持ち家」の方へ】

問 11 被災当時にお住まいだった住居について、どうお考えですか。(○はいくつでも)

- 1 すでに修理・再建して住んでいる
- 2 現状のまま住みたい (住むことができる)
- 3 住宅を修理して、いずれは住みたい
- 4 自身では住まないが、保有を続けた上でなんらかの活用を考えている
- 5 とりあえず保有は続けるが、活用までは考えていない
- 6 売却したい (住宅は取り壊していない)
- 7 住宅はすでに取り壊したため、土地を売却したい
- 8 住宅はすでに取り壊したが、土地は保有を続けたい
- 9 その他 (具体的に)

健康や生活などの状況についておたずねします

【すべての方へ】

問 12-1 現在、あなたまたは現在同居されているご家族の中で、避難してから心身の不調を訴えるようになった方はいらっしゃいますか。(○は1つだけ)

- 1 いる
- 2 いない →問 13 へ

【問 12-1 で「1 いる」とお答えの方のみ】

問 12-2 具体的にどのようなことですか。(○はいくつでも)

- 1 疲れやすくなった
- 2 よく眠れない
- 3 飲酒や喫煙の量が増えた
- 4 食欲がない
- 5 イライラする
- 6 何事も以前より楽しめなくなった
- 7 孤独を感じる
- 8 憂うつで気分が沈みがち
- 9 持病が悪化した
- 10 その他 (具体的に

【すべての方へ】

問 13 就労の希望についてお聞かせください。(○はいくつでも)

- 1 県内への就職を希望する (現在無職)
- 2 県内への就職を希望する (現在は県外で就労)
- 3 既に県内で就労している
- 4 県外への就職を希望する (現在無職)
- 5 県外への就職を希望する (現在も県外で就労)
- 6 就労自体を希望しない
- 7 その他 (具体的に
- 8 就労相談を希望する

【すべての方へ】

問 14-1 現在の生活で不安なこと、困っていることは何ですか。(〇はいくつでも)

- 1 生活資金のこと
- 2 住まいのこと
- 3 仕事のこと
- 4 自分や家族の身体の健康のこと
- 5 自分や家族の心の健康のこと
- 6 食生活のこと
- 7 子育てのこと
- 8 教育のこと
- 9 介護のこと
- 10 避難先での生活に係る情報が不足していること
- 11 避難元の情報が不足していること
- 12 放射線の影響のこと
- 13 避難生活の先行きが見えないこと
- 14 相談相手がいないこと
- 15 その他（具体的に

)

【すべての方へ】

問 14-2 現在の生活で不安なこと、困っていることは、どなたに相談しますか。(〇はいくつでも)

- 1 同居している家族・親族
- 2 別居している家族・親族
- 3 友人、知人
- 4 医師、保育士、学校などの先生
- 5 行政機関（避難元・避難先）
- 6 民間の相談窓口
- 7 相談する人がいない
- 8 その他（具体的に

)

皆様への情報提供についておたずねします

【すべての方へ】

問 15 避難元の情報とは、現在どのような手段で入手されていますか。(〇はいくつでも)

- 1 福島県や被災当時の居住市町村からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）
- 2 地元新聞（福島民報・福島民友）
- 3 ホームページ（パソコン・携帯電話・スマートフォン）
- 4 福島県や被災当時の居住市町村のブログ
- 5 電子回覧板（フォトフレーム・タブレット端末）
- 6 電子メール・メールマガジン
- 7 テレビ
- 8 ラジオ
- 9 NPO等民間支援団体
- 10 交流会・相談会・情報コーナー
- 11 自分の目で見て（帰省等）
- 12 友人・知人
- 13 その他（具体的に)
- 14 情報を入手していない

【すべての方へ】

問 16 行政機関等からの情報提供について、どのような情報がほしいと思いますか。(〇はいくつでも)

- 1 福島県・避難元市町村の行政情報
- 2 福島県・避難元市町村の復興状況
- 3 福島県・避難元市町村の除染状況
- 4 福島県・避難元市町村の求人情報
- 5 福島県・避難元市町村の農林水産物の放射性物質モニタリング検査結果
- 6 避難先の各種情報
- 7 住宅に関する情報
- 8 東京電力の賠償に関する情報
- 9 放射線に関する情報
- 10 健康・福祉・介護に関する情報
- 11 交流会に関する情報
- 12 イベントに関する情報
- 13 その他（具体的に)
- 14 情報提供は必要ない

県からのお知らせ：

現在、本県では避難されている方々に対して、さまざまな情報提供事業を行っております。詳しくは、別添「避難されている県民の皆様への情報発信について」をご覧ください。

今後の意向についておたずねします

下記の市町村（地域）から避難された方については、復興庁による調査が実施されたことから、12 ページの間 22 にお進みください。

それ以外の方は、問 17-1 または問 17-2 から問 21 までお答えください。

記

回答対象外（問 17-1 または問 17-2 から問 21 まで）

※避難元市町村

全 域： 檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、飯舘村

一部の地域： 田村市（都路地域）、川俣町（山木屋地区）

【福島県内に避難中（同一市町村内での避難を含む）の方へ】

問 17-1 今後の生活の予定について、現在の考えをお聞かせください。（○は1つだけ）

- 1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい
（同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい） →問 18 へ
- 2 現在の避難先市町村に定住したい
（同一市町村内での避難の場合、現在の避難先の地区に定住したい） →問 19 へ
- 3 被災当時の市町村および避難先市町村以外の福島県内の市町村に定住したい
→具体的に（次ページの〈県内市町村コード表〉から、定住したい県内市町村を1つだけ選び、その番号を記入してください） →問 19 へ
- 4 福島県外に定住したい →問 19 へ
- 5 現時点では決まっていない →問 19 へ
- 6 その他（具体的に ） →問 19 へ

【福島県外に避難中の方へ】

問 17-2 今後の生活の予定について、現在の考えをお聞かせください。（○は1つだけ）

- 1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい →問 18 へ
- 2 被災当時の居住地とは別の福島県内の市町村に戻りたい
→具体的に（次ページの〈県内市町村コード表〉から、戻りたい県内市町村を1つだけ選び、その番号を記入してください） →問 19 へ
- 3 現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい →問 19 へ
- 4 現在の避難先とは別の都道府県（福島県外）に定住したい →問 19 へ
- 5 現時点では決まっていない →問 19 へ
- 6 その他（具体的に ） →問 19 へ

〈県内市町村コード表〉

1	福島市	16	川俣町	31	三島町	46	浅川町
2	会津若松市	17	大玉村	32	金山町	47	古殿町
3	郡山市	18	鏡石町	33	昭和村	48	三春町
4	いわき市	19	天栄村	34	会津美里町	49	小野町
5	白河市	20	下郷町	35	西郷村	50	広野町
6	須賀川市	21	檜枝岐村	36	泉崎村	51	檜葉町
7	喜多方市	22	只見町	37	中島村	52	富岡町
8	相馬市	23	南会津町	38	矢吹町	53	川内村
9	二本松市	24	北塩原村	39	棚倉町	54	大熊町
10	田村市	25	西会津町	40	矢祭町	55	双葉町
11	南相馬市	26	磐梯町	41	塙町	56	浪江町
12	伊達市	27	猪苗代町	42	鮫川村	57	葛尾村
13	本宮市	28	会津坂下町	43	石川町	58	新地町
14	桑折町	29	湯川村	44	玉川村	59	飯舘村
15	国見町	30	柳津町	45	平田村	60	まだ決めていない

【問 17-1 または問 17-2 で「1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」とお答えの方へ】

問 18 具体的にどのような状況になれば戻ろうと考えますか。(○はいくつでも)

- 1 避難指示等の解除
- 2 地域の除染が終了する
- 3 放射線の影響や不安が少なくなる
- 4 避難元の地域が元の姿に戻る
- 5 避難元の住居に住めるようになる
- 6 避難元で仕事が見つかる
- 7 原子力発電所事故の今後についての不安がなくなる
- 8 仮設住宅、借上げ住宅の提供が終了する
- 9 災害・復興公営住宅への入居が決まる
- 10 福島県内での住み替え先が見つかる
- 11 子どもが学校（具体的に ）を卒業する
- 12 すでに戻る準備を進めている
- 13 その他（具体的に ）

問 18 にお答え後は、11 ページの問 20 へお進みください。

【問 17-1 または問 17-2 で 2～6 とお答えの方へ】

問 19 被災当時の居住地と同じ市町村に戻らない理由について、あてはまるものに○をつけてください。
(○はいくつでも)

- 1 原発事故が収束していないため
- 2 避難元の除染の見込みが不明なため
- 3 避難元に戻っても、健康（放射線の影響）に不安があるため
- 4 避難元の現地の状況（インフラの復旧、店舗の再開等）がわからないため
- 5 避難元での住宅再建が困難なため
- 6 避難元に戻っても、仕事が無いため
- 7 避難元に戻っても、子どもの教育環境などに不安があるため
- 8 避難元に戻っても、子どもの健康（放射線の影響）に不安があるため
- 9 避難元に戻っても、家族や自らが食べる農産物に不安があるため
- 10 避難先で就職しているため
- 11 避難先で生活の拠点を築いているため
- 12 避難先のほうが暮らしやすいため
- 13 その他（具体的に)

【すべての方へ】

問 20 今後のお住まいはどのような形態を希望されますか。(○は1つだけ)

※問 17-1 または問 17-2 でお答えになった今後の生活予定でのお住まいを想定してください。

- 1 元の住まい
(この選択肢は、問 17-1 または問 17-2 で「1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」と回答した方のみ
お選びください。)
- 2 住宅（一戸建）の新築または購入
- 3 住宅（集合住宅）の購入
- 4 民間賃貸住宅
- 5 公営住宅
- 6 社宅・寮・公務員宿舎等
- 7 災害・復興公営住宅
- 8 公的賃貸住宅（福島再生賃貸住宅、子育て定住支援賃貸住宅）
- 9 親戚・知人宅
- 10 検討中
- 11 その他（具体的に)

【すべての方へ】

問 21 今後の帰還や生活再建に向けて、どのような支援が必要ですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| 1 住宅再建の支援 | 10 除染状況に関する情報の提供 |
| 2 転居に関する支援 | 11 東京電力の損害賠償に関する情報の提供 |
| 3 就職に関する支援 | 12 放射線に関する正しい知識の提供 |
| 4 生活資金に関する支援 | 13 農産物の安全に関する情報の提供 |
| 5 事業再開・起業に関する支援 | 14 定住先での生活支援 |
| 6 健康や福祉に関する支援 | 15 避難先での生活支援 |
| 7 介護に関する支援 | 16 その他 |
| 8 子育てに関する支援 | (具体的に) |
| 9 就学・進学に関する支援 | 17 支援は必要ない |

〇を付けたもので、具体的にこういった支援が必要であるというご意見があれば、ご自由にご記入ください。

()

【すべての方へ】

問 22 その他、福島県からの支援、今後のことについて等、ご意見やご要望があれば、ご自由にご記入ください。

<p>主なご意見等の内容について、次の番号に〇をつけてください。(〇はいくつでも)</p>	<p>(内容)</p> <p>・</p>
<p>1 健康、生活に関すること</p> <p>2 住宅に関すること</p> <p>3 賠償等に関すること</p> <p>4 帰還意向に関すること</p> <p>5 福島県に関すること</p> <p>6 復興、復旧に関すること</p> <p>7 除染、線量に関すること</p> <p>8 原発の安全性に関すること</p> <p>9 その他</p>	<p>・</p>

◇個人情報の支援団体への提供についてのご意向をおたずねします◇

以下にご同意いただける方に限りまして、支援策の実施のため、必要に応じて避難者支援活動を行う社会福祉協議会や民間支援団体等に対して、福島県から個人情報の提供をさせていただくことがあります。

これに同意いただける場合は、下記の同意欄に「○」をご記入ください。

同意欄	
	避難者支援活動を行う社会福祉協議会や民間支援団体等に対して、福島県から個人情報を提供することに同意します。

ご協力、誠にありがとうございました。

ご記入済の調査票は、2月15日（日）までに、同封の返信封筒に入れて、郵便ポストにご投函ください（切手は不要です）。